

特許庁委託
ジェトロ海外工業所有権情報

模倣対策マニュアル アルゼンチン編

2002年3月
JETRO

はじめに

我が国とアジア太平洋地域との経済的相互依存関係の深まりの中で、今後とも我が国企業の同地域への進出、事業展開のより一層の拡大が見込まれるところ、我が国企業が今後地域社会において事業を展開していく前提として、商標・意匠・特許等の知的所有権が国内のみならず投資先においても適切に保護されることが不可欠となっています。

開発途上国における知的所有権制度は WTO・TRIPS 協定の成立、APEC の進展などを受けて近年急速に整備されてきたものの、いまだに不備な部分が残されており、また制度が存在していても運用面、特にエンフォースメントが適切になされていないため、一般的に投資先としての知的所有権の保護とそれにより生ずる収益の回収が十分になされていない状況がみられます。

特に、アジア太平洋地域においては、商標・意匠を中心にして、我が国企業の製品に対する模倣が相当程度増加しつつあり、我が国企業の真正商品のマーケットシェアおよび企業のイメージに悪影響を及ぼしています。

このような状況下、ジェットロでは、平成 9 年度より特許庁からの委託により、「各国工業所有権情報収集等事業」を実施しています。

13 年度は、北京、上海、香港、ソウル、メキシコ、サンパウロ、サンティアゴ、ブエノスアイレス、サンホセの 10 都市において、現地のジェットロ事務所が特許法律事務所と契約をし、工業所有権の模倣対策に資する情報を収集、同地域における工業所有権の侵害実態を把握、模倣対策の強化に努めようというものです。

ここに本事業において収集した情報を基に、「模倣対策マニュアル アルゼンチン編」を作成しましたのでお届けいたします。また、日本貿易振興会ホームページ (<http://www.jetro.go.jp>) においても同情報をご覧頂くことが可能です。本事業及び本誌が皆様のお役に立てば幸いです。

2002 年 3 月

日本貿易振興会 投資交流部

目次

概要

1 . TRIPS 協定とパリ条約の批准	2
2 . 法律第 24.481 号とその修正 - 法律第 24.572 号および第 24.603 号	3
3 . 合法性	4
4 . 特許の有効期間	5
5 . 強制許諾（権利保有者の許可を得ずに他人が利用する場合）	6
6 . 権利の取得と遵守	8

第 I 章：工業所有権の取得

1 . 保護の目的と諸条件	9
2 . 手続の流れと説明	11
3 . 申請書	16
4 . 審査	26
5 . 再審査（拒絶の場合）	27
6 . 工業所有権に関する指揮監督の詳細	27

第 II 章：商標

1 . アルゼンチンの法における商標の扱い	29
2 . 登録商標	29
3 . 商標登録申請書の記入方法	30
4 . 商標登録申請書提出に関する助言	34
5 . 商標登録申請書提出の際の必須条件	35
6 . 更新	36

第 III 章：偽造への対抗手段

1 . 工業所有権毎に権利を行使し、制裁措置を執る方法	37
2 . 特許権侵害に対する制裁	38
3 . 工業所有権が存在しない場合の対策	40

第 IV 章：行政による解決

1 . 法的行為の詳細な背景	42
2 . 提供される文書と証拠およびコスト	44
3 . 暫定基準（防衛措置）	44
4 . 決定に不服な場合の手続	45
5 . 専門家の支援の必要性と要件	46

第 章：法的手段

コンサルティング料金	48
工業所有権関係省庁	50
主要な工業所有権代理人	53

参考文献

付録 1 - 関連法令	68
付録 2 - 関連書式	

付録 3 - 知的所有権に関する第 2 回会議（ブエノスアイレス大学法学部と理工学部の共催）の議事録

参考資料（原文）…………… 76

事項索引…………… 130

概要

長きにわたる論争を経て、アルゼンチンでは、発明特許に関する法律第 111 号が廃止された。この法律は、19 世紀（正確には 1864 年）から存続していたものである。

そのため、議会と行政府により様々な法令が定められた。この新しい制度には、多数の法令が含まれており、その内容については、法規（憲法第 17 条）および国際協定に基づいて、著作者または発明者が自分の作品、発明、発見の排他的所有権を一定の期間にわたって保持するという憲法規範に鑑みて、慎重な態度で分析、整理、解釈しなければならない。

法制度を改革するため、4 本の法律と数多くの命令が制定された。まず、アルゼンチンが世界貿易機関（WTO）設立協定の当事国となったことを受けて、法律第 24.425 号（官報 95 年 1 月 5 日）が制定された。この協定の付属協定として、ADPIC 協定（英語の略称は TRIPS 協定）がある。

TRIPS 協定は、議会の承認を得ているので、憲法規定（憲法第 75 条第 22 項）によって法律に優位する法規範である。いずれにせよ、アルゼンチン憲法においては、発見や発明に対して、多くの面で TRIPS 協定よりも手厚い保護が与えられている。

その後（1995 年 3 月 30 日）、発明特許と実用新案に関する法律第 24.481 号が可決されたが、4 月 21 日の命令第 548/95 号によって拒否権が発動され、国会に送り返された。その後、命令第 621 号（95 年 5 月 2 日付官報）が公布され、アルゼンチンが批准した諸協定の施行細則が定められた。上記の TRIPS 協定は法律第 24.425 号によって国内的に実施され、工業所有権の保護に関するパリ条約については、1966 年の法律第 17.011 号によって国内的に編入されている。これらの条約の効力は、TRIPS 協定の批准によって確認されている。

合憲性について疑義があったので、審議では論争が展開された。法律第 24.481 号の内容が基本的に命令第 548/95 号の規定を確認したものであるという理由で、議会側は法律第 24.481 号の成立を強く主張したが、その主張の一部のみが受け入れた。その結果、議会が拒否権（95 年 9 月 20 日付官報）を受け入れたので、法律第 24.481 号は、第 7 条第 c 項、第 37 条、第 42 条、第 43 条、第 65 条第 d 項、第 f 項、第 g 項、第 h 項、第 102 条を削除した上で可決された。

その後、議会は法律第 24.572 号（95 年 10 月 23 日付官報）を可決して、法律第 24.481 号の一部条文を改正した。10 月 18 日には、命令第 590/95 号によって細則が定められた。また、法律第 111 号、第 24.481 号および第 24.572 号によって発明特許と実用新案の法律が統合されたことを受けて、命令第 590/95 号の付属書類の形で発明特許と実用新案の法律に関する施行細則の文言が承認された（施行細則の文言は 95 年 10 月 23 日付官報に掲載）。

しかし、議会はこの問題を再び審議し、12 月 7 日に法律第 24.603 号（96 年 1 月 5 日付官報）を可決した。議会では、法律第 111 号が法律第 24.481 号により廃止され、法律第 24.572 号（第 1 条）により修正されたという説明が行われた。行政府はこの法律を公布した（命令第 3/96 号）が、大統領の規制権限を排除しているという理由で、この法律の第 2 条については拒否権を発動した。

結局、命令第 260/96 号が制定された（96 年 3 月 22 日付官報）。この命令の付属書類 I は、法律第 24.572 号により修正された発明特許と実用新案に関する法律第 24.481 号の施行細則であるが、付属書類 II は、規則そのものであった。この命令に関する討議内容によると、この新規則は、行政府幹部と両院代表議員との間で生み出された活動の所産であった。この命令によって、過去の命令が廃止された。

1 . TRIPS 協定とパリ条約の批准

命令第 621 号（1995 年 4 月 26 日）によって、当時すでに発効していた法律第 111 号に加えて、TRIPS 協定（法律第 24.425 号）とパリ条約（法律第 17.011 号）の施行細則が定められた。その後、この命令は、命令第 590 号（1995 年 10 月 18 日）によって廃止されたが、パリ条約を国内的に編入し、権利義務関係を発生させて私法的保護の対象に加えたという点で重要なものである。

それまで、アルゼンチンには施行細則が設けられていなかったため、パリ条約が実効的に適用されていなかったが、命令第 621/95 号を通じて、パリ条約に関する法律第 17.011 号の施行細則が初めて設けられた。

その結果、行政府の憲法上の権能、学説、判例に鑑みて、初めて結論が成立したが、その内容は、命令第 621/95 号の有効期間（つまり、命令第 590/95 号が制定されるまでの間）に行われる施策については、その結論の範囲内で行わなければならないというものであった。

この結論は、命令第 548/95 号（拒否権発動の命令）によって確認されたが、その後、法律第 24.481 号第 102 条によって、同法の規定が 1995 年 1 月 1 日まで遡及適用されることになった。極めて多数の行為が影響を受けるということを理由として、拒否権が発動されたが、その結果、競合関係が深刻になっていった。この見方は、議会によって受け入れられた。

しかし、この根拠に反して、命令第 260/96 号付属書類 II によると、法律第 24.481 号の第 100 条には、「いかなる状況においても、アルゼンチン共和国において（特許）手続開始の基礎となる第 1 回目の申請は、1994 年 1 月 1 日より前に行うことはできない」と定められている。上記の第 100 条によって、正当な権限に基づいて行われた行為のうち、同法制定までに規則を保護するために行われたものが無効になるので、この法規は明白に違憲である。

このような事態は、明らかに不適切なものと考えなければならない。なぜなら、法律第 24.603 号が成立するまで有効であった法律第 111 号に基づけば、それまでは確認特許が認められていたからである。また、第 100 条に関する問題の別の具体例としては、特許申請書の変更を規制している点がある。この問題については、未解決のままである。また、医薬品についても規制を設けているので、命令第 590/95 号に基づく行為に悪影響が及んでいるだけでなく、TRIPS 協定にも違反している。

ここでは、アルゼンチンにおける知的所有権の現状を理解するうえで、基本的に重要と思われる書類を掲載しておいた。

この書類は、知的所有権に関する第 2 回会議の議事録である。なお、この会議を主催したのは、プエノスアイレス大学（アルゼンチンにおける最高学府）法学部と理工学部であった。

取り上げられた項目としては、以下のものが挙げられる。

- 知的所有権と機密保持法
- 工業所有権庁の設立から 3 年間の動向 - 経験の蓄積
- バイオテクノロジー関連の特許の動向
- 医薬品・化学薬品分野における特許
- 通信メディアにおける知的所有権
- アルゼンチンにおける通信メディアの知的所有権に関する問題点
- インターネットと著作権者の権利
- 知的所有権とコンピュータ・プログラム
- デザイン（意匠、グラフィック、建築他）の保護
- 書籍、記事および論文の編集
- メルコスールにおける知的所有権

解説担当者はすべて著名な専門家であり、知的所有権領域においてオピニオン・リーダーとしての役割を果たしている。そのため、この会議では、知的所有権分野の動向について説明と問題提起が行われている。

2 . 法律第 24.481 号とその修正 - 法律第 24.572 号および第 24.603 号

この新しい法律によって、アルゼンチンの特許制度が大きく様変わりすることになった。この新法によって、経済省に属しつつ、指揮監督を受けない独立組織として、INP が創設された。

その設置目的は、特許や実用新案に関連する法規を企画立案することであり、ブランドや商業意匠（法律第 22.362 号）、技術移転（法律第 22.426 号）に関する法規に加えて、実用新案・意匠に関する命令（第 6673/63 号）を立案したという実績がある。新設された INP は、アルゼンチンにおける知的所有権保護の面で極めて大きな役割を果たしている。

また、新法の成立によって、特許権の適用除外事項と強制許諾制度（特許保持者が許諾していない利用法）が定められ、INP にその認可権限が与えられた。この種の制度は、以前の法律第 111 号に盛り込まれておらず、アルゼンチンにおいて初めて導入された制度であった。そのため、新法においても医薬品に関する規定が設けられているので、最大の論点になったのは、医薬品の発明特許に関する議論であった。

しかし、この新法の内容が不十分なので、TRIPS 協定が定める保護の最低基準を満たしていない状況にある。規定の内容が不十分、不明確であり、矛盾しているケースも見受けられる。工業所有権の識者からは、この問題に関して懸念が表明されている。

識者の間には、内容が不完全なので、財産権としてみた場合、新制度がアルゼンチンの特許制度と相容れないものになっているという意見もある。

また、アルゼンチンが署名・批准した国際協定に完全に一致していないものの、この特許新法はある程度の解決策になっているという意見もある。この論争は、現在でも続いており、決着する様相を呈していない。

1995 年に成立した新法と法制度の変更については、その内容が実効的に運用されるまで、ある程度の期間を要するだけでなく、内容的にも強化しなければならない。現時点において、TRIPS 協定に関連する命令の規範統一という面で問題が発生している。また、法令を

通じた規則制定の憲法解釈と法的側面についても、その正当性に議論の余地があるように思われる。

また、これらの問題に適切な方法で解決するというビジョンが存在しないことも、マスコミの標的になっている。その記事を取り上げると、「特許法に関する論争では、グローバル・スタンダードに全く対応できていないことが大きな問題になっている。この点については、驚きの念を否めない。過去ばかりに拘泥して将来を考えるとというのは、あまりにも杓子定規的な考え方である。まず、将来を見据えて事態を打開しなければならない」という論調になっている。

ここでは、新法制の内容のうち、賛否両論が激しく応酬されている部分について分析することにする。

3. 合法性

1995年1月1日に「世界貿易機関設立条約」が発効した。「条約は、法律によって承認された時点から発効する。」この場合、1995年1月5日に効力が発生している。その日以降、法律第111号とTRIPS協定が有効である。1995年5月2日以降は、命令第621/95号も新たに加わっている。

特許に関する法律第24.481号第102条には、元々、この法律が1995年1月1日に発効する旨が規定されていた。遡及適用が確立されてしまうということを理由にして、行政府がこの条項に対して拒否権を発動した。議会は同法第102条に関する行政府側の見解を受け入れた。新制度は、官報の刊行後に発効したが、命令第590/95号（官報第23.110/95号）の刊行まで、新制度を適用できないと考えられる。なぜなら、命令第590/95号に施行細則が定められているからである（ただし、この施行細則は、法律第111号の廃止を定めた法律第24.603号によって廃止された）。

さらに事態を複雑にしている要因として、医薬品特許の効力に期限が定められていることがある。医薬品の特許は、それまで法律第111号に基づいて保護されていたが、新法制でも引き続き規制対象となっている。TRIPS協定第65条第5項に規定された場合を除いて、国際的な最低水準に達するまで、保護の遡及適用は認められていない。

医薬品に関する特許については、法律第111号第40条の解釈によって、特許の取得が認められていなかったが、化学薬品については法的保護の対象に加えられた。TRIPS協定第70条第a項に基づいて、1995年1月1日以降、医薬品特許用の申請書が交付される可能性もあったが、命令第260/96号付属書類の第101条第a項も合わせて記載されている。

しかし、（命令第260/96号付属書類I第100条に基づいて）法律第24.572号の官報掲載から5年間を経過するまで、医薬品用の申請書は交付されない。このような形で特許の発効を延期していること（「医薬品に関する移行期間」と呼ばれている）によって、この5年間の移行期間のみならず、最終期限（2000年10月24日）到来後にも問題が発生することになる。

ここでは、延期の合法性について分析する。

アルゼンチンにおいては、発明と特許との法的関係が財産権であると憲法に明記されている。そのため、他国の制度のように、特許権に関して、所有権よりも弱い行政上の待遇を与える可能性は、最初から排除されている。

発明者の権利が財産権としての性質を帯びていることに加えて、法律第 111 号の「医薬品」特許付与禁止が違憲であり、アルゼンチンの現状にも即していないという解釈を行政府と司法府が下しているため、自国とは異なる制度が適応される TRIPS 協定で認められた移行期間とは別に、医薬品の特許の効力発生が遅れていると考えられている。

工業所有権の学識者の間では、TRIPS 協定の承認前から、法律第 111 号第 4 条と学説に基づけば、医薬品の特許禁止措置よりも、アルゼンチン共和国が全分野の知的財産権を加味して批准した各種の国際条約が優位に立っているという判断が下されていた。

ドイツ（法律第 24.098 号）、スイス（法律第 24.099 号）、フランス（法律第 24.100 号）、米国（法律第 24.124 号）といった各国政府との投資推進保護協定にも、その旨が言及されている。これらの諸協定における特許の位置付けは、一種の投資手段であって、保護の対象となるというものである。

アルゼンチンと米国との協定では、人間が活動する全分野において発明が保護される旨が定められている。米国との協定に関しては、米国の自然人または法人が医薬品の発明について特許申請を行った場合、法律第 111 号第 4 条に基づいて申請を拒否できない旨が定められている。というのも、この種の差別的措置は、上述の国際協定の主旨に反するからである。

したがって、アルゼンチンが GATT-TRIPS 協定（法律第 24.425 号、95 年 1 月 5 日付官報）に加入した時点で、法律第 111 号第 40 条の禁止措置が失効することになる。そこで、GATT-TRIPS 協定の第 70 条第 8 項が認める移行期間を維持すると、不便になる。なぜなら、移行期間が認められるのは、協定の発効時点で医薬品の特許付与を禁じている国に限られるからである。

法律第 24.572 号第 104 条に基づく医薬品の特許発効延期措置は、憲法第 75 条第 22 項の規定に照らすと、効力がないことになる。というのも、憲法第 75 条第 22 項の規定に基づけば、GATT-TRIPS 協定が即座に適用され、国内法を改正する効果が発生するからである。

アルゼンチンは、留保や移行期間を設定せずに、法律第 24.425 号を通じて TRIPS 協定を受諾したので、TRIPS 協定は即座に発効することになる。第 6 部において、一定の要件を満たしている国については、同協定からの経過措置が認められていることから、このような判断になる。アルゼンチンは、この種の経過措置を選択しない決定を下している。この状況を変化させる法律は、制定されていない。

4. 特許の有効期間

物または方法の発明に関しては、その発明発見が新しいものであり、革新的な部分を含み、かつ産業分野で応用できる場合（1996 年法律第 24.481 号第 4 条）に、特許を取得できる。特許の有効期間は、特許申請書の提出から 20 年間であり、延長は認められない（第 35 条）。

法律第 111 号（特許の有効期間は 15 年）に基づいて付与された特許は、どのような扱いになるのであろうか。同法第 97 条（施行細則は命令第 260/96 号付属書類 I）によると、過去の法令に基づいて付与された特許は、その有効期限まで効力を保持することになっているが、この場合でも、現行法令の規定を遵守しなければならない。TRIPS 協定には、保護期間について、出願日から計算して 20 年の期間が経過する前に終了してはならない旨が定められている（第 33 条）。

「E. 1.Dupont de Nemours & Co. 対経済省（行為確認訴訟）」事件（訴訟番号第 49.104/95 号、連邦首都民事商事控訴審裁判所第 1 法廷）において、申請のあった優先権が認められ、5 年間にわたる特許の延長問題が解決されていることを条件として、（元々与えられている 15 年間の有効期間が終了することを加味して）優先権の効力が認められた。

裁判所からは、特許に関して司法上の混乱が発生している旨が指摘され、さらに「法規範が不規則かつ整合性を欠いている」という意見も述べられた。裁判所の判決では、憲法第 75 条第 22 項によって条約の優位性が述べられており、その結果として、TRIPS に盛り込まれた内容が予防措置として有効になった。

言うまでもないことだが、第 97 条（文言は、命令第 260/96 号付属書類 II）は、新法発効後に申請された特許に限って、20 年間の有効期間を認めているので、上記の司法判断に反するだけでなく、以前の命令第 590/95 号に示された行政府の解釈にも反している。明らかに、第 97 条の存在こそ、論争の源泉になっている。

5 . 強制許諾（権利保有者の許可を得ずに他人が利用する場合）

法律第 24.481 号には、排他的権利の内容が定められている。特許の対象が物である場合、特許権を保有していれば、他人による製品の製造、利用、販売の申し出、販売、輸入といった行為を防ぐことができる（第 80 条第 a 項）。

方法の特許に関して言えば、同法第 80 条第 b 項の規定は、同意を得ずに他人が利用するという行為を防止できるという範囲にとどまっている。しかし、方法に関して認められる特許の権利は、極めて広い概念であり、TRIPS 協定第 28 条第 1 項に明記されている。TRIPS 協定第 28 条第 1 項を引用すれば、「特許の対象が方法である場合には、特許権者の承諾を得ていない第三者による当該方法の使用を防止し及び当該方法により少なくとも直接的に得られた物の使用、販売の申し出若しくは販売又はこれらを目的とする輸入を防止する権利」が与えられている。この場合も、国内法令と協定が矛盾している例である。協定が優位することは言うまでもない。

特許は、発明者またはその譲受人に帰属し、発明者とその譲受人は、合法的な手段を通じて特許を譲渡できるだけでなく、許諾契約を締結できる（法律第 24.481 号第 8 条第 1 項および第 38 条）。

最も単純な許諾契約は、発明特許権者が特許権の帰属関係を移転させることなく、発明者を利用する権利を他人に対して認めるというものである。許諾を受けた部分に関しては、対価を支払う義務が発生し、この対価は「特許権使用料」と呼ばれている。

発明特許から発生する権利は、財産権を構成している。契約に基づいて財産権が発生する場合もあれば、随意に財産権が発生する場合もある。財産権を自由に処分できるという原理原則によって、法的な保障が認められることになるが、この種の法的保障が存在しなければ、許諾契約の前提条件が崩れることになり、リスクの分担などを伴う業務提携も生まれないことになる。

自発的契約とは逆に、強制契約も認められる。具体的には、国家が特許権者に対して他人の利用を認めるよう義務付ける場合である。パリ条約（法律第 17.011 号）では、間違いや、発明の不十分な利用など、排他的権利の行使に起因して濫用がある場合に、その防止

策として、例外的に強制契約の概念が想定されている。ただし、この場合でも、パリ条約に定められた諸条件を遵守しなければならない。ただし、パリ条約の規定によると、特許権者が正当な理由により権利を実行しなかった旨を証明できる場合、強制的許諾の申請は拒絶されることになる。

TRIPS 協定においては、同協定の定め合致していることを条件として、知的所有権の濫用を防止するため、例外的に国内法を制定できる旨が定められている（第 8 条第 2 項）。TRIPS 協定第 31 条には、特許権者の許諾を得ていない特許対象について、その使用（政府による使用など）を認める場合に、最低限遵守しなければならない諸条件が細かく定められている。

その中でも、特に下記の条件を指摘しておく。

- その個々の許諾については、個別的に、また状況によって検討する。
- その範囲及び期間は、許諾目的に対応する範囲に限られる。主に、国内供給（市場に製品が存在しない）の場合に、認められるケースが多い。
- 合理的な商業上の条件に基づいて、事前に許諾を得る努力を行わなければならない。
- 許諾の経済的価値を考慮し、特許権者は妥当な報酬を受ける。

また、TRIPS 協定には、緊急事態の原因となる事由や、強制許諾に関する事由が定められている。具体的には、適切な方法で確認された反競争的慣行を是正する場合などが挙げられる。この点については、その原因となった状況が解消された場合、その許諾は効力を失うことになる。

強制許諾の問題は、法律議論を行う上で欠くことのできない論点である。排他的権利（特許権の重要要素）に対する制約なので、強制許諾は、深刻な緊急事態や濫用の存在が確認されており、回復不可能な程度に公益が害されるという例外的な場合に限って、発動できるという内在的制約に服することになる。客観的制度のもとでは、権利保持者の自発的意思によって、無断使用が安易、広範または差別的に認められてはならない。

国家は、私的利益または特殊利益につながるような形で、発明者の財産権を取得できない。しかし、強制許諾では、この原則が尊重されていない。自由な処分という原理原則の制約を正当化できる事由を個別具体的に明確化せず、不透明で矛盾に富む結果になっているので、強制許諾制度は、特許権者にとって大きな脅威になっている。

確かに、法令（命令第 260/96 号付属書類 II の文言）には、強制許諾を認める具体的要件が取り込まれているものの、法制度の不備はまだ解消されていない。

法律第 24.481 号第 49 条（命令第 260/96 号付属書類 I）によると、行政府の決定に対して不服申し立てを行っても、その行政決定の法的効果が中断されない（当該行政決定の根拠が緊急事態でない場合でも、その法的効果が中断しない）。このような法規定は、制約条件として容認できるものではなく、TRIPS 協定第 31 条第 i 項などの主旨に照らしても、明らかに違反している。

また、別の例として、法律第 24.481 号第 44 条（命令第 260/96 号付属書類 I）も存在する。この法規定では、強制許諾を認める根拠として、反競争的慣行が定められているが、常識的に考えて、反競争的慣行は、法の主旨とは無関係である。

国民全体の利益に資する場合であっても、特殊利益の抑止を目的として、強制許諾が発動されることになれば、脅威自体が存在しない限りは、供給や技術協力を悪影響を及ぼすことになる。供給が制約されると、結局のところ、消費者が被害を受けることになる。知的所有権の取得と享有を法令で保障しなければ、財産権の不可侵を謳った憲法原則も実効性を失うことになる。

6．権利の取得と遵守

新法においては、特許申請書の取得手続について厳格な期間が設けられており、権利放棄、拒否、拒絶を引き起こす可能性がある。そのため、極めて過酷な法体系になっており、憲法における特許規定に照らしても、発明や発見の優位性が害されている。特許法の手続規定の内容は、行政手続法に合致していないばかりか、司法における手続法の内容に比べてもかなり厳格なものになっている。

TRIPS 協定に基づいて、侵害行為を防止、抑止、抑制できる柔軟な制度を設けるなど、権利侵害に対抗できる効率的な法律を制定しなければならない。INP には、幅広い範囲にわたって強制許諾を付与する権限が与えられているが、驚くべきことに、偽造や模倣の抑止につながっていない。

より深刻なのは、法令上の制度や制限措置が不十分な点である。そのため、各案件において、法令や手続法に定められた期間内に、別件の優先権が持ち込まれた場合に、予防措置や警告を通じて、その効果を排除できない（命令第 260/96 号付属書類 II 第 83 条）。

第 章：工業所有権の取得

1. 保護の目的と諸条件

発明特許・実用新案法（法律第 24.481 号、その後、法律第 24.572 号により改正、本文は 96 年 3 月 22 日付官報に掲載）に基づけば、発明や方法の発見があった場合には、同法の定めに従って、その発見者に対して権利と義務が発生する。

発明特許の場合

物や方法を発明した場合、その発明に新規性、進歩性、産業上の利用性が認められるとき、特許を取得できる。

- ・発明とは、物体またはエネルギーを変換して人間のために利用できるようにする人間の創意工夫をいう。
- ・新規の発明であって、各技術の現行水準を上回るものを指すと考えられている。
- ・各技術の現行水準とは、技術的知識のうち、申請書提出日前に公知となっているものと理解しなければならない。また、アルゼンチン内外において、書面または口頭の説明を通じて、利用するという行為を通じて、または、その他の情報・伝達手段を通じて、優先権の存在が知られている日において、公知となっているものも含まれる。
- ・進歩性が認められなければならない。つまり、技術の現行水準によって創造の過程やその成果が害されることがあってはならず、そのことが関連技術分野に従事している者から見て明らかでなければならない。
- ・発明の対象が成果の取得であるとき、または、工業製品であるとき、産業上の利用性が認められなければならない。この場合の「産業」とは、農業、林業、家畜飼育、漁業、鉱業、加工業、サービス業などを包括した概念である。

実用新案の場合

実用新案とは、道具、用具、装置など、実用的な既知の物体に対して施された新しい意匠または形状であって、その目的が機能性を向上させることにあるものをいう。実用新案権は、その定義上、新しい意匠または形状の場合に限られる。

実用新案証の発行を受ける必須要件は、新規性を有することと、産業上の特性を有することの 2 点である。つまり、進歩性が欠落している場合や、外国において公表されている場合であっても、障壁にはならない。

特許資格の例外

下記の発明であると推定されないもの

- a. 発見、科学理論、算術的方法
- b. 文学作品、美術作品など芸術的な創作物。科学的な成果についても、同様とする。

- c. ゲームの開発活動など経済的・商業的活動に関する計画、規則、方法（コンピューター・プログラムも含む）
- d. 情報を提供を目的とした別の方法
- e. 人体・動物を対象とする外科処置、治療または診断に関する方法
- f. 公知の発明を組み合わせたもの、公知の製品、その形状、サイズ、変種を組み合わせたもの。ただし、独立して機能しないような形で組み合わせられたもの、もしくは分解されたもの、または、その性質もしくは特定機能が変化する形で組み合わせられたものや分解されたもののうち、専門技師が把握していない産業上の成果を実現するものは、この限りではない。
- g. 生物および自然界に存在する物質

他方、特許の対象にならないものとしては、以下のものが挙げられる。

- a. 公序良俗、衛生、人体もしくは動物の維持確保、植物の保全、環境破壊の回避といった理由により、アルゼンチン国内における利用が認められない発明
- b. 自然界に存在する生体物質および遺伝子物質、ならびに、動物、植物および人間の生殖プロセスにおいて複製されたもの。具体的には、物質に対して遺伝子操作を行って、自力で増殖できるようになったものなどがある。
- c. 通常状態、放置状態において自然に発生するもの

発明の資格は、下記の工業所有権の付与によって発生する。

- a. 発明特許
- b. 実用新案証明書。

自然人または法人（アルゼンチン国籍であるか外国籍であるかは問わない）は、アルゼンチン国内に実際に居住している場合、または、アルゼンチン国内が住所として設定されている場合、法規定に基づいて工業所有権を取得できる。

物や方法の発明については、新規性、進歩性、産業上の利用性を伴っていれば、特許を取得できる。

特許庁（Administracion Nacional de Patentes）は、**INP**（Instituto Nacional de la Propiedad Industrial, **INPI**）に従属する機関であり、特許権の登録・保護を所轄する公的機関である。したがって、その主な職責は、工業所有権を付与することである。また、法律第 24.481 号（1996 年制定）と命令第 260/96 号に定められた申請機関としての役割も果たしている。

発明特許または実用新案を申請できる者

- 発明者。自然人または法人であって、アルゼンチン国内で生まれた者。また、外国人である場合には、**法律第 17.011 号、第 24.425 号および第 24.481 号**に基づいて、**アルゼンチン共和国**の国内に実際に居住しているか、住所を設定している者。
- 代理人

工業所有権を取得する場合に必要な書類

上記の権利を取得するには、法令に定められた期間内に下記の書類を提出しなければならない。

- ・署名を付した申請書 (Formulario de Solicitud)
- ・発明の目的を簡単に示した表紙 (Carátula)
- ・明細書 (Memoria Descriptiva) または発明の技術的説明書
- ・特許請求の範囲を示したクレーム (Pliego Reivindicatorio)
- ・発明を図示した図面
- ・発明の説明の要旨 (Sumario)
- ・参考文献を記した技術関連書類 (Technical Sheet)
- ・添付書類 (Documentacion Anexa) - 権利譲渡 (Cesion de Derechos) の優先権証明書 (Documentos de Prioridad)、翻訳、委任状など

2. 手続きの流れと説明

特許申請の第一歩は、INP、住所は、Paseo Colon 717, Buenos Aires) に対して特許申請書を提出することである。

この場合、支払わなければならない基本手数料は、2 種類存在する (命令第 290/96 号付属文書 III を参照)。具体的には、出願手数料と最終審査手数料である。

(単位：ペソ)

	特許	実用新案	個人または中小企業
特許出願	200	100	手数料の 50%
最終審査手数料	300	150	手数料の 50%

これらの手順を行えるのは、本人または工業所有権代理人である。

申請手続の内容

提出

発明特許あるいは実用新案を取得するには、下記の要領で、所定の書類を申請書に添えて提出しなければならない。

- ・ INP 傘下の特許庁において直接出願する。
- ・ 郵送による出願の可能である。また、アルゼンチン国内に設けられる特許出願受付機関においても出願できる。

特許庁に書類が送達された日が提出日であると見なされる。

- ・ 正式な申請書を提出して、発明特許または実用新案に出願する場合、法令により定められたデータをすべて盛り込むとともに、本人または代理人の署名を付して、法定手数料を事前に支払う必要がある。
- ・ 明細書 (Descriptive Memory) とクレーム (Claims List) については、法令により定められた正式な要件が満たされていない場合もある。

図面や設計書がなければ発明の普及が見込まれない場合であって、かつ、明細書に図面または設計書が言及されているときには、正式なものでない場合であっても、図面・明細書

を申請書に同封して提出しなければならない。最終図面の提出については、所定の期間を経た後に提出できる。

上記のデータと添付書類は、特許庁によって義務付けられた必要最小限の書類である。これらの書類とあわせて提出された場合、申請書が受理され、整理番号が付されるとともに、受付日が認定される。

b) に記載された正式要件を履行する場合、法令上、提出日から 90 日間の猶予が与えられ、その期間内に所定の書類をすべて同封し、補足説明、修正を行うことになる。ただし、申請対象を拡大したり、最初に通知したものの範囲を拡大してはならない。

提出期限や所定期間から遅れて提出した場合には、交付資格自体が喪失する。例外的に、担当の審査官が誤字脱字を指摘した場合、その修正は認められる。

書類を完成できない状態で所定期間が経過すると、申請が拒否され、手続きが終了する。ただし、正当な事由がある場合は、この限りではない。

承認手続

上記の期間が経過すると、文書の予備審査を通じて、特許庁が申請案件を審査することになる。申請案件について説明を要すると判断される場合、特許庁が正式かつ信頼できる通知を通じて、出願者に対して所要の説明や不備の修正を求めることになる。この場合、180 日間の猶予が与えられる。出願者がこの要請に応じない場合、申請が拒絶されたものと見なされる。

(注記) 発見された不備が外国優先権や翻訳、または、譲渡書類に関するものである場合、出願者はプロセスをそのまま継続できるが、この場合には、優先権が行使されなかったものと見なされる。つまり、優先権が失効することになる。

手続の順序

予備審査の目的は、申請案件の形式を審査するという点に限られており、特許資格とは関係ない。特許資格については、個別審査を通じて後日分析される。

第 1 回目の形式審査が完了し、上記の 180 日間が終了するまでに不備が修正されると、特許庁によって、提出日から 18 ヶ月後に出願公開が行われる。出願者の要望があれば、予備審査で許可を得ていることを条件として、この 18 ヶ月間が満了する前に、早期の出願公開を行うこともできる。

公開日から 60 日(営業日)間以内であれば、認可取得に必要な法的要件が満たされていないことを理由として、申請案件に対して異議を唱えられる。所定手数料の支払、予備審査の認可、そして、公開の実施を経て、特許庁が最終審査を行うことになる。つまり、申請の公開日以後においても、新規性、進歩性、産業上の利用性が分析・審査されるとともに、認可の取得に必要な法的条件も分析・審査の対象となる。

適切と判断された場合、特許庁は、最終審査に第三者の異議を加味することになる。出願内容に不備がある場合、特許庁は、その旨を出願者に伝達し、説明の通知から 60 日間の猶予を認めることになる。異議が適切に解消されると、特許庁が権利を付与する。それ以外の場合、申請案件は却下される。

(注記) 公開日が到来するまで、出願者、その代理人、または、正式な権限を受けた者だけが提出書類を閲覧できる。このプロセスには、必ず支払が伴い、その金額は別添 IV に示されている。特許を取得した場合も、年に 1 回支払を行わなければならない。そのため、INP について十分に情報収集しなければならない。

形式

申請書や書類を提出する場合には、すべてスペイン語で表記しなければならない。外国の書類の場合、信頼できる完全な翻訳を添付するとともに、状況に応じて、送付元、事務弁護士、代理人、翻訳者が署名を付す。

各提出書類(申請書、表紙、明細書など)は、ページの途中から始めることは許されず、順番に番号を付し、申請書と同じ形式で片面のみに記入・タイプする。

書類全体を通じて、ページ番号を付して読みやすくする。提出書類の材質は、柔らかく強靱な材質であって、光沢のない白色とする。サイズは、A4 サイズ(297mm×210mm)であり、正方形は認められない。

文章部分については、ダブルスペースのみ認められ、文字の色は黒として、消えないインクで記入しなければならない。明細書とクレーム一覧については、ダブルスペースで記載しなければならない。要旨については、シングルスペースも認められる。

文字については、修正、線引き削除は認められておらず、行間に文字を挿入することもできない。ただし、文字の明白性、記載事項の信憑性に悪影響が及ばない場合や、できるだけ明瞭に記載・削除するという条件を害していない場合は、この限りではなく、上記のような削除・修正方法も例外的に認められる。訂正した場合には、書類の末尾に具体的に記載しなければならない。余白については、上 20mm、下 20mm、左 25mm、右 20mm のスペースを最低限設けなければならない。また、余白の最大幅は、上 40mm、下 30mm、左 40mm、右 30mm となっている。

各ページには、上部余白中央部に相関関係を示した番号を付さなければならない。

紙面には、×印や枠を記載してはならない。図面の場合も同様とする。右と左の余白部分に、参考としての文字記入が認められているだけである。

図画の書式は、A4 サイズとし、厚目の紙を用いなければならない(ボール紙タイプの平らな白色であって、光沢の無いもの)。正方形の紙は認められない。図面用の紙面は、262mm×170mm より大きくしてはならない。余白については、上 25mm、下 10mm、左 25mm、右 15mm のスペースを最低限設けなければならない。

原則として、明細書、クレーム一覧、要旨には、図面を含めてはならない。ただし、化学式や数式の場合は、この限りではない。説明用の表については、明細書と要旨に挿入できる。他方、発明の特徴を説明する必要がある場合に限り、例外的に、クレーム一覧に表を挿入でき、式の使用も認められる。

数式や化学式を用いる場合には、国際的に通用する式を用いなければならない。原則として認められるのは、一般的表現、マーク、技術分野のシンボルに限られる。化学式や数式をタイプまたは印字できない場合には、書類で用いられたものと同じインクで、手書きや描画が認められている。

用語とマークについては、提出書類全体を通じて統一しなければならない。

重量・計測の単位は、法律第 19.511 号のアルゼンチン公式メートル法（Sistema Metrico Legal Argentino、SIMELA）に準拠しなければならない。ただし、分かりやすくする必要がある場合、それ以外の方法（CGS 単位系、MKS 単位系など）も用いることができる。発明の内容を具体的に示す必要性から、上記単位の中に適切なものが存在しない場合、出願者または発明者は、他の単位系を用いることができ、必要性が認められる場合には、新しい単位系を用いることも可能である。新しい単位系を用いる場合、明細書にその定義を明確に記載し、公知の単位系との換算方法を記載しなければならない。

特許と実用新案には、下記のものを含めることができない。

- 単語、表現、フレーズ、図面のうち、公序良俗に反するもの、人種差別と受け取られるもの、差別的な内容のもの、または治安維持に有害であると考えられるもの。
- 人や発明（発明特許実用新案法などの保護の有無は問わない）に対する侮辱的な表現であって、第三者によって公開された申請案件の有益性や有効性に関するもの。純粋な技術的比較や問題点の示唆であって、技術の現行水準で解決できるものは、侮辱的な表現として見なされない。
- 奇妙な物体または無用の物体。理解を促す手段として、説明された個人的・技術的経験のいずれも含まない。実用新案としての特許は、発明者本人または代理人を通じて申請できる。特許申請が複数の自然人または法人によって行われ、特定できないものについては、関係者相互間で権利が等しく共有されると推定される。

出願者は、申請時において、VI「**所見**」の部分に発明者の氏名を記載して、第 1 回目の申請公開時に、発明者の氏名を盛り込むよう発明者に要請できる。具体的に言えば、工業所有権の資格付与の段階、さらに、特許・実用新案の最終公開段階にも発明者の氏名を盛り込むよう要請できる。

明白な疑義がある場合を除いて、発明者は、申請書などに記載された自然人であると推定される。発明者は、資格に対応する権利を所持する。また、自分の状態を信頼できる方法で意思表示することで、随時、手続への参加を要請できる。他方、出願者が発明者でないとき、法令が定める期間内に請求を行わなければならない。

発明者がすでに発明の内容を公表している場合、その旨を（書面に）記載して申請書に同封しなければならない。

- 発明が公知となった場合、その経路となった情報伝達媒体の写し（グラフィックまたは電子メディアである場合）
- 通信メディア、地理的位置、公表日の記述
- その発明が公知となった国内的・国際的展示会に発明者が参加したこと、さらに、その日付、公開範囲を示す信頼できる証拠

出願者または発明者の申告は、宣誓陳述と同じ価値を有している。虚偽の陳述をした場合、特許または実用新案を受ける権利を喪失する。

法定代理人を通じて申請を行う場合、代理人は、下記の方法で自己の法的地位を記入しなければならない。

- 委任状、代理権の認証謄本
- 委任状が交付された場所における適用法令、または国際協定に基づいて付与された委任状（出願者が外国人の場合）

代理人が手続を進める場合、代理人は自己の地位を記載して、登記の書面証拠としなければならない。委任状または委任関係が INPI の委任状登記長官（Registro General the Poderes、INPI の登録代理人）に登録されている場合、申請書において、あらかじめその旨を具体的に明記しなければならない。

代理人が業務代行者として活動している場合、その代理人は、民事商事訴訟法（Codigo de Procedimiento Civil y Comercial）第 48 条に記載された諸要件を履行しなければならない。申請案件において、出願者の住所は国内でなければならない。住所変更がある場合には、特許庁に通知しなければならない。住所変更が通知されない場合、通知においては、手続で言及された住所が有効なものとして認定される。発明特許に適用される法規は、実用新案にも等しく適用される。

3 . 申請書

特許と実用新案の申請書

提出する申請書は、原本でなければならず、また、タイプ打ちしたものでなければならぬ。申請書に修正や書き損じがある場合には、間違いとして項目 IV 「所見」に漏れなく記載しなければならない。

技術的説明書は、申請書に添付しなければならない。そのサイズは、A4 (297mm × 210mm) であり、ページ数を付して、「別添書類」と記載しなければならない。

書類の提出順序

申請書を提出した後、以下の順番で（同封の指示に基づいて記入・作成したうえで）残りの書類も提出する必要がある。

- ・ 表紙
- ・ 明細書
- ・ クレーム一覧
- ・ 図面（別添 III）
- ・ 要旨（別添 I）
- ・ 技術的説明書（別添 II）、必要に応じて写しを添付する。
- ・ 優先権証明書（翻訳も添付する）
- ・ 権利譲渡証（翻訳も添付する）
- ・ 委任状 など

（すべて原本を提出しなければならない）

書類を正式に提出する前に、所定の手数料を指定口座に払い込まなければならない。

特許・実用新案申請書の記入要領

申請書は原本でなければならず、添付の指示に基づいてタイプ打ちしなければならない。また、明確かつ読みやすい字体で記入しなければならない。各書類には、署名を付す（本人の署名）。修正または書き損じの場合には、漏れなく項目 IV 「所見」の欄で説明しなければならない。

注意事項

- 技術的説明書は、申請書に添付しなければならない。そのサイズは、A4 (297mm × 210mm) であり、ページ数を付す。
- 書類を受付デスク (Mesa de Entradas) に提出しただけでは、手続は完了しない。定期的に、プロセスが終了するまで、出願者は自分の手続の状況を把握できる（この場合、ID、申請番号を提示しなければならない。代理人も、適切な文書を所持していれば、申請状況を把握できる）。
- 申請手数料を支払う前に、「参考情報」の部分で支払金額を確認しなければならない。

- 申請手続きの際に書類を提出する場合には、必ず、自らの申請の識別に関連する情報（法律番号など）を提示しなければならない。また、進行中の申請に関連するときは、提出日なども伝達して、特許庁の作業が円滑に進行するようにする。
- 事務処理に伴う通知や無用の問題を回避する方法として、ルールを執行すると同時に、居住地（住所または本籍）が変化した場合には、事前に定められた方法で、書面を通じて速やかに通知する。その際、必ずオリジナル通りの署名を付すものとする。特許庁が通知を行う宛先は、前回通知を受けた住所になる。
- 郵送で出願を行う場合、出願者は、その書類の内容証明を郵便局から得なければならない。下記の住所に対して手数料を支払うものとする。支払方法は、郵便振替とする。

**INPI-50-622. Recaudadora F12
(National Institution of Industrial Property-50-622. Collector F12).**

- 申請書などの書類と一緒に、総額を示した郵便振替と領収書を同封したうえで、送付しなければならない。

**INPI-(Sección Mesa de Entrada) (Entrance Desk Section)
Av. Paseo Colón 717-1° piso
(1063) Capital Federal.**

特許庁の見解では、書類の記入を始める前に、下記の指示を遵守しなければならないとされている。

出願者

1. 出願者が自然人の場合、自分のフルネームを記入しなければならない（出願者が複数になる場合には、各人のフルネームを記載する）。法人の場合、名称と法的地位を漏れなく記載しなければならない。法律番号（N°）が示されている欄は、記入してはならない。
2. 出願者が自然人の場合、書類の名称と番号、既婚・未婚、配偶者の氏名を記載しなければならない。
3. アルゼンチン国民である場合、自分が選択した社会保障制度（公的社会保障、または、民間の場合には、選択した AFJP）に加えて、税務社会保障庁（AFIP）識別番号（CUIL、CUIT）を明記しなければならない。法人の場合、付加価値税（アルゼンチンの付加価値税は、IVA - Impuesto al Valor Agregado と呼ばれている）に関する地位（登録義務の有無）を示さなければならない。
4. 出願者が企業である場合、登記庁（Registro Industrial de la Nación）における登記番号を明記しなければならない。
5. 出願者の居所・住所を明らかな形で通知しなければならない（住所は、アルゼンチン国内でなければならない）。その後の書類で別の住所が明記されるまで、双方とも有効なものと思なされる（当初の住所と異なる可能性もある）。

目的

6. 主題（タイトル）には、発明の技術的説明を正確かつ簡潔を明記しなければならない。例えば、「（ ）用の装置、（ ）を目的とした加工」といったものが考えられる。主題は、別添 II（技術関連書類）の主題と同じでなければならない。また、特許の技術関連書類の表紙に記載されたものとも同一でなければならない（現実的ではない凝ったタイトルは不可）。

7. 該当する項目を記入して、残りの部分は斜線で消去する。「基本」の場合、申請書の記載によると、特許の有効期間が 20 年であり、実用新案の有効期間が 10 年となっている。特許または実用新案に対する「追加」申請の場合、基本となる特許または実用新案の申請番号を記載する必要がある。「分割」特許の場合、分割対象となる特許の申請番号を明記しなければならない。

8. パリ条約（法律第 17.011 号）に基づいて工業所有権の申請を行う場合、最初の登録が行われた日付、国、識別番号を明記しなければならない。優先権の保有者が申請書を提出しない場合、関連の譲渡書類を同封しなければ出願できない。また、最も古い登録優先権証明書（最初の登録出願国の特許庁によって証明されたもの）を同封する。なお、スペイン語で書かれていない場合には、スペイン語に翻訳したものを同封する。

同封書類

9. 同封する書類は、下記のとおりである。

- a. **所要のサービス手数料の支払証（領収証）（INPI 発行）**。国内から申請を行うときに郵便局を通じて支払を行う場合、その支払証には「INPI-50-622 Recaudadora F12」と記載しなければならない。
- b. **発明の技術的説明書** - 別添 II「説明書」に基づいて記入・添付する
- c. **表紙** - 発明の名称（ポイント 6）、有効期間、出願者の氏名、住所を明記する。
- d. **明細書** - 申請書の一部であり、この明細書で発明の内容を詳細かつ明瞭に説明して、特許の公開段階で問題なく発明を実施・再現できるようにする。明細書は、特に重要である。

所要の書類を作成・提出する場合には、「一般的注意事項」の説明に従うこと。

明細書は、以下の形式で項目別の構成にする。

- **発明の主題** - 申請書および表紙の主題と同じでなければならない。発明の利用法について簡潔に補足説明を付すこともできる。 .
- **発明の技術的分野**：発明を実際に利用できる領域または技術的分野を明記しなければならない。 .
- **技術の現行水準と解決すべき問題点**：図や説明を用いて、申請書提出時点で出願者が把握している最新情報を説明する。事務弁護士の場合には、優先権の日付までに把握している情報を説明する。出願者または発明者が自分の発明に類似していると考えられる状況を説明しておく、当局

の状況把握と技術的調査の参考になる。技術の現行水準を説明できる書類を所持していない場合、その分野における公知の知識をできるだけ明瞭かつ細かく説明しなければならない。この情報に加えて、発明の利点と発明によって解決される技術的問題を明確に説明しなければならない。この説明には、専門用語以外の表現や価値判断を盛り込んではいならない。

- **発明の概説**：発明の目的（主たる目的）を簡潔かつ具体的に記載する。主たる目的とは、保護の対象に加えたいものを指す。記述内容は、クレームの記載事項と同じになる可能性がある。

- **図面の概説**：図が挿入されている場合には、適切に番号を付し、図の種類（平面図、断面図、透視図、左右方向、線の凡例など）や分割図を明記する。

- **発明の詳説**：この部分で、主に発明の情報を開示する。発明に到達する方法を最低でも 1 種類、詳しく説明する。説明の内容は、上述の目的や具体例（構造に関連するもの、構造に関連しないもの、機能的側面など）に沿ったものにする。説明の内容を明確にするため、図との相関関係を示す形で、適切な順序で説明を付すようにする。また、発明の特徴が具体化される形で、産業上の利用性が生じる形態も併せて説明しなければならない。

（注記）明細書は、所定の方法、要求された順序で記載するのが望ましい。ただし、発明の特性によっては、別の説明方法にした方が理解・説明しやすくなる場合もある。

e. **クレーム**：明細書の後に、クレーム（特許請求の範囲）を記入しなければならない。クレームは、案件ごとにページを変えて記載して、相関関係がわかるように番号（アラビア数字）を付す。書式については、「一般的注意事項」（後述）に従うようにする。

クレームの内容は、明細書の記述に沿ったものにしなければならない。具体的には、以下のような構成にする。

まず、序論（または、冒頭部分）で、申請書と表紙に記載された発明のタイトルを明記する。次に、発明の目的を明記する。その際、技術革新をもたらす技術的特性と、技術の改善も併記する。

- 序論（または、冒頭部分）では、発明の特定（革新的）部分を説明するとき、「～の特徴を有する」（スペイン語で、「characterizado/a」）という表現を用いる。

- 発明の特徴は、上記のフレーズを付した後に説明し、保護を希望する革新的部分を個別具体的に明記しなければならない。装置、機材などの場合、発明の説明は、技術的な特徴に限るものとし、現実的ではない凝った表現は避けるようにする。また、記載内容については、単に構成要素の列挙（例、カタログ、寄せ集めの説明）にならないよう留意する。機能の説明が認められるのは、その発明の性質上、他の方法では明確に説明できない場合に限られる。また、一読して、対象物の構造を理解できるように

記述にする。発明が加工プロセス（例、製造、新素材など）を対象としている場合、純粋な技術革新部分を網羅的に明記するが、その際に使用する装置の記述は記載しない。新しい物質、素材、合成物である場合、その構成要素（有効成分、有効成分以外の成分）とその製造方法を明記するとともに、所要の運用手順も明記する。

発明を明確化、説明する上で必要と判断される場合、主クレーム（主たる特許請求の範囲）と併せて、補足的な特許請求範囲も併記して、説明の明確化を図る。これらは「従属クレーム」と呼ばれている。従属クレームを記載する場合、関連の主クレームを明示しなければならない。主クレームに従属クレームを付さなければ、発明（その変種）が全体として機能しない場合も、同様の方法で記載する。

従属クレームを冒頭部分で言及する場合、主クレームの特徴部分（例、「～の特徴を有する」）という方法で記載するか、主クレームに追加されたものである旨を単に明記することもできる。

「～の特徴を有する」という表現を使って、追加対象となる部分を言及しなければならない。

- f. **図面**：別添 III の「図面」の説明に基づいて記載しなければならない。
- g. **縮図**：枚数は 3 枚とする。技術的説明書（別添 II）に記載された形式で、発明の形状をより良く示す。
- h. **要旨**：別添 I の「一般的注意事項」の指示に従って、1 枚紙の形で要旨を作成する。
- i. 優先権（法律第 17.011 号）を主張する場合、最初の登録出願国の特許庁が発行した証明書を同封しなければならない。この証明書がスペイン語表記でない場合、翻訳を添付する。
- j. 翻訳を提出する場合、その旨を明記した上で同封しなければならない。
- k. 図面を提出する場合、正式な図面でないときは、その旨を明記する。

企業

10. 企業が発明の出願を行う場合、その代表者の氏名、会社の法的地位、アルゼンチンで登記された日付・所在地（登記簿の番号、ページ、号、巻）を明記する必要がある。（企業登記庁 - Registro Nacional de Personas Juridicas）。

授権

- 11. 権利委任を受けた者は、INPI に設けられた特別登録簿に登録するか、従前の登録内容（場所、登録番号）を記載しなければならない。
- 12. 手続進行を委任された者のフルネームを明記しなければならない。授権が行われていない場合、線を引いて消去する。
- 13. 授権の根拠となる書類が存在する場合、該当する項目を（×印で）示す。

14. 権利委任を受けた者は、自分の社会保障制度上の立場（公的制度または民間制度）と税務社会保障識別番号（CUIT または CUIL）を通知しなければならない。

15. 権利委任を受けた者が工業所有権の登録特許代理人である場合、その登録番号を通知しなければならない。

所見

この項目には、予見できなかった事項を記載して、特許出願の参考情報とする。

申請書の右側には、出願者・発明者（または、その代理人）の署名を付さなければならない。左側には、権利委任を受けた者の署名を付さなければならない（授權を希望する場合）。

別添 II - 技術的説明書の作成要領

技術的説明書（スペイン語で言えば、「Hojas Tecnicas（HT）」）については、INP が用紙を作成している。この書式を用いて、法律第 24.481 号と関連規則（INPI D-049/00）が定めた様式で、要旨を公表できる。技術的説明書（HT）には、出願番号、申請の名称、要旨、重要図面の説明（図面が存在する場合）を盛り込まなければならない。

この用紙は、Word 97 形式で作成されている。コンピュータを使って記入することも認められており、この場合、記入後にプリントアウトできる。提出物は、用紙 2 枚とフロッピー 1 個にしなければならない。用紙を保存したうえでフロッピーを提出すると、公開プロセスを迅速に進められる。電子媒体を利用できない場合、出願者用の書類が登録担当者から交付される。

記載データは、国際コード（INID、WIPO が策定）を用いてコード化されている（スペイン語では、OMPI と呼ばれている）。

提出しなければならない情報は、以下の通りである。

12) 出願の種類

発明特許または実用新案の申請である場合、希望する保護の種類を示す。出願者は、該当項目に×印を付さなければならない。

30) 優先権のデータ

パリ条約でいう外国優先権の申請を行う場合、この部分に関連データを記入しなければならない（原産地、優先権番号、優先権設定日の順番で記入する）。

61) 追加

別件の発明（発効後の場合と、出願中の場合があり得る）を改善した場合、追加となる発明と元になる発明の申請番号、特許番号、実用新案番号をこの部分に記入しなければならない。

62) 分割

別件の特許申請案件の分割を希望する場合、分割対象となる申請案件の番号をこの部分に記入しなければならない。

71) 出願者

記入しなければならない情報（氏名・名称は、イニシャルではなく、フルネームを記入する）は、氏名、国籍、戸籍上の氏名である。また、各該当項目に、住所と在住国を記入する。

72) 発明者

上記と同じ要領で、発明者の氏名（イニシャルは不可）を記入する必要がある。

74) 代理人

代理人が登録工業所有権代理人である場合、この部分に記入する。登録番号のみ記載すれば足りる。

54) 発明の主題（名称）

発明の内容を簡潔に明記する。主題は、申請書と表紙の主題と同じものにしなければならない。

57) 要旨

このスペースは、文章が長文になる場合の紹介文になるので、保護の対象になっていない。要旨を記入する際には、別添 I 「一般的注意事項」の指示に従わなければならない。

申請書に図面が含まれる場合、技術説明書において、要旨部分と一緒に公開を希望する図面を指定できる。INPI 規則第 D-141/98 号によれば、登記官は、発明の内容を分かりやすく示せるという判断基準で、審査官を通じて図を選択できる。

83) 微生物の預託

申請案件が微生物に関連するものである場合、または、その実施に未知の微生物（または入手不可能な微生物）が必要になる場合、その微生物の名称を明記しなければならない。

（注記）技術的説明書の残りの部分は、出願者側で記入する必要はない。

別添 III - 図面

図面を作成する場合には、申請書のサイズ（A4）と同じにしなければならない。ただし、申請書よりも厚い紙（平らで白いボール紙で、光沢のないもの）にしなければならない。正方形の用紙は認められない。図面のスペースは、262mm×170mm を超えてはならない。余白については、上 25mm、下 10mm、左 25mm、右 15mm のスペースを最低限設けなければならない。

図面の線は、十分に濃い黒い実線で描くものとし、その幅を均一にする。また、境界線をきちんと記入する。

断面部分は、ストライプ（物体部分）と空白（空間の部分）で示す。線を引いて、マークや説明部分との関係を分かりやすい形で示さなければならない。

縮尺が 3 分の 2 未満になる場合、細かい部分も問題なく理解できるような図を作成しなければならない。

図中の文字、番号、マークは、簡潔明瞭なものでなければならない。文字や数字と一緒に括弧、丸印、引用符を併用することは、認められていない。

図の線は、原則として製図機を用いて記入しなければならない。フリーハンドの作図は、認められない。また、写真を挿入して発明を示すことも不可とする。ただし、過去に認められた図を説明する場合に限って、認められることもある。

図の構成要素は、相互の大きさについてバランスを確保しなければならない。ただし、大きさに差を設けたほうが分かりやすくなる場合は、この限りではない。上記のような事情がある場合には、仕様書で指摘しなければならない。

基準の高さは、3mm 未満に抑える必要はないが、比率については明細書と同じものを用いて、全体の整合性を確保する。各構成要素の番号やマークは、申請書全体を通じて統一しなければならない。図面の場合、番号やマークを境界線の外側に記すとともに、論理的順序に並べることが望ましい。

図には、文字を盛り込む必要はない。ただし、簡潔な説明（例、水、蒸気、開閉、想定上の切断面など）や必要な補足説明は、この限りではない。文字を記載することで図面が不明確になる場合、文字を消去して、明細書の対応箇所に記載しなければならない。電気回路図、装置プロセス、ダイアグラムの場合、文字を用いることもできる。ただし、文字の位置は、図と重なる場所にしてはならない。

1 枚の紙面に複数の図を盛り込むことは可能であるが、多数の図を盛り込んだことにより、一部または全体像の理解が害されるようなものであってはならない。

図の配置は、縦方向にして、適切な間隔を空けつつも無駄なスペースが生まれないようにするのが望ましい。図を縦方向に配置すると分かりにくくなる場合、図を水平方向に並べて、図の上部が向かって用紙左側になるように配置することもできる。

図には、ページ番号とは切り離れた形で、アラビア数字で通し番号を付す。

プロセス段階の図解やダイアグラムは、図と見なされる。

手数料

第 85 条 発明特許と実用新案には、以下の手数料が課されている。

(単位：米ドル)

	コンセプト	費用
1	特許申請書の提出	
1.1	10 件未満の場合	200
1.2	追加クレーム (10 件超) - 1 件あたりの手数料	10
2	公開請求	70
3	最終審査請求	
3.1	10 件未満の場合	300
3.2	追加クレーム (10 件超) - 1 件あたりの手数料	10
3.3	出願者の施設における調査の追加。交通費等が上乘せされる。	200
4	第三者の異議または意見表明権	150
5	異議への対応	
5.1	予備審査から発生したもの	30
5.2	最終審査から発生したもの	60
5.3	第三者の異議申立から発生したもの	100
6	期間延長請求	
6.1	第 1 回請求	40
6.2	第 2 回請求	80
6.3	第 3 回請求	150
7	手続停止請求	100
8	再審査請求	
8.1	拒絶決定に対する場合	150
8.2	廃棄決定に対する場合	80
9	特許証明書の発行 (50 枚未満)	20
	51 枚 ~ 100 枚	40
	100 枚を上回る場合	70
10	パリ条約に基づく優先権証明書の発行	50
11	パリ条約に基づかない優先権証明書の発行	40
12	手続進行状況の通知に関する証明書の発行	20
13	権利譲渡	
13.1	申請時	30
13.2	特許交付時	50
14	許諾契約	50
15	実用新案 特許の変更 (特許 実用新案の変更)	200
16	外国特許庁による精査の請求、科学技術機関からの情報提供要請 (雑費込み)	200
17	年間支払額	
	1 年目から 3 年目まで (年間支払額)	100
	4 年目から 6 年目まで (年間支払額)	140
	7 年以上 (年間支払額)	200
18	実用新案の手数料は、発明特許手数料の 50%	
19	中小企業および非営利団体の手数料は、通常水準の 50%	

20	第三者に関する書類のコピー	
20. 1	単純なコピー（10枚まで）	1,50
	10枚以上の場合の1枚あたり手数料	0,20
20. 2	認証謄本（10枚未満）	2,50
	10枚以上の場合の1枚あたり手数料	0,30
21	年間支払期限の支払遅延手数料 - 該当する手数料の30%	
22	新規証拠文書	50

4. 審査

特許の資格¹がチェックされ、申請手数料が支払われると、特許庁が最終審査を実施することになる。

特許長官 (Comisario de Patentes)が 15 日以内に、審査官を割り当てる。

申請手数料の支払から 180 日以内に、最終審査が行われる。具体的には、以下の手順で最終審査が行われる。

- 交付された特許および実用新案の書類（出願中の特許・実用新案）
- 特許申請の公開（外国からの特許）
- 調査実施が適切な上記案件に関する各種技術的資料

審査官は、調査に着手する前に、必要と判断した範囲で予備調査結果を吟味して、申請内容が法令上の要件をすべて満たしていることを確認する。

審査官は、自己の判断により、以下の請求を行える。

a. 外国特許庁によって同一発明案件の最終審査が行われている場合、法律の第 28 条に記されている様に、出願者に対して、請求通知から 90 日以内に、その最終審査結果の写しを提出するよう請求できる。

b. 大学または科学技術機関に勤務する調査担当者に対して、その発明の領域に関する科学報告書を請求できる。

出願者は、自己の判断により、特許庁に対して申請を行って、自己施設で最終審査を部分的に自ら実施して研究施設・生産機器関連のデータを確認できる。特許署長は、自分の判断により、上記要請の可否を決定できる。

審査官は、第 1 回公開の情報に基づいて第三者から寄せられた異議を加味することになる。このような異議が唱えられる場合、その根底に、新規性、進歩性および産業上の利用性が欠如しているという考え方や、申請の目的が違法であるという考え方が存在するケースがある。そして、申請案件が却下されることを期待して、このような異議が唱えられているのである。

最終審査の結果、当該発明が法令上の要件をすべて満たしており特許権付与に相当すると審査官が判断した場合、それまで表明されていた異議はすべて却下される。その後 10 日以内に、審査官は特許署長に対して勧告を送付する。特許署長は、その後 30 日以内に決定を下す。

特許交付の可否に関する決定が下った後、出願者に対してその結果が通知される。

¹発明特許・実用新案法（法律第 24.481 号、その後法律 24.572 号により改正）の第 II 部第 1 章第 5 条、同第 6 条、同第 7 条（1996 制定施行。1996 年 3 月 22 日付官報）

5 . 再審査（異議の場合）

申請案件に異議を付した方が適切であると判断される場合、特許庁は出願者に対して通知を行って、60 日以内に、出願者の説明または請求を受けた情報提供を行うよう要請できる。

出願者が上記期間内にこの要請を受けない場合、申請案件は却下されたものと見なされる。

特許庁が異議を伝達する場合、文書の形で行うものとする。ただし、出願者に対して事前に説明を要請するときは、この限りではない。

何人であっても、公開日を起点として 60 日以内であれば、特許申請内容に基づいて異議を唱え、証拠書類を提出できる。異議の根拠として認められるのは、申請内容が法令上の要件を完全には満たしていない場合である。

異議が解消されても、回答が不完全または不十分であると特許庁が判断し、特許権の付与が否認された場合、出願者は再審査を求めて文書を提出できる。具体的には、以下の場合が考えられる。

- ・ 特許または実用新案を却下する決定が下されたとき。
- ・ 異議を受け入れる決定が下されたとき。

いずれのケースであっても、上記の決定が通知された日から 30 日以内に、INP 所長に対して書面で上訴申請を行わなければならない。上訴申請を行う場合には、その妥当性を示す書類も提出できる。

上述の審議内容と提出書類が分析された後に、INP から、決定が下される。

INP が上訴の妥当性を否認した場合、その決定は、書面の形式で出願者に伝達される。その後、出願者は、裁判所（Tribunales en lo Contencioso Administrativo）の判断を求めることができる。

6 . 工業所有権に関する指揮監督の詳細

法律第 24.481 号（その後、法律第 24.572 号および第 24.603 号により改正）によって、アルゼンチンの特許制度が大きく様変わりした。経済省に属しつつ、指揮監督を受けない独立組織として、INP（Instituto Nacional de Propiedad Intelectual）が創設された。

使命

INP の使命は、法令で定められた権利の交付と登録制度の整備を通じて、工業所有権を保護することである。その意味で、INP は基準機関であり、法律第 24.481 号（特許・実用新案）、第 22.362 号（商標）、第 22.426 号（技術移転）、命令第 6677/63 号（モデル・意匠）といった法令を遵守しなければならない。

目的

この組織の主な目的は、以下の通りである。

- a. 法案提出を促進するとともに、国内における工業所有権の知識水準と保護の水準を向上させる諸活動を展開する。
- b. 工業所有権に関する国際会議に参加し、国益保護を目的とする決定を下す（国際組織および諸外国との条約・協力協定）。
- c. 発明特許および実用新案の申請、交付、利用、移転に関する職務を全般的に所掌し、問題を解決する。
- d. 商標、モデル、意匠、技術移転契約を登録する。
- e. 工業所有権に関する国内・諸外国の先例に関する情報、および、特許・商標の申請、交付、移転に関する情報を一般国民に対して提供する。

サービス

INP は、以下のサービスを提供している。

- a. 法令に基づく諸条件を遵守しつつ、発明特許、実用新案、商標、意匠の申請を行った者に対して、権利を付与する。
- b. 発明特許、実用新案、商標、モデル、意匠の登録済み権利に関して、その全体または一部の移転、譲渡を検討する。
- c. 商標、モデルまたは意匠に関する財産権を更新する。
- d. 国内企業と外国企業との間で締結された技術移転契約を登録するとともに、特許申請、商標申請、実用新案申請、意匠申請に対して証明書を交付する。
- e. 優先権証明書によって、先に権利が認められていれば、その後他国において出願が行われても、優先権を所持している側が優先する。
- f. 商標専用の文書保管機関で収集された情報を一般国民に対して提供する。この場合の情報収集源としては、国内・国際レベルの商標の前例、発明特許、実用新案、モデル、意匠に関する技術進歩、国内・国際レベルの技術移転を主に取り扱う図書館、文献、官報、国際組織の報告書が挙げられる。

INP の Web ページは、<http://www.mecon.gov.ar/INPi> である。

第 章：商標

1．アルゼンチンの法における商標の扱い

法第 22.362 号と命令第 558/81 号では、商標の登録を可能にするプロセスが保証されている。商標法適用の権限を有するのは INP の下部機構である商標局であり、下記の任務を負っている。

商標登録の申請を受け付けて審査し、適法であれば承認する。

承認された商標登録と保留されている申請を保存し、承認された商標と保留されている商標の登録プロセスだけでなく要件についての情報と専門的助言を公開する。

法第 22.362 号第 1 条の規定:

「製品及びサービスを識別するための商標は 1 以上の単語を含むものとするが、概念的
内容、図画、紋章、モノグラム、スタンプ、イメージ、製品またはその容器、包装紙
または樽の特定部分に使用される色の組み合わせ、特別なデザインの文字と数字の組み合
わせ、宣伝のための標語、明白なレリーフ、その他同等の効果を有する記号を伴うか否か
は問わない」

商標の申請は Niza の商標登録のための分類に記述されている 1 種類の製品またはサー
ビスに限定されなければならない。この分類には 34 種の製品と 8 種のサービスが指定され
ている。

2．登録商標

登録商標とは、INP の商標局がアルゼンチンまたは外国の自然人または法人に対して承
認する商標である。

商標の登録はその所有者に対して認められるものであり、その排他的使用の期間は 10 年
である。その保有資格はコンセッションの日から 10 年ごとに更新できる。

推奨される第 1 段階は、同一の商標または類似の商標が既に承認されていないか、その
登録者によって要求されていないことを確認する支援者を求める作業である。

調査が行われたら商標登録申請書に必要項目を記入し、100 ペソを支払わなければならない
。申請書は慎重に審査されて、法第 22.362 号と命令第 558/81 号に準拠していることが
確認される。

連邦の首都に法的住所を有するアルゼンチンまたはそれ以外の国の自然人または法人であ
れば登録を申請できる。

必要な場合、申請者は代理人を指名して手続きを実行させるか、工業所有権代理人に依頼
することができる。登録商標は市場における当該企業の同一性を保証する。

3．商標登録申請書の記入方法

行為番号欄

この欄は INP (Instituto Nacional de la Propiedad Industrial:INP.I) が記入するので申請者は記入してはならない。ここで支払を行い、提出された申請書に手続番号が割り当てられる。このスペースは、既に開始された手続に変更があった場合にのみ使用される。

手続種別欄

手続の種別を指定しなければならない。

N：新しい商標の申請の場合

R：更新請求の場合

M：既に開始された手続に変更がある場合

最初の提出においては提出年月日を記入する必要はないが、既に開始された手続に対する変更の場合は開始年月日を記入しなければならない。

欄 1 所有者

申請する商標の所有者全員について記入しなければならない。この申請用紙には 1 人分の欄しか設けられていないので、残りの所有者については別紙に記入して添付しなければならない。記入に当たっては以下の注意事項に従う必要がある。

申請者が自然人の場合は下記の情報を記入しなければならない。

国定身分証明書 (DNI) に記入してある通りの氏名 (完全な氏名) で、省略してイニシャルを記入してはならない。

文書の種類と番号：国内に居住する者にかぎり、DNI を記入する。国内に居住していない者の場合は所有する文書の種類とその番号を記入する。CUIL および CUIT と呼ばれる納税者番号と社会保障番号を記入することになる。外国人の場合は OBSERVATIONS 欄に宣誓し、理由を表示する。

所有権の比率：所有者が複数存在する場合は、各所有者の持分を判定し、全体に対する比率 (パーセント) を記入する。これが不可能な場合は均等の共同所有とみなされる。

処分の際の法的請求、すなわち妻または夫の合意 (民法 1277 条) に関連するので**婚姻状況の記入は必須である**。

正式の住所、州、郵便コードを省略せずに記入しなければならない。

国籍：国際的な国名一覧に従って略号を記入する。アルゼンチンは AR である。

申請者が**法人**の場合は、以下の情報を記入しなければならない。

承認され、確立された規則に従い、法的地位または組織の名称を省略せずに記入しなければならない。

商取引上転換できる別名のある**外国の法的地位**の場合は括弧内に表示する。たとえば、TILIN KABUSHIKI KAISHA (商取引上は TILIN CORPORATION) とする。

命令第 558/81 号第 8 条に従い、該当する登記簿、番号、フォリオ、巻、編に記載されている社会契約または定款の登記年月日を記入する。

CUIT と呼ばれる納税者番号と社会保障番号を記入する。

外国の団体：本社が存在する国名、その国における州の名称と、申請する法人の設立の根拠となる法律を記入する。フランスの団体はフランスの法律で規制されているので法律の欄に記入する必要はない。一方、デラウェア州と記入する米国企業は同州の法律で規制されているとみなされる。

所有権の比率：所有者が複数存在する場合は、各所有者の持分を判定し、全体に対する比率（パーセント）を記入する。この判定が**行われない**場合は均等の共同所有とみなされる。

正式の住所を省略せずに記入する（場所と郵便コード）。

国籍：国際的な国名一覧に従って略号を記入する。たとえばアルゼンチンは AR である。

非登記の法人の場合は、全構成員を記入し、各人の署名を添えなければならない。この趣旨から、保有者の名義を表示する添付書類に各人のデータを記入し、正しく署名する必要がある。

各人について要求される情報を記入しなければならない。

いかなる場合にも商標法第 22362 号第 10 条に従って、連邦の首都において登記された正式の住所を記入しなければならない。これは必須条件である。「（略）商標登録を希望する者は、連邦の首都で登記した特別な住所を提示しなければならない（略）」第 11 条では「この特別な住所は（略）登録手続に関連して行われるすべての通知において（略）有効とする」

郵便コード：連邦の首都の郵便コードを記入する。

欄 2 改変と統一

この小さな正方形の枠は、商標番号を更新する者が使用するもので、1 つの枠に対して 1 つの商標番号を記入するか更新する必要がある。書ききれない場合は「**続く**」として残りを意見欄に記入する。番号を昇順に記入することが望ましい。

法第 22.362 号第 5 条では、登録商標の有効期限は 10 年と定められている。商標改変の提示期間は、最終期限の翌業務日の始業後 2 時間に先立つ 60 日間である（措置 28/05/1947）。たとえば 1987 年 6 月 1 日に承認された商標は 1997 年 6 月 1 日の翌業務日の始業後 2 時間まで有効である。

欄 3 優先権の証明

初めて商標を登録し、パリ条約の加盟国以外の国で 1 件以上の提示を行い、6 ヶ月の期限内にある場合で、優先権の援用を欲する者は実行された預託のデータと実行した国を表示するため下記を記入する。

- 日付
- 番号
- 国

その他？ yes または no を記入する。複数の先行預託が存在する場合は関連する情報を意見欄に記入する。

この宣言は先行する預託に優先するのに必須の条件であり、ある国で登録申請が提出されてから 3 ヶ月後に関連文書を提示することも求められる。これらの要件を満たさなければ当該優先権を失う（措置 4/67）。

欄 4 要求または更新された商標

種類枠：命令第 558/81 号で指定されている国際名称一覧に従って種類番号を記入する。

名称的な商標の場合に限り、小さな正方形の枠に要求または更新された商標の名称、商標を構成する略語、単語、数字などを太字で明瞭にタイプする。

形象的な商標と混合商標の場合はこの欄に**何も記入しない**。

タイポグラフィーまたは活字の組み合わせ（大文字と小文字の組み合わせ）のような特別なデザインを使った名称的な商標は**混合（商標）**とみなされる。したがって、この種の商標については複製されたタイポグラフィーに対応するコピーを同封しなければならない。

このページの様式の他の部分は形象的な商標または混合商標のために使われるが、いずれの場合にもこの目的のために用意されている部分の個々のコピーに追加されなければならない。

要求されたラベルの 4 枚のコピーを別な封筒に入れて提出しなければならない。これは当局の公開に使用される。これは申請者が商標公報での公開を希望するサイズで作成される。

コストはコピーのサイズによって異なるので、情報セクターを参照されたい。

高さ：寸法をセンチメートルで記入する。

幅：商標公報の横幅が 6 センチであること考慮し、寸法を列数で記入する。1 つの列は最初の 6 センチを超える端数である。

コピーを指定されたスペースに糊付けする。コピーは 90 グラム以上の Ledesma タイプの良質の白紙に白黒で作成されなければならない。罫線の濃さは濃い黒とするが、異なる濃さを強調表示したい場合はレーザー・インプレッションと 85 本を超えない線のスクリーンを添えなければならない（この場合は意見欄 欄 7 の提示を消すことを推奨する）。

線の太さは 0.3 ミリ以上の万年筆の線でなければならない。

ロゴタイプと色の表示その他の規則と組み合わせられるテキストのタイポグラフィーの本体は 6 以上で黒でなければならない。

デザイン、色、枠に関する説明は矢印の方式とともにすべて提出されるコピーに含まれるものとし（サンプル参照）、全体が公開される。

スペースが足りない場合はコピーを丁寧に折りたたむ。

要求された商標に申請者が説明を加えたい場合は意見欄を利用する。

予備：何も記入してはいけない。ここには形素的要素の国際分類コード（ウィーン協定）が記入され、要求された商標に適用される。

欄 5 保護される製品またはサービス

保護対象に対応するイニシャルを記入する。

意味：

T: 要求された分類のすべての製品またはサービス

S: 以下のみ：特に消費者向けの飲食物を提供する組織が提示するサービス（例）

E: 以下を除く：エンジニア・サービス（例）

yes または no を記入する。記述を続ける場合は**製品 / サービス用添付書類**を使用する。

欄 6 手続管理

命令第 558/81 号、法律第 22.362 号第 30 条の商標規制では以下が定められている。手続は INP において行うことができる。

- 自然人または法人である申請者
- 一般的管理権限を有する法的代理人
- 登録された工業所有権代理人

したがって、代理人または法的権限を有する者を除き、手続を保有者以外の者に行わせることはできない。

代理人：登録番号を記入する。申請者が手続を行う場合は、**記入してはならない。**

申請者本人：申請書を提出する者の姓と完全な名称を記入する。

性格：命令第 558/81 号の第 30 条に従って記入する。

保有者 (T)：申請者自身が提出する場合（自然人、または法人の代理人）、または

代理人 (A)：法的に権限のある者の場合、または

職業代理人 (G)：命令第 558/81 号第 31 条に従って署名した者が自ら提出する場合

手続の権限：手続を継続して行う者あるいは権限を付与された者、または代理人の被雇用者で手続を代行する者の姓と完全な名称を記入する。

種別と文書番号：必須項目。

INPI に登録された権限：YES または NO、提出日、登録番号。

欄 7 補足情報

申請者は小さな正方形に **YES** または **NO** を記入して自分の意志を**宣言する**。申請を取り下げる場合、または友好的な方法（反対）あるいは行政措置（商標の否認）で解決できない衝突が生じた場合に必要とされる。

意見：INPI と申請者の間の意思疎通をはかるため、この小さな正方形の使い方についての多くの参考意見に加えて電子メールアドレスの記入を推奨する。それは、” **使用宣誓書、申請者の改変における義務** ” を設定するのに最適な場所である。

法律第 22. 362 号第 5 条：「（略）活動の指定またはその一部として製品の商品化、サービスの貸与においては、最終期限に先立って 5 年間使用されていれば同じ条件で無期限に更新できる」

法律第 22. 362 号第 20 条：「登録の更新が必要な場合は（略）誓約書も提出し、その中には少なくとも分類の 1 つにおいて第 5 条に定める期間その商標が使用されたか否か、指定通りに使用され、対応する製品、サービスまたは活動を表示しているか否かを記載する」

署名と承認された明示：申請書と、添付書類がある場合は添付書類、提出されるすべてのコピーに付される署名は真正でなければならない。

申請者の署名と説明：申請者は自ら署名して署名を説明し、法人の場合は代表行為を行う者を説明しなければならない。（たとえば会社法 法律第 19. 550 号第 268 条によれば、株式会社の企業の場合に組織を代表する権限を有するのは社長、副社長、あるいは取締役も考えられる。会社法 法律第 19. 950 号第 157 条によれば、有限会社において組織を代表する権限を有するのは共同経営者、経営者であり、匿名パートナーシップ企業の場合は会社法 法律第 19. 550 号第 317、318、319、320 条によれば、訴訟において組織を代表するのは共同パートナー、共同管理者である。）

注：いかなる場合にも、保有者は法的に権限のある者（一般的管理権限）または代理人に代行させることができる。

保有者に関する添付書類

複数の保有者（自然人または法人）が申請する場合、本添付書類を提出しなければならない。記入の方法や規則については先に解説した。

製品またはサービスに関する添付書類

商標適用保護の範囲を定義するために用意されている申請書のスペースが足りない場合は、この添付書類に続きを記入する。記入の方法や規則は申請書の場合と同様である。記入内容は行に従って解釈され、行間に書かれた説明は無視される点に注意が必要である。

4 . 商標登録申請書提出に関する助言

申請書はタイプライターを使うか、手書きの場合は青または黒インクを使い明確で読みやすい活字体の大文字で記入しなければならない。

申請書の正本とともに提出するコピーは明確で読みやすくし、すべてに本人が署名しなければならない。

写真複写する場合、あるいはコンピューターで申請書を作成する場合は表面、裏面ともオリジナルのサイズでなければならない。

INPI ビルの窓口で 9 時 15 分から 15 時までの間に料金を支払う。

修正や訂正には正本の欄 7（意見）を使用する。

登録申請書は上記の条件（項目 1、2、3、4、5）に基づき、受付窓口のみで受け付けると指定されている。

- 受付窓口で提出するだけでは手続は完了せず、最終期限まで申請番号を持って定期的に出向き、進行状況を確認しなければならない。
- 安全のためと管理規則遵守のため、自ら出向くか権限のある者を差し向けてファイルをチェックし、一貫性を確認する必要がある。
- ファイルをチェックする際は文書に本人確認データ、申請番号を持参し、格納されているファイル、提出年月日その他を提示して担当窓口へ余計な負担を掛けないよう留意しなければならない。
- 申請書を郵送する場合は返信料を下記に送金しなければならない。

INPI – 5000-622 RECAUDADORA F12

指定された金額と郵便での通信に必要なものをすべて同じ封筒に入れ、下記宛てに郵送する。

INPI- (Sección Mesa de Entradas) (受付窓口セクション)
Av. Paseo Colón- 1^{er} Piso
1063- Capital Federal.

5 . 商標登録申請書提出の際の必須条件

- 正本と 4 部以上のコピーを持参する。
- すべてに自署する。
- 支払受付は 9:15 から 15:00 まで。
- 提出は 9:15 から 15:00 までに 1 階の受付窓口の新規商標と更新のカウンターへ。料金は\$100.00 ペソ。
 - この料金は名称的な商標、図形的な商標、混合商標について同額であり、図形的な商標、混合商標の場合には縦 2 センチ、横 6 センチ（1 カラム）のロゴタイプ分も含まれる。デザイン上の理由からロゴがこのサイズを超える場合は縦の超過分 1 センチごとに\$3 ペソ、横の超過分 1 センチごとに\$6 ペソを支払わなければならない
 - ロゴの黒白の写真コピーを 8 枚持参する。グレー部分を含む場合にはレーザー・プリントが認められるがウィーピングは 85 行を超えず、90 グラム以上の用紙を使用する。線の太さは 0.3 ミリの万年筆の線以上でなければならない。テキストのタイポグラフィの本体は 6 以上で黒でなければならない。
 - 申請 1 件毎にロゴは 1 種類とし、4 個を同じ封筒に入れる。
 - 商標登録申請に先だって、音声上の先願の有無を調査することを推奨する。その料金は以下の通り。

(単位：ペソ)

1 分類	30	8 分類	90
4 分類	150	全分類	200

6 . 更新

保護された製品またはサービスに最近 5 年間商標を使用したことに関する誓約書を作成する前にこの手続を取るのは必須条件である。

第 章：偽造への対抗手段

1. 工業所有権毎に権利を行使し、制裁措置を執る方法

認可された特許権の制約

特許の有効期限は申請書の提出から 20 年間であり、延長はできない。
特許で発生する権利は下記に対しては効力を持たない。

- a. 民間または学術の分野に属し、商業目的を持たず、試験または教育のための実験的、科学的、技術的研究に従事し、その目的のために特許権が認可された製品を製造、またはプロセスを利用する第三者。
- b. 現職の専門家が薬品処方 of 調剤のために通常準備する医薬品、およびこの方法で準備される医薬品に関連する行為。
- c. 知的所有権契約の規定に従って合法的に販売された特許対象製品あるいは特許プロセスを通じて取得した製品を、購入、使用または何らかの方法で商品化する者 関税および貿易に関する一般協定 (GATT)、TRIPS、第 4 節、第 2 部。
- d. 外国の領土上、海上または偶然あるいは一時的にアルゼンチンの領土に飛来する航空機上で本来の目的のために排他的に使用される発明特許。

経済社会基盤省 (Ministerio de Economía e Infraestructura)、厚生省 (Ministerio de Salud y Acción Social) または国防省 (Ministerio de Defensa) は、それぞれの所轄の範囲内で、特許が認可された権利に対する限定的な例外を構成する法的権限を有する。

認可された特許権に対する他の重要な制限

意に反する原因により発明が利用に移されていない場合、特許の目的を実現するための重要で有効な準備が 1 年長にわたって行われない場合、あるいはこれが妨げられている場合を除いて、特許の認可から 3 年、あるいは申請書提出から 4 年が経過した場合、特許権者の承認を得ることなく発明を利用する権利を請求できる。

意に反する主な原因としては、法的に認められる場合の他に、取引承認のための公的機関へのアクセスの遅延のような、特許権者が発生させたものではない客観的な技術的法的障害で、発明の利用を妨げる現象が挙げられる。経済的な資源や実効性の欠如は正当化の理由とはみなされない。

特許権者が反管轄権の行為を行ったと管轄権を有する当局が認めた場合は、特許で認可された利用権は特許権者の承認に関わらず授与される。

以下が反管轄権の行為とみなされる。

- a. 特許製品に、市場の平均に照らして比較的過度な、あるいは差別的な価格を設定すること。特に同じ製品に対して特許権者が提示するよりも低い価格で市場が代替製品を提供する場合。
- b. 合理的な商業条件で国内市場に提供することを拒否した場合。
- c. 商業的、または生産的活動の妨害。

- d. 法律第 22.262 号によって処罰対象となる行為の範囲に含まれる行動、またはこれに代わり得る行動。

公衆衛生上の緊急事態または国家の安全上の理由に基づき、政府（PODER EJECUTIVO NACIONAL）は認可された特定の特許の利用権を移転して特許の利用を決定できる。

他の特許権 一次特許 を侵害しなければ利用できない特許 二次特許 の利用は、特許権者の承認を得ることなく認可されるが、以下の条件を満たす場合に限られる。

- a. 最初に主張された特許に比較し、2 番目に主張された発明の方が顕著な経済的重要性を持つ有意義な技術上の進歩であるとみなされる。
- b. 一次特許の保有者が二次特許で主張される発明の利用に関し、合理的な条件で見返り特許権を取得する権利を有する。
- c. 二次特許権者の譲歩がないかぎり、一次特許権者は認可された利用を譲渡できない。

特許権者の承認がなければ別な利用が許されない場合、以下の基準を遵守しなければならない。

- a. それらの利用権は INP が決定する。
- b. それらの利用は個々の状況に関連するとみなされる。
- c. 潜在的利用者は委譲を受ける前に商業的条件で権利保有者の承認を得るよう努めるべきである。公的で非商業的な利用の場合において、政府またはその契約者が、特許の調査を行うことなく、有効な特許が政府により、または政府のために利用される、または利用されるであろうことを知る、あるいは知るための確認可能な動機を有する場合は、直ちに特許権保有者に通知される。
- d. 利用を可能にする構成要素または製造過程に関連する特許は承認される。
- e. それらの利用は排他的な形式を取らない。
- f. 企業の一部、または企業の総合的な無形資産とともに移転される場合を除き、利用は移転されない。
- g. 主として国内市場に提供するために利用が承認される。
- h. 権利の保有者は、個々の状況を勘案し、承認の経済的価値を認識した合理的な報酬を受け取る。
- i. 利用によって反管轄権の行為が停止されると判断された場合、判断時点で報酬はそれらの行為を是正する必要条件とみなされ、使用許諾を可能にした条件の反復の可能性が見込まれる場合は承認の撤回が拒否される。
- j. 承認されたもの以外の利用については範囲と期間が制限され、承認を可能にした状況がもはや存在せず、反復される可能性がないと判断された場合に制限が撤廃される。それらの状況が続いているか否かは正当な請求後に INP が検証できる。それらの利用が分離される場合、先に承認された者の合法的な利益が考慮されなければならない。この状況が半導体技術に関連している場合、利用は公的および非商業的な分野に限定され、司法または行政の手続を経て管轄権の侵害を宣告された行為は是正される。

2 . 特許権侵害に対する制裁

特許権に関する詳細な例外には関わらず、現行の法制度では発明者の権利の詐取は文書偽造罪とみなされ、3 年から 6 年の懲役と罰金が科せられることを特に強調しなければならない。

故意に、また法によって第三者に認められた例外を考慮することなく詐取した者には同じ罰が科せられる。

- a. 特許権または実用新案権を侵害する 1 個以上の物品を製造する、または製造させた者。
- b. 特許権または実用新案権を侵害する 1 個以上の物品をアルゼンチン領土内において輸入した、販売した、販売に供した、取引した、陳列した、または紹介した者。

同種であるが 3 分の 1 重い罰が科せられる。

- a. 発明者に対して義務を負うパートナー、顧問、従業員、作業員または同居人でありながらまだ保護されていない発明を横領または漏洩した者。
- b. 発明者のパートナー、顧問、従業員、作業員または同居人を買収し、発明者の告発を受けた者。
- c. 法で求められる機密保護義務を果たさなかった者。

特許権または実用新案権の保有者ではなく、特許または実用新案に対する権利を有しないにもかかわらず公衆に誤解を与え得る名称を自己の製品または宣伝に使用した者には罰金が科せられる。

再犯の場合、量刑は 2 倍となる。

犯罪への関与および犯罪の隠蔽は刑法 (Código Penal) によって審判される。特許権または実用新案権の保有者、または使用許諾を得た者は、不法な利用の継続の禁止と損害賠償を求めるため民事裁判所に提訴することもできる。

損害を蒙った者は、実用新案の特許権証書を提出した上で、必要と認める保証を強制することのできる裁判官に以下の予防処分を求めることができる。

- a. 侵害された対象物または有罪とみなされる過程の記述の 1 部以上の複写の請求。
- b. 偽造した物品および製造を目的として設計された機械類、または有罪とみなされる製品を昨日させる過程の没収または差し押さえ。

処分は法務官 (Oficial de Justicia) が実行し、原告または原告から権限を付与された者が要求する場合には専門家の支援を仰ぐ。記録文書には原告または原告から権限を付与された者、支援した専門家、処分時に資格を与えられた、または関与した者、法務官が署名する。

違反とみなされる物品を所有する者は、当該物品を販売または調達した者の氏名、量と金額、支出が開始された時期に関する完全な情報を提供しなければならない。情報を提供しなければ共犯者として罰せられる。

法務官は自らが要求した事項、または自発的に提供された説明を文書に記録する。

指定された予防措置は、請願者が容認された法的処分を 15 日経過しても実行しなければ停止される。

請願者が希望すれば、発明の利用を妨げなかったとして被告の差し押さえを解除することができる。あるいは、請願者は利用の中止を請求し、その後要求があれば自ら便宜上の差し押さえ解除を行うことができる。

特許の対象が製品の製造工程の場合、裁判官は民事処分に従い、製品の製造過程が特許対象の行程とは異なることの実証を被告に命ずる権限を有する。

後者の場合で、反証が提示されなければ、その時点以降、製品が新製品である場合に限り、特許権者の承諾を得ずに製造された同一製品のすべてが特許対象の工程で製造されたものであると判定する権限を有する。

連邦民事商事担当判事（Jueces Federal en los Civil y Comercial）は通常の民事審判の事後処理を行う義務を負い、連邦刑事矯正担当判事は（Jueces en lo Criminal y Correccional）刑罰処分の事後処理を行う義務を負う。

3．工業所有権が存在しない場合の対策

潜在的利用者が合理的な商取引条件を提示して特許権保有者から使用許諾を取得すべく努め、使用許諾を初めて正式に請求した日から起算して 150 日経過しても使用許諾が提供されない場合、INP は特許権保有者の承諾を得ることなく特許の他の利用を許可できる。

何らかの利用許可を求める者は、特許が認可された発明を展開し、能率的に利用するとともに、関係の当局が法的に許可する設置を維持するための経済的資質を有していなければならない。

これらの条件の下で潜在的利用者は以下の手続に従わなければならない。

- 使用許諾の請求は INP で行わなければならないが、その時点で有効と思われる証拠をすべて提示して請求の正当性を証明する必要がある。
- 文書は使用許諾ファイルに格納されている特許権保有者の正式な住所に転送され、10 営業日以内に回答と証拠書類が提示される。
- INP は効力のない証拠を拒否できるが、別な証拠を 40 日以内に提出することを認める。
- すべての条件が決定されると、INP は正当な理由に基づいて請求された強制的使用許諾を受理または却下する。

特許権 INP の決定に合意しない場合は法廷に提訴できる。他の仲裁あるいは和議の選択は強制ではない。

受理または却下する INP の決定に対しては、正式の通知から 10 日以内に連邦民事商事裁判所（Justicia Federal en lo Civil y Comercial）で異議申し立てを行うことができる。他の法的手続は行政手続法（Ley Nacional de Procedimientos Administrativos）第 72 条とその規制令に規定されている。

INP の決定が、特許権保有者の条件、結論、または法的手続の不在が原因で確認できない場合、手続は継続され、特許権保有者が受け取る報酬について協議するため調停または和解が開始される。

合理的な条件で合意に達しない場合、INP は両当事者の具体的な事情、承認の経済価値、当該分野における独立した当事者間の商業使用許諾契約の平均特許権使用料を考慮して報酬額を決定する。

この決定は使用許諾の請求から 90 営業日以内に効力を発するが、法廷（Justicia Federal en lo Civil y Comercial）に提訴することができる。

行政措置に起因するいかなる提訴も表示された期間を中断させる効果を有しない。

第 章：行政による解決

1 . 法的行為の詳細な背景

前章までで説明したすべての手続の法的根拠は行政手続を規制する法律第 19.549 号である。

従ってすべての請求行為は INP で行われ、特許の申請その他の関連事項に関わる者は、自分の主題の内容が何であろうと、この公的規制組織における請求の現状について上記の法律を必ず参照しなければならない。

- a. 規制される行為
- b. 利用可能な解決方法
- c. 行政手続と流れと解説

特許の決議に関して不服を申し立てる場合は、必ず行政手続を通じて請求を起こさなければならない。

そのためには**略式行政手続**を開始する必要がある。

この**略式行政手続**は利害を同じくする者、その代理人、または委任状で法的行為能力が証明される法的代理人を通じての提示で始まる。

略式行政手続の立証は、不服申し立ての法的手続において不可欠の要件である。

すべての場合において、手続には下記の特徴がある。

提示手続は利害関係者によって行われるが、行政当局は利害関係者が参画しない提示を求めており、利害関係者には何らかの方法で通知されなければならない。

迅速性、経済性、単純性、能率的な手続を実現するため、行政当局（この場合は、INP）は正しい態度と法的秩序を確保する規律体制を統制する権限を有している。この体制には 1 万ペソの罰金を科す権限が含まれている。時間厳守の規則が予期した以上に破られた時には別な金額を科すが、これは行政上の権限である。

多くの場合、後でも対応できたであろう本質的ではない形式上の緊急事態の処理について利害関係者が弁明することは可能である。

行政の手続と行政措置は行政機関の業務日の執務時間内に行われるが、決定または請求によってこの制限を適用しないこともあり得る。この可能性は当該行政手続を担当する当局が決定できる。

前章に示した期間の条件は利害関係者と行政の双方に強制される。

反対の法的措置が取られる場合、または決定あるいは請求によって可能になる場合を除き、日数は行政の執務日を数えるものとし、通知の翌日から計算される。条件が公開を要する行政措置に関係しており、期間が指定されていない場合は、正式な公開に続く 8 日間でなければならない。

手続、通知と出頭命令、通達の充足、召喚、問い合わせに対する回答と情報、聴聞と情報を実行するための特別な期間が決まっていない場合、期間は 10 日間とする。

ある期間が終了する前に、行政は、説明された決議によって決定する必要があり、第三者の権利を侵害しない合理的な期間までの延長を決定することができる。拒絶は、延長が要求された期間の終了日の少なくとも 2 日前に通知しなければならない。

行政の要求があれば、誤って認められた、形式的であって本質的ではない瑕疵に影響される、あるいは弁解可能な過誤として当該組織に対して主張される期間は中断される。

民間側に帰せられる原因によって手続が無効になってから 60 日経過した後、管轄機関は、自身の決定により、以後 30 日間に何事も行われなければ手続を終了させ、手続書類を保管することを通告する。

いかなる場合にも行政当局は以下の重要な権利を保護しなければならない。

- 全利害関係者の目的の手続に対する権利で可能性を含む。
- 聴聞を受ける権利
- 証拠を提示、主張する権利
- 正当な決定に対する権利

公務員と従業員に異議を申し立てることができる。その場合、公務員または従業員は 2 日以内に直属上司の介入を求めなければならない。原因が容認され、適切であるとみなされる場合、後者は 5 日以内に代替りの者を指名する。立証する必要がある場合、この期間は同じ日数分延長できる。

いかなる場合にも、行政措置は下記の要件を満たしていなければならない。

- 管轄の当局が口述する。
- 当該案件にとって有用であり、合理的である事実と先例によって正当化されなければならない。
- 対象は現実であり、物理的論理的に可能性がなければならない。明確に表現される請求はすべて決定しなければならないが、提案されていない他者、すなわち利害関係のある当事者に対して以前聴聞を行い、取得された権利に影響することが決していない者を関与させることはできる。
- 提起するに至った理由を具体的に表現するなど、動機を持っていないなければならない。
- 行為において援用する手段は目的に照らして適切でなければならない。

行政からの具体的な宣告を必要とする要求に対して行政が沈黙している場合、あるいは曖昧な表現しかしない場合は否定的な回答と解釈される。支配的立場から具体的な説明があった場合にのみ、沈黙が肯定的な回答と解釈される。特別な基準によって明示的な期間が設定されていない場合は、期間は 60 日を超えないものとする。この期間が経過した後、利害関係のある当事者は即答を要求することができ、解決しないままさらに 30 日が経過した場合、行政は沈黙していると解釈される。

行政が以前に撤回された案件について言及する場合、それは遡及効果を持つが、取得された権利に影響することはなく、民間側を支持する場合もある。

以下の場合には、行政の行為は完全かつ回復不能な程度に無効である。

- 重大な過誤、欺瞞、存在しない事実または事実が存在するとみなされる前例、代理人に対する肉体的または倫理的暴力の行使、または絶対的な模擬実験によって行政の意志が排除された場合。
- 主題、地区、期間または程度に関する権限を有しないのに行政措置が行われた場合。ただし、権限の委譲または交代が具体的に認められた場合は除く。事実または権利の偽りの引用を裏付ける理由がない場合。適用法に違反した場合。形式と目的が違法行為に繋がった場合。

絶対的な無効性に影響された民間側の行為は違法とみなされ、行政機関において違法を理由に取り消し、または置換される。

利害関係のある当事者が行政の行為で設定されている条件を満たさない場合、行政は最終的に行政の行為の無効を宣言できるが、この決定は以前の条件遵守の欠如、または合理的な補足条件の譲歩に左右される。

確定した行政措置でも下記の場合は行政機関によって変更される。

- 規制部分に矛盾があるが、是正が求められる場合も求められない場合もある。
- 行政措置が行われた後で、以前は存在が知られていなかったか、非自発的な原因または第三者の責任で提出されなかった決定的な文書が取り戻されるか、発見される。
- 虚偽の宣言が含まれていることが知られていなかった文書に基づいて行政措置が行われた、あるいは行政措置が有効になった後で虚偽の宣言が行われた場合。
- 贈収賄、言い逃れ、暴力その他詐欺的な状況またはで宣告されたか、不正の前兆がチェックされた場合。

要求は、ポイント a) に示されたケースでの行政措置の通知から 10 日以内に行われなければならない。他の前提については、文書が発見されるか取り戻された後、または非自発的な原因あるいは第三者の責任が排除された後 30 日以内に修正を要求できる。ポイント c) と d) で説明した原因については、指定された事実は法的に実証される。

2 . 提供される文書と証拠およびコスト

すべての場合において、同封される文書には国内と外国における技術的および法的な前例が十分含まれていなければならない。

提示について特定の形式は指定されていない。コストについては前述した。手続を開始する前にコストを検討する必要がある。

3 . 暫定基準（防衛措置）

特許権証または実用新案証の提示に先立ち、被害者側は裁判官に要求された誓約書に記入し、以下の防衛措置を要求することができる。

- 侵害しているとみなされる 1 個以上の物品の差押え、または有罪とみなされる工程の記述
- 偽造された物品、および特に当該製品の製造を目的とする、あるいは有罪とみなされる工程を可能にする機械の回数または没収

これらの措置は法務官（Oficial de Justicia）が行うが、要求側が請求すれば 1 名以上の専門家の支援を受ける。

審理の記録には原告または権限を与えられた者、専門家、その場の責任者または担当者、法務官が署名する。

決定された予防措置は、対応する法的措置を請求者が起こさないまま 15 日経過すれば効力を失うが、審理記録の最終的な証拠価値は損なわれない。

原告は、発明の利用を妨げないよう被告に対して預託金を要求することができる。保釈金が実行不能であれば利用の中断を要求し、要求されれば自ら適切な預託金を提供する。

民事法廷での審理の進行に関し、対象の特許が製造工程であれば裁判官は被告の製造工程が特許権を付与された工程とは異なることを実証するよう被告に命令する権限を有する。反証が行われなければ、特許権保有者以外の者が製造する同一の製品のすべてが特許の工程で製造されたものとみなされる。

4．決定に不服な場合の手続

利害関係のある当事者が行政措置の展開または決定に不服な場合、下記のケースでは法廷で争うことができる。

- 終局的な段階にあり、行政の手段は使い果たした場合。
- 基本的な面では決定に至っていないが、申し立てた請求への道が完全に閉ざされている。
- 沈黙または曖昧さが続いている。
- 行政が憲法上の権利を侵害している可能性がある。

以下の場合にも行政措置は法廷で争われる。

- 行政措置が利害関係のある当事者の主題の権利に影響している、または影響するかもしれない場合で、不利な結論を出した行政に利害関係のある当事者が苦情を申し立てる場合。
- 一般的な行政措置を担当する当局が最終的な結論を出したが、それに対してあらゆる行政の審判が誤っている場合。

この権利を行使する場合、提訴は法廷の 90 業務日以内に行わなければならない。

いずれにしろ、訴訟手続を開始する前に行政の手続に参画する者は法廷の速やかな回答を求めることができる。

行政当局が設定された期間を満了させた場合、および当初の期間が満了して延長された期間でも利害関係のある当事者が要求した意見、単純な手続、最終決定のいずれも出されなかった場合、この命令は適切である可能性がある。

請求に対する決定は、請求が行われてから 90 日以内に下されなければならない。この期間が過ぎたら、利害関係のある当事者は即答を要求し、さらに 45 日が経過したら訴訟を起こすことができる。

5 . 専門家の支援の必要性と要件

専門家の支援は必須ではなく、利害関係のある当事者が直接手続を行うよりも特許代理人（Agentes de Patentes）と呼ばれる専門家を利用するかどうかは組織の「文化」の問題である。

特許代理人の料金、報酬に関する規制はない。手続の進行に専門家を関与させることは必須条件ではないが、複雑な要素が多い場合、権利行使の期間が限られていない場合、行政の動きに厳しく対応する必要がある場合、手続の適正な経済性が有効な場合、特許代理人に委託する選択肢を考慮することを勧める。

第 章：法的手段

行政措置の途上で、あるいは利害関係のある当事者に与えられた結果の重要性次第では、INP に提出される請求の承認を求めて訴訟が続けられる可能性がある。行政組織の決定に関わる請求か、特許権の侵害あるいは違反、または特許権に関わる犯罪に起因する損害あるいは不利益の発生あるいは要求に関わる請求である。

民事商事裁判所（Justicia Nacional en lo Civil y Comercial）は、損害、不利益、賠償その他、犯罪以外の問題から生ずる請求を取り扱うが、その判決が民事商事控訴裁判所（Cámara de Apelaciones en lo Civil y Comercial）に控訴され、さらに例外的遡及として最高裁判所（Corte Suprema de Justicia de la Nación）に上告される場合がある。

確認された事実あるいは告発の可能性、公的あるいは私的な調査により、犯罪行為に該当する違反が発生していることが証明されると、刑事矯正裁判所（Justicia en lo Criminal y Correccional）に告発されるが、その判決が、連邦刑事矯正裁判所（Cámara Federal en lo Criminal y Correccional）に控訴され、さらに最高の特定刑事犯罪審判機関である犯罪破棄裁判所（Cámara de Casación Penal）に送られる場合がある。例外的な状況であり、憲法上の基本的保証が侵されたとみなされる場合は最高裁判所に上告される。

いずれの訴訟においても専門家（弁護士）の支援が義務づけられている。いずれの訴訟においても弁護士は訴訟手続法（Código de Procedimiento）に規定される弁論方法に基づいて訴訟を行う。

民事商事事件ではすべての訴訟手続が書類で行われる。書類文書の提示で手続が進められ、「口頭」は想定されていない。

刑事訴訟では、冒頭陳述は「書類」で行われるが、その後は判決まで「口頭」で進められる。

アルゼンチンの新しい特許法は制定されてから日が浅く、特許に関わる行政の決定における不一致や不服の表明は略式行政手続段階で行われ、（最も対立の激しい問題でも）いまだに司法の場に託されることはない。

略式行政命令段階ではすべての手続が機密扱いで進められ、訂正できるのは関係当事者とその代表だけである点に注意が必要である。

新制度の下では、一部の訴訟は確認された特許の有効性に関わってくると思われるが、基本的には医薬品と医療用品の場合だけである。

先述したように、被害者は司法に訴えて影響を受けた法的に善良な者を保護する予防措置の判断を求めることができる。これらの予防措置は民事事件にのみ有効である。

刑事事件では、予防措置には罪を犯した者に対する懲役刑も含まれる。

これまでのところ、提示は行政手続の範囲内での解釈に関わるものだけである。

アルゼンチンの特許制度は 2000 年に効力を発するようになったばかりであり、主要な法廷における司法判断を決定的に実証するに足る前例がまだ存在しない。

A . コンサルティング料金

いかなる場合にも特許の調査には契約が必要である。法制度としては個人による手続を容認し、ある程度まで奨励しているが、現実には専門家の手を借りなければ管理が極めて困難である。

そのため我々はコンサルティングと技術的支援の料金について市場調査を行ったが、いずれの場合にも専門的な研究については 30～50%が前払いされている。

ここに表示する料金には税金が含まれており、米ドルで表示している。

商標		米ドル
1	調査 (1 商標および 1 分類あたり)	75.-
2	デザインを伴うか否かにかかわらず、1 分類の 1 商標の登録、商業目的の表示、または標語の申請	500.-
3	異議を退けられる管理	230.-
4	更新	410.-
5	異議申し立てまたは行政機関への抗告	270.-
6	登録終了	130.-
発明特許		
1	調査 (1 商標および 1 分類あたり)	350.-
2	メモリーと回復の編集	975.-
3	図面の作成	190.-
4	税	200.-
5	通常の手続	410.-
6	予想される公開	185.-
7	試験請願	450.-
8	登録終了	110.-
9	年間配当金	
	----1～3 年目	170.-
	----4～6 年目	190.-
	----7 年目以降	220.-
10	異議申し立てまたは行政機関への抗告	495.-
実用新案		
1	前例の調査	250.-
2	メモリーと回復の編集	640.-
3	図面の作成	190.-
4	税金	100.-
5	通常の手続	350.-
6	予想される公開	185.-
7	試験請願	400.-
8	登録の終了	100.-
9	年間配当金	
	----1～3 年目	170.-

	-----4～6年目	190.-
	-----7年目以降	220.-
10	異議申し立てまたは行政機関への抗告	425.-
意匠		
1	前例の調査	190.-
2	記述的なメモリの編集	220.-
3	図面の作成（1枚あたり）	155.-
4	税金	85.-
5	手続	375.-
6	登録の終了	140.-
7	更新	460.-
その他		
1	譲渡	250.-
2	登録と使用許諾契約	300.-
3	権限と文書の認証	130.-

契約するカウンセリングは管理の展開のためのデザインを行うという権限委任状をその者に与える必要がある。手続が秘密扱いのため、代表者が正しく指名されていない限り担当官庁（INP INPI）はいかなる手続も受理しない。

そのため、アルゼンチンに代表者を持たない場合は、アルゼンチン領事館に権限委任状を提出すると形式要件が満たされる。

INPI におけるすべての手続はスペイン語で行われるため、文書はスペイン語で作成し、提出しなければならない。それが不可能であれば英語で作成された文書の提出を勧める。英語であればスペイン語に翻訳される。スペイン語への翻訳料金は 1 ページあたり 10～15 米ドルである。製法または技術的仕様書の場合は 1 ページあたり最高 50 米ドルになる。これらの料金は追加コストであり、審理の料金表には含まれない。

B . 工業所有権関係省庁

知的所有権の分野	Autoridad / 当局
Derechos de Autor / 著作権	司法省 全国著作権局 住所： Talcahuano 612 1013 Buenos Aires Tel： (54 1) 371 4289; 371 5494 (54 1) 371 3838; 371 4421 Fax： (54 1) 371 5494 – (54 1) 371 4289 Télex： 21464 COPRE AR
Propiedad Industrial / 工業所有権 Patentes/ 特許 Marcas / 商標 Diseños Industriales / 意匠	経済労働公共サービス省 工業通商鉱業調整庁 INP 住所： Paseo Colón 717 1063 Buenos Aires Tel： (54 1) 343 5278 (Secretary of Directory and Presidency) (54 1) 343 5290 Fax： (54 1) 343 5286 内線電話： 5313 (ディレクトリー・アドバイザー) 5324 (特許) 5334 (意匠) 5333 (技術移転) 5376 (技術情報) 5377 (法的問題) 8041 (商標) 8169 (情報)
Variedades Vegetales / 植物の変種	国立種子研究所 (Instituto Nacional de Semillas, INASE) 農業牧畜漁業庁 経済労働公共サービス省 住所： Avda. Paseo Colón 922 3 ^{er} Piso 1063 Buenos Aires Tel： (54 1) 362 3988 Fax： (54 1) 349 2417 E-mail： inase@sagyp.mecon.ar
Política Comercial / 政策立案/通商	通商投資庁 住所： H. Yrigoyen 250, 5o Piso, Of. 526 Buenos Aires Tel： (54 1) 349 5414 / (54 1) 349 5416 Fax： (54 1) 349 5422

インターネット・サイト

URL	説明
www.marcasur.com	商標、特許の専門サイト。電子出版物「MARCA SUR」を発行。
www.wipo.int	世界知的所有権機構 (WIPO)。178 によ

	り組織化。
http : //www.fra.utn.edu.ar/cadpi/patentes.asp	国立工科大学のサイト
www.demarcas.com	アルゼンチンの商標検索サイト（無料）
www.asipi.org	米州工業所有権協会

アルゼンチンが世界的所有権保護機構（Association Internationale pour la Protection de la Propriété Industrielle -AIPPI）（www.aippi.org）に加盟していることを考慮しなければならない。

アルゼンチン全国グループ 執行委員会	
委員長	Ernesto O'Farrell, 弁護士 Leandro N. Alem 928, 7th floor 1001 - Buenos Aires _ (54-11) 4310-0100 Fax (54-11) 4310-0200 e-mail eof@marval.com.ar
副委員長	Jorge Otamendi, 弁護士 25 de Mayo 460 1002- Buenos Aires _ (54-11) 4312-5678 Fax (54-11) 4311-4199 e-mail gbreuer@gbreuer.com.ar
事務局長	Daniel de las Carreras, 特許商標代理人 Maipú 757, 5th floor 1006 - Buenos Aires _ (54-11) 4322-4176 Fax (54-11) 4322-4145 e-mail legal@delascarreras.com.ar
出納担当	Ricardo D. Richelet, 弁護士 Reconquista 672, 7th floor 1003 - Buenos Aires _ (54-11) 4313-0178 Fax (54-11) 4313-2863 e-mail info@richelet.com.ar
名誉委員	Jorge E. O' Farrell Federico J. L. Zorraquín

中南米の工業所有権代理人は米州工業所有権協会（ASIPI）に加盟しているが現在の会長は Alberto Bretón Moreno 博士（アルゼンチン出身）である。同協会の今後の活動として 2003 年 3 月にアルゼンチンで開催される年次総会が予定されている。

C . 主要な工業所有権代理人

下記は工業所有権に関して最も重要な代理人である。

名称	参考
ALMARAZ RICARDO	<p>研究員： Almaraz 住所： Tte. Gral. Perón 1111-9 piso Of. 901 (C1038AAW) Capital Tel： (5411) 4383-8005 Fax： (5411) 4383-0119 E-mail： almaraz@almaraz.com.ar Web-page： www.almaraz.com.ar</p>
ALONSO CARLOS	<p>研究員： Marval, O'Farrell & Mairal 住所： Avda. Leandro N. Alem 928 P. 7 (1001) Capital Argentina Tel： (54-11) 4310-0100 Fax： (54-11) 4310-0200 E-mail： caa@marval.com.ar</p>
ALONSO FERNANDO M	<p>研究員： Perez Alati, Grondona, Benites, Artnsen & Martinez de Hoz (h) -Intellectual Property 住所： Angel J. Carranza 1852 (C1414COV) Capital Argentina Tel： (54-11) 4114-3000 Fax： (54-11) 4114-3001 E-mail： fma@pagbam.com.ar Web-page： www.pagbam.com.ar</p>
ALVAREZ DE BERKENWALD ALICIA	<p>研究員： Gold Berkenwald 住所： Av. del Libertador 6550, 3° A (1428) Capital Argentina Tel： (54-11) 4788-8448 Fax： (54-11) 4788-3068 E-mail： aalvarez@goberal.com.ar</p>
AMIGO RICARDO E.	<p>研究員： Martelli Abogados 住所： San Martín 323, piso 13 (C1004AAG) Capital Argentina Tel： (54-11) 4328-7337 Fax： (54-11) 4328-7557 E-mail： ricardo.amigo@martelliabogados.com</p>

名称	参考
ARACAMA ERNESTO	研究員：Marval, O'Farrell & Mairal 住所：Avda. Leandro N. Alem 928, P. 7 (1001) Capital Argentina Tel：(54-11) 4310-0100 Fax：(54-11) 4310-0200 E-mail：eaz@marval.com.ar
ARAGONE ROBERTO	研究員：Aragone 住所：Maipú 497, 2° piso (1006) Capital Argentina Tel：(54-11) 5032-9919 Fax：(54-11) 4322-6614 E-mail：info@estudioaragone.com
ARMANDO MIGUEL	研究員：Noetinger & Armando 住所：25 de Mayo 489, 8° Piso (C1002ABI) Capital Argentina Tel：(54-11) 4315-9200 Fax：(54-11) 4315-9201 E-mail：marmando@noetar.com.ar
AULMANN ANA MARIA	研究員：Obligado & Cía. 住所：Paraguay 610, Piso 17 (C1057AAH) Capital Argentina Tel：(54-11) 4312-9063 Fax：(54-11) 4311-5675 E-mail：ama@obligado.com.ar
AVEDIKIAN GABRIELA	研究員：Avedikian 住所：Gallo 1405 (B1828IXQ) Banfield-Buenos Aires Argentina Tel：(54-11) 4242-8654 Fax：(54-11) 4248-6330 E-mail：gavedikian@ciudad.com.ar
BARBAT DE FERGUSON MARTA	研究員：Barbat & Cía. 住所：Alsina 1248, Piso 2 (C1088AAH) Capital Argentina Tel：(54-11) 4383-0949 Fax：(54-11) 4383-6313 E-mail：matty@barbat.com

名称	参考
BARBAT TESSY	研究員：Barbat & Cía. 住所：Alsina 1248, Piso 2 (C1088AAH) Capital Argentina Tel：(54-11) 4383-0949 Fax：(54-11) 4383-6313 E-mail：tessybarbat@barbat.com
BARRASA MARIO ENRIQUE	研究員：Barrasa 住所：Mitre 3869, 2º. C (1650) San Martín, Buenos Aires Argentina Tel：(54-11) 4752-7029 Fax：(54-11) 4752-6648 E-mail：barrasa@vianet.com.ar
BAUMATZ MANFREDO SASSO	研究員：Juan Muchall & Cía. 住所：Av. de Mayo 560, 7º Piso (C1084AAN) Capital Argentina Tel：(54-11) 4331-7995 Fax：(54-11) 4343-2989 E-mail：muchall@microstar.com.ar
BENSADON MARTIN	研究員：Marval, O'Farrell & Mairal 住所：：Avda. Leandro N. Alem 928, P. 7 (1001) Capital Argentina Tel：(54-11) 4310-0100 Fax：(54-11) 4310-0200 E-mail：mb@marval.com.ar Web-page
BERBERY ELENA	研究員：Elena Berbery & s 住所：Virrey del Pino 2461, 6º. H (C1426EGQ) Capital Argentina Tel：(54-11) 4786-1884 Fax：(54-11) 4541-9208 E-mail：eberbery@infovia.com.ar Web-page：www.elenaberberyyasoc.com.ar
BERBERY ELISABET	研究員：Berbery 住所：Av. Bedrano, 265, 7º Piso (C1092AAC) Capital Argentina Tel：(54-11) 4342-0209/ 1378 Fax：(54-11) 4331-4961 E-mail：berbery@estudioberbery.com

名称	参考
BERTON MORENO ALBERTO L.R.	研究員：Sena & Berton Moreno 住所：Rivadavia 611, 5to. C (C1002AAE) Capital Argentina Tel：(54-11) 4331-7316 Fax：(54-11) 4331-7774 E-mail：law@sbm.com.ar
BERTON MORENO ALBERTO R	研究員：Sena & Berton Moreno 住所：Rivadavia 611, 5to. C (C1002AAE) Capital Argentina Tel：(54-11) 4331-7316 Fax：(54-11) 4331-7774 E-mail：law@sbm.com.ar
BERTON MORENO ERNESTO E.	研究員：Sena & Berton Moreno 住所：Rivadavia 611, 5to. C (C1002AAE) Capital Argentina Tel：(54-11) 4331-7316 Fax：(54-11) 4331-7774 E-mail：law@sbm.com.ar
BOUCHE DIEGO	研究員：Ferrer Reyes, Tellechea & Bouché 住所：Av. Corrientes 456, Piso 21 (C1043AAR) Capital Argentina Tel：(54-11) 4393-1111 Fax：(54-11) 4393-1222 E-mail：dbouche@frtb.com.ar
BREUER ALEJANDRO	研究員：G. Breuer 住所：25 de Mayo 460, 1er. Piso (1002) Capital Argentina Tel：(54-11) 4312-5678 Fax：(54-11) 4311-4199 E-mail：gbreuer@gbreuer.com.ar
BREUER MORENO PEDRO A.	研究員：G. Breuer 住所：25 de Mayo 460, 1er. Piso (1002) Capital Argentina Tel：(54-11) 4312-5678 Fax：(54-11) 4311-4199 E-mail：gbreuer@gbreuer.com.ar

名称	参考
CASSELS MIGUEL	研究員： Marval, O'Farrell & Mairal 住所： : Avda. Leandro N. Alem 928, P. 7 (1001) Capital Argentina Tel： (54-11) 4310-0100 Fax： (54-11) 4310-0200 E-mail： mac@marval.com.ar
CHALOUPKA PEDRO	研究員： de las Carreras & Chaloupka 住所： Maipú 757, 5to. Piso (C1006ACI) Capital Argentina Tel： (54-11) 4322-4176 Fax： (54-11) 4322-4157 E-mail： legal@delascarreras.com.ar
CHUECO JORGE O.	研究員： Chueco, Mayol & s 住所： Paraguay 1225, Pisos 10 y 11 (C1057AAS) Capital Argentina Tel： (54-11) 4816-6047 Fax： (54-11) 4816-4148 E-mail： jochasoc@lvd.com.ar
COLL ARECO MARCELO	研究員： MCA & s 住所： Av. Belgrano 430- 7° C (C1092AAR) Capital Argentina Tel： (54-11) 4342-7657 Fax： (54-11) 4342-7656 E-mail： info@estudiocollareco.com.ar Web-page： www.estudiocollareco.com.ar
DE LAS CARRERAS DANIEL J.	研究員： de las Carreras & Chaloupka 住所： Maipú 757, 5to. Piso (C1006ACI) Capital Argentina Tel： (54-11) 4322-4176 Fax： (54-11) 4322-4157 E-mail： patents@delascarreras.com.ar
DE LAS CARRERAS IGNACIO	研究員： Demarcas Argentina 住所： Av. Pte. Julio A. Roca 620 7° Piso (C1010AAZ) Capital Argentina Tel： (54-11) 4334-0437 Fax： E-mail： idc@demarcas.com Web-page： www.demarcas.com

名称	参考
DOWLING JUAN M.	研究員： Richelet & Richelet 住所： Reconquista 672 - 7° Piso (1003) Capital Argentina Tel： (54-11) 4313-0184 Fax： (54-11) 4313-2863 / 4314-1266 E-mail： info@richelet.com.ar Web-page： www.richelet.com.ar
ETCHEVERRY MARTIN	研究員： Etcheverry & Etcheverry 住所： Av. del Libertador 4980, Piso 2 (C1426BWX) Capital Argentina Tel： (54-11) 4777-0780 Fax： (54-11) 4777-0780 E-mail： mail@etcheverry.com Web-page： www.etcheverry.com
FAERMAN SILVIA F.	研究員： Kearney & Mac Culloch 住所： Av. de Mayo 1123, 1er Piso (C1085ABB) Capital Argentina Tel： (54-11) 4384-7830 Fax： (54-11) 4383-2275 E-mail： mail@kearney.com.ar
FELIX NORMA	研究員： Severgnini, Robiola, Grinberg & Larrechea 住所： Reconquista 336, 2° Piso (C1003ABH) Capital Argentina Tel： (54-11) 4394-9979 Fax： (54-11) 4394-7263 E-mail： nfelix@srgl.com.ar
FERNANDEZ CAROLINA	研究員： Hausheer, Belgrano & Fernández 住所： Florida 142, 5° Piso (C1005AAD) Capital Argentina Tel： (54-11) 4326-7770 Fax： (54-11) 4325-8821 E-mail： hbf@info.com.ar
FERNANDEZ ADOLFO JORGE	研究員： Hausheer, Belgrano & Fernández 住所： Florida 142, 5° Piso (C1005AAD) Capital Argentina Tel： (54-11) 4326-7770 Fax： (54-11) 4325-8821 E-mail： hbf@info.com.ar

名称	参考
FERNANDEZ LACORT CLAUDIO	研究員： Fernández Lacort 住所： Sarmiento 1438, 1° D (1042) Capital Argentina Tel： (54-11) 4374-9769 Fax： (54-11) 4371-2797 E-mail： lacort@cfl.com.ar
FERNANDEZ MARINA OFELIA	研究員： Hausheer, Belgrano & Fernández 住所： Florida 142, 5° Piso (C1005AAD) Capital Argentina Tel： (54-11) 4326-7770 Fax： (54-11) 4325-8821 E-mail： hbf@info.com.ar
FERRO FEDERICO	研究員： Allende & Brea 住所： Maipú 1300 Piso 10 (C1006ACT) Capital Argentina Tel： (54-11) 4313-8940 Fax： (54-11) 4318-9999 E-mail： lex@allendebrea.com.ar
FOURCADE JOSE LUIS	研究員： O'Farrell 住所： Reconquista 336, 8° Piso (C1003ABH) Capital Argentina Tel： (54-11) 4326-1313 Fax： (54-11) 4326-1515 E-mail： bergallis@estudio-ofarrell.com.ar Web-page： www.estudio-ofarrell.com.ar
GALLO CARLOS	研究員： Perez Alati, Grondona, Benites, Artnsen & Martinez de Hoz (h) -Intellectual Property 住所： Angel J Carranza 1852 (C1414COV) Capital Argentina Tel： (54-11) 4114 -3000 Fax： (54-11) 4114-3001 E-mail： cmg@pagbam.com.ar Web-page： www.pagbam.com.ar
GATTI ENRIQUE	E 研究員： Sena & Berton Moreno 住所： Rivadavia 611, 5to. C (C1002AAE) Capital Argentina Tel： (54-11) 4331-7316 Fax： (54-11) 4331-7774 E-mail： law@sbm.com.ar

名称	参考
GUERRICO MARTIN (h)	研究員：G. Breuer 住所：25 de Mayo 460, 1er. Piso (1002) Capital Argentina Tel：(54-11) 4312-5678 Fax：(54-11) 4311-4199 E-mail：gbreuer@gbreuer.com.ar
HORVATH PABLO	研究員：Pfizer 住所：Virrey Loreto 2477 (C1426DXS) Capital Argentina Tel：(54-11) 4788-7028 Fax：(54-11) 4788-7067 E-mail：pablo.horvath@usa.net
KEARNEY ROBERTO	研究員：Kearney & Mac Culloch 住所：Av. de Mayo 1123, 1er Piso (C1085ABB) Capital Argentina Tel：(54-11) 4384-7830 Fax：(54-11) 4383-2275 E-mail：mail@kearney.com.ar Web-page：www.kearney.com.ar
KUKLIS JOSE ALBERTO	研究員：Juan Muchall & Cía. 住所：Av. de Mayo 560, Piso 7º. (C1084AAN) Capital Argentina Tel：(54-11) 4331-7995 Fax：(54-11) 4343-2989 E-mail：muchall@microstar.com.ar
LAURITSEN CARLOS E.	研究員：Lauritsen & s 住所：Junín 917 6° A (1113) Capital Argentina Tel：(54-11) 4962-3372 Fax：(54-11) 4962-3372 E-mail：cel@lauritsensrl.com
MAC CULLOCH CARLOS J.	研究員：Kearney & Mac Culloch 住所：Av. de Mayo 1123, 1er piso (C1085ABB) Capital Argentina Tel：(54-11) 4384-7830 Fax：(54-11) 4383-2275 E-mail：mail@kearney.com.ar Web-page：www.kearney.com.ar

名称	参考
MALONE BERNARD W.	研究員： Baker & MacKenzie 住所： Av. Leandro N. Alem 1110, 13 Piso (C1001AAT) Capital Argentina Tel： (54-11) 4310-2200 Fax： (5411) 4310-2299 E-mail： Bernard.Malone@bakernet.com.ar Web-page： www.bakernet.com
MANOFF HECTOR ARIEL	研究員： Vitale Manoff & Feilbogen 住所： Viamonte 1145 - 10° A (C1053ABW) Capital Argentina Tel： (54-11) 4371-6100 Fax： (54-11) 4371-6365 E-mail： vmf@vmf.com.ar Web-page： www.vmf.com.ar
MATUTE CARLOS G.	研究員： C.G. Matute & s 住所： Gral. Paunero 2082 (1640) - Martínez - Buenos Aires Argentina Tel： (54-11) 4792-7379 Fax： (54-11) 4792-7406 E-mail： law@cgmatute.com.ar
MESSERER GERARDO	研究員： Moeller & Cía. 住所： Av. Leandro N. Alem 1134 - 10° Piso (C1001AAT) Buenos Aires Argentina Tel： (54-11) 4894-1551 Fax： (54-11) 4894-1561 E-mail： mail@moeller.com.ar Web-page： www.moeller.com.ar
MIRANDA MIGUEL	研究員： Miranda & s 住所： Lavalle 1718 - 2° B (C1048AAP) Capital Argentina Tel： (54-11) 4373-3480 Fax： (54-11) 4372-1820 E-mail： mm@miranda-argentina.com Web-page： www.miranda-argentina.com
MOURE ROBERTO	研究員： Moure & s 住所： Suipacha 207 - 3° Piso - Of. 302 (C1008AAE) Capital Argentina Tel： (54-11) 5327-2278 Fax： (54-11) 4326-6837 E-mail： estudio@moureyas.com.ar

名称	参考
MUSANTE GABRIELA INES	研究員： Hausheer, Belgrano & Fernández 住所： Florida 142, 5° Piso (C1005AAD) Capital Argentina Tel： (54-11) 4326-7770 Fax： (54-11) 4325-8821 E-mail： hbf@info.com.ar
MUSTEIKIS DE GOLD GRACIELA	研究員： Gold Berkenwald 住所： Av. del Libertador 6550, 3er. Piso (1428) Capital Argentina Tel： (54-11) 4788-8448 Fax： (54-11) 4788-3068 E-mail： ggold@goberal.com.ar
NIETO DANIEL M.	研究員： Nieto & Cía. 住所： Carlos Pellegrini 331 - 8° A (C1009ABG) Capital Argentina Tel： (54-11) 4326-9379 Fax： (54-11) 4327-3324 E-mail： nieto@nietoycia.com Web-page： www.nietoycia.com
. NOETINGER FERNANDO	研究員： Noetinger & Armando 住所： 25 de Mayo 489 - 8°. Piso (C1002ABI) Capital Argentina Tel： (54-11) 4315-9200 Fax： (54-11) 4315-9201 E-mail： fnoetinger@noetar.com.ar
OETINGER MATIAS F.	研究員： Noetinger & Armando 住所： 25 de Mayo 489, 8°. Piso (C1002ABI) Capital Argentina Tel： (54-11) 4315-9200 Fax： (54-11) 4315-9201 E-mail： mnoetinger@noetar.com.ar
NOIR HELENA MARIA	研究員： Clarke, Modet & Co (Argentina) 住所： Lavalle 190 - 3° Piso (C1047AAD) Capital Argentina Tel： (54-11) 4312-3925 / 0594 Fax： (54-11) 4311-8801 E-mail： hmnoir@clarkemodet.com.ar Web-page： www.clarkemodet.com.ar

名称	参考
O'CONOR SANTIAGO	研究員： Marval, O'Farrell & Mairal 住所： Av. Leandro N. Alem 928 - 7° Piso (1001) Capital Argentina Tel： (54-11) 4310-0100 Fax： (54-11) 4310-0200 E-mail： soc@marval.com.ar
O'FARRELL ERNESTO	研究員： Marval, O'Farrell & Mairal 住所： Av. Leandro N. Alem 928 - 7° Piso (1001) Capital Argentina Tel： (54-11) 4310-0100 Fax： (54-11) 4310-0200 E-mail： eof@marval.com.ar
O'FARRELL MIGUEL	研究員： Marval, O'Farrell & Mairal 住所： Av. Leandro N. Alem 928 - 7° Piso (1001) Capital Argentina Tel： (54-11) 4310-0100 Fax： (54-11) 4310-0200 E-mail： mbof@marval.com.ar
OTAMENDI JORGE	研究員： G. Breuer 住所： 25 de Mayo 460, 1er. Piso (C1002ABJ) Capital Argentina Tel： (54-11) 4312-5678 Fax： (54-11) 4311-4199 E-mail： gbreuer@gbreuer.com.ar
PALACIO HECTOR D.	研究員： Palacio & s 住所： Tucumán 141 - 8° Piso (C1049AAC) Capital Argentina Tel： (54-11) 4311-0602 Fax： (54-11) 4312-3912 E-mail： palacio@palacio.com.ar
PAPAÑO RICARDO J.	研究員： Hausheer, Belgrano & Fernández 住所： Florida 142 - 5°Piso (C1005AAD) Capital Argentina Tel： (54-11) 4326-7770 Fax： (54-11) 4325-8821 E-mail： hbf@info.com.ar

名称	参考
PARACHA ANGEL	研究員： G. Breuer 住所： 25 de Mayo 460 - 1° Piso (C1002ABJ) Capital Argentina Tel： (54-11) 4312-5678 Fax： (54-11) 4311-4199 E-mail： gbreuer@gbreuer.com.ar
PARACHA JORGE	研究員： G. Breuer 住所： 25 de Mayo 460 - 1° Piso (C1002ABJ) Capital Argentina Tel： (54-11) 4312-5678 Fax： (54-11) 4311-4199 E-mail： gbreuer@gbreuer.com.ar
PARDO DAMASO A.	研究員： Perez Alati, Grondona, Benites, Artensen & Martinez de Hoz (h) -Propiedad Intelectual 住所： Angel J. Carranza 1852 (C1414COV) Capital Argentina Tel： (54-11) 4114-3000 Fax： (54-11) 4114-3001 E-mail： dap@pagbam.com.ar Web-page： www.pagbam.com.ar
PEREZ DE INZAURRAGA GRACIELA	研究員： Hausheer, Belgrano & Fernández 住所： Florida 142 - 5° Piso (C1005AAD) Capital Argentina Tel： (54-11) 4326-7770 Fax： (54-11) 4325-8821 E-mail： hbf@info.com.ar
RICHELET RICARDO D.	研究員： Richelet & Richelet 住所： Reconquista 672 - 7° piso (C1003ABN) Capital Argentina Tel： (54-11) 4313-0184 Fax： (54-11) 4313-2863/ 4314-1266 E-mail： info@richelet.com.ar Web-page： www.richelet.com.ar
RICHELET RICARDO	研究員： Richelet & Richelet 住所： Reconquista 672 - 7° piso (C1003ABN) Capital Argentina Tel： (54-11) 4313-0184 Fax： (54-11) 4313-2863/ 4314-1266 E-mail： info@richelet.com.ar Web-page： www.richelet.com.ar

名称	参考
ROZANSKI FELIX	研究員：CEDIQUIFA 住所：Tucumán 335 - 7° D (C1049AAG) Capital Argentina Tel：(54-11) 4312-0137 Fax：(54-11) 4312-0153 E-mail：cedi@pccp.com.ar
SALAS JUAN LISANDRO	研究員：Brons & Salas 住所：M. T. de Alvear 624 - 1° Piso (1058) Capital Argentina Tel：(54-11) 4891-2700 Fax：(54-11) 4311-7025 E-mail：jsalas@brons.com.ar
SALIS ELI	研究員：Kors, Noviks & Salis 住所：Tres Sargentos 463 -7° Piso (C1054ABC) Capital Argentina Tel：(54-11) 4313-2624 Fax：(54-11) 4313-9047 E-mail：esalis@korsnoviks.com.ar Web-page：www.korsnoviks.com.ar
SCHMUKLER PABLO	研究員：O'Farrell & Schmukler 住所：Av. de Mayo 633 - 5° Piso (1084) Capital Argentina Tel：(54-11) 4342-4474 Fax：(54-11) 4331-1659 E-mail：schmuklerp@estudio-ofarrell.com.ar
SCHWARTZER, CARLOS GUILLERMO	研究員：Schwartzter Consultant 住所：Moreno 359 (1878) Quilmes - Argentina Tel：(54-11) 4254 5716 E-mail：cgschwar@ciudad.com.ar
SENA ALFREDO MARCELO	研究員：Sena & Berton Moreno 住所：Rivadavia 611 - 5° C (C1002AAE) Capital Argentina Tel：(54-11) 4331-7316 Fax：(54-11) 4331-7774 E-mail：law@sbm.com.ar
SENA ANIBAL GUSTAVO	研究員：Sena & Berton Moreno 住所：Rivadavia 611 - 5° C (C1002AAE) Capital Argentina Tel：(54-11) 4331-7316 Fax：(54-11) 4331-7774 E-mail：law@sbm.com.ar

名称	参考
SERRITELLI, CLAUDIA	研究員： de las Carreras & Chaloupka 住所： Maipú 757 - 5° Piso (C1006ACI) Capital Argentina Tel： (54-11) 4322-4176 Fax： (54-11) 4322-4157 E-mail： legal@delascarreras.com.ar
SYMNS MONICA V.	研究員： Señal, Marcas & Patentes 住所： 25 de Mayo 316 - 1° Piso, Of. 1 y 2 (C1002ABH) Capital Argentina Tel： (54-11) 4394-9827 Fax： (54-11) 4394-9827 E-mail： symns@senal.com.ar Web-page： www.marcaspatentes.com
TESEI PIERO	研究員： Tesei 住所： Esmeralda 135 6°- A (C1035ABC) Capital Argentina Tel： (54-11) 4328-7845 Fax： (54-11) 4327-1202 E-mail： tesei@ciudad.com.ar
VALARCHE MONICA	研究員： de las Carreras & Chaloupka 住所： Maipú 757 - 5° Piso (C1006ACI) Capital Argentina Tel： (54-11) 4322-4176 Fax： (54-11) 4322-4157 E-mail： legal@delascarreras.com.ar
VALLE XIMENA	研究員： Martelli Abogados 住所： San Martín 323 - 13° Piso (C1004AAG) Capital Argentina Tel： (54-11) 4328-7337 Fax： (54-11) 4328-7557 E-mail： ximena.valle@martelliabogados.com
VICETTO JOSE MARIA (h)	研究員： Gustavo E. Izquierdo 住所： Lavalle 310 - 4° Piso (1047) Capital Argentina Tel： (54-11) 4315-1410 Fax： (54-11) 4314-0695 E-mail： izquierdo@izquierdo.com.ar

参考文献

Salis, Eli

アルゼンチン新特許法

ブエノス・アイレス、法律、1996年7月15日、法律：no.132

内容： 概論。一般的規定。特許性。特許性の客観的要件。特許性の主観的要件。特許性の正式な要件。特許取得の手続き。特許の効力。権利の対象としての特許。追加特許または改良特許。実用新案。特許および実用新案の無効と失効。特許および実用新案により与えられた権利の侵害。予防措置。法的管轄権と訴訟規則。最終的措置と暫定措置。最終評価。

Kors, Jorge Alberto

アルゼンチン共和国における技術保護と産業機密に関する法案

ブエノス・アイレス、法律、1996年8月30日、法律：no.165

内容： テーマの紹介。アルゼンチン共和国における技術保護と産業機密に関する法案。産業機密の法的性格。産業機密に関する法案と機密情報の保護。行政府からの法案。

Lipszyc, Delia

ADPIC (*1(注)) (または TRIPS : 知的所有権の貿易関連の側面に関する協定) における著作権およびそれに関連する権利。

ブエノス・アイレス、法律、1996年12月11日、法律：no.238

内容： 協定の起源。著作権。TRIPS 協定。権利遂行に関する規定。紛争の予防とその解決法。暫定措置、制度的措置、最終措置。協定の見直し。

Correa, Carlos M.

知的所有権とイノベーション。実験の特例。

ブエノス・アイレス、ユニベルシタス、1997年2月14日、(規範としての)法：no.9192

内容： 特許法における実験の特例。

O'Farrel, Ernesto

GATT (関税貿易一般協定)、TRIPS、その管理に関する紛争。

ブエノス・アイレス、法律、1997年4月7日、法律：no.66

内容： この協定の利用を停止させるべきかどうかに関して、判事にかなりの自由裁量権を与えているが、そのことが担保金の金額を決定するにあたってより大きな責任を生じさせており、あちらこちらに支払うことになってしまっている。

Palacio, Lino Enrique

特許管理に関する紛争と予防的措置

ブエノス・アイレス、ユニベルシタス、1997年5月30日、(規範としての)法：
no.9264

内容：アルゼンチンの法律における伝統的な規定。解決の事例。決定の的確性。

O'Farrell, Ernesto

予防的措置、管理に関する紛争、TRIPS 第 50 条

ブエノス・アイレス、法律、1997年7月4日、法律：no.127

内容：判事のもとに実際に持ち込まれる個別の事例について、ある一定の条件の下では、被告が担保金と引替えに生産物の開発を続けることを認めず、利用停止を命ずることが支配的になってしまう。これは、裁定を下すものが、法に違反する許可を出すことになると強く思い込んでいる場合に起こる。

Bensadon, Martín

法律 24.481 の第 26 条に想定されている開発権付与がされる以前の特許出願の公告

ブエノス・アイレス、1998年7月17日、法律：no.134

内容：特許出願と特許付与の間にある時期の出願者に対し、特別な救済方法を定めていないことは、わが国の特許に関する法制度の明確な手抜きである。

O'Farrell, Ernesto

争点となる三つの判決

ブエノス・アイレス、1999年2月3日、法律：no.23

内容：知的所有権の貿易関連の側面に関する協定のわが国の法律への適用。特許の保護期間。国際協定、条約。

Stanley Zarza, Patricia

商標、原産国の表示、原産地呼称などについてのメルコスル(南米共同市場)の知的所有権規則調和のための議定書の位置づけとWTO(世界貿易機関)TRIPS協定との関連性。

ブエノス・アイレス、1997年11月、メルコスル法律定期刊行物 no.3

Bensadon, Martín

発明特許と西暦 2000 年

ブエノス・アイレス、1999年12月15日、法律：no.239

内容：協定の効力。革新的な予防措置。特許の有効期限。検査業務への出資。薬品に対する特許。

Castrillo, Carlos V.

発明の復権訴訟：無根拠と不必要性の法的根拠
ブエノス・アイレス、2002年3月24日、法律：no.60

内容：復権のための訴訟。発明と国家憲法。発明と特許法。公共財とするために発明権者の資格を放棄することと公共財の独占的使用を許可するための特許。

Mitelman, Carlos O.

オン・ライン特許
ブエノス・アイレス、2000年10月26日、法律：no. 206

内容：コンピュータ・プログラム。商業的方法やシステムの特許性。保護されている発明。訴訟。アルゼンチンの法制度。

Pérez Grandi, Jorge Daniel

アルゼンチンにおけるコンピュータ・プログラムの特許性。なぜわれわれは、誤ってヨーロッパの特許条約を適用しているのか？保護のために知的所有権の貿易関連の側面に関する協定を使うことができるのか？
ブエノス・アイレス、2000年4月4日、（規範としての）法：no. 10.228

内容：特許法とヨーロッパの特許条約。CPE^{(*)2(注)}控訴裁判所の判決。わが国国内法における紛争。

Zuccherrino, Daniel R.

発明特許に関するアルゼンチンの新制度施行開始日
ブエノス・アイレス、1998年8月21日、法律：no.158

内容：全体的な枠組み：グローバリゼーション、国際的なテーマと法。発明特許に関するアルゼンチンの新制度施行開始日の重要性。発明特許に関するアルゼンチンの新制度施工。発明特許。目的。存在の基盤となる理由。発明特許と発明者の権利。発明特許の必要性に関する論議。特許制度の利点。特許法と研究への投資。廃止された発明特許法。新制度施行開始に関する事項と法律の廃止。最終認定の対象となる特許の事例。

Toubol, Federico

ソフトウェア：法的分析
ブエノス・アイレス、サバリーア、1990

内容： 技術的観点からの見方。経済的観点からの見方。C.C^{(*3(注))}により提示された財の分類。有形資産と無形資産。有形資産のみを扱う法律。プログラムは発明である。コンピュータ・プログラムは、産業発明ではない。国際的な法制度の調和。コンピュータ・プログラムは、真の独自表現ではない。フランスにおける著作権による保護。クリエイターの特権の見直し。精神的特権の変化。独占の限界についての変更。押収に関する自由裁量権の限度。列挙された契約事例に含まれていない条約。保証義務についての微妙な適用法。プログラムは固定化である。プログラムは個人所有の財か企業の所有か。プログラムは無形のツールである。

Mercader, P.H., Ovalle, F.L.

判例に見る密輸

ブエノス・アイレス、2000

内容： 単純な密輸。悪質な密輸。犯罪となる密輸（関税法、第 868 条、第 869 条）。密輸未遂（関税法、第 871 条、第 873 条）。密輸幫助（関税法、第 284 条）。小規模な密輸犯罪（関税法、第 947 条、第 949 条）。訴訟関連事項。参考規範集。

Mitelman, C.O.

産業法について

ブエノス・アイレス、1999

内容： 秘密情報。暫定的措置。商標に関する違反による損害。実用新案。バイオテクノロジー。義務的ライセンス。秘密情報の保護。GATT/TRIPS における暫定措置と国内法における暫定措置。商標違反における精神的損害。実用の必要条件。特許性の必要条件（バイオテクノロジーの発明への適用）。必須ライセンス： 解決か問題か？ 付録（法律）

Zuccherino, D. R. (Carlos O. Mitelman の協力を得て)

発明者の所有権

ブエノス・アイレス、1995

内容： 序論。歴史的経緯。知的所有権の国際的保護。発明者の法的性格。所有権としての発明者の権利。発明者の権利に関して独占という言葉を使うのは不適切である。競争保護法と知的所有権法。特許制度と競争。所有の概念と独占の概念。国家憲法におけるこのテーマ。付録（条約）

Zuccherino, D.R. (Carlos O. Mitelman の協力を得て)

発明特許、その法制度研究への案内

ブエノス・アイレス、1998

内容： 発明者の権利保護の歴史的経緯。発明特許、その存在の根拠。アルゼンチンの法制度に見る発明者の権利の性格。知的所有権に関する国際的な趨勢。

特許に関連する TRIPS 協定。発明特許に関するアルゼンチンの新制度分析。付録（法律）

米州工業所有権協会（著者多数）

知的権利 - 雑誌、単行本など 8 冊
ブエノス・アイレス、アストレア出版社、1986/2001

主要テーマ：

第一巻：

技術、経済、社会の進歩のための特許制度の重要性。中華人民共和国における特許法および諸外国との経済技術交流。わが国の特許法令における実施義務。情報技術に関する権利。社会的名称と商業的名称。ライセンス譲渡は是か否か？スペインにおける 1985 年の特許法案。アメリカ合衆国の法令に見るソフトウェア、マイクロチップス、コンピュータ。

第二巻：

交渉することと打撃を与えること。知的所有権に対する新たな戦略。“特許に対する疑惑？”GATT と知的所有権。発明特許に関する判例研究。ラテンアメリカの工業所有権。コンピュータ・プログラムの注文契約。技術移転。ハイテク産品。アルゼンチンにおける著作権の概要。商標法における正当な利益。アメリカ合衆国の画期的判決。スペイン新特許法。

第三巻：

商標、名称に関する違反による賠償。知的所有権、工業所有権の妥当性。特許と薬品。構想の所有権。特許を得ていない技術的知識の保護。メキシコ発明および商標に関する法律。特許、進歩と繁栄。商標制度における無効性。工業モデル、意匠の登録。発明特許における新しいものを破壊するツールの実験。GATT と知的所有権。

第四巻：

GATT と知的所有権：アメリカ、西ヨーロッパ、日本における産業界の提案。バイオエンジニアリングと特許。知的所有権の保護。特許権者の要件。製薬関係の特許（イタリアの経験）。情報技術。ラテンアメリカおよび他の諸外国における不公正競争。音楽やビデオの個人的コピー。発明特許改革。バイオテクノロジー発明。原産地呼称。商標権違反の賠償。

第五巻：

GATT と新技術。製薬関連特許。製薬業における特許。アルゼンチンにおける商標使用。知的所有権に関する情報。情報技術の構成要素の法的保護。発明特許と社会的財産。不公正な競争：法的な提案。バイオテクノロジー発明の保護。録音関連の新たな犯罪。決疑論判例。技術移転。チリおよびメキシコの新法。

第六巻：

特許法改正。経済活動における知的所有権。発明特許：イノベーションと進歩。イノベーションと交流のための調和。知的権利：制度の脆弱性。知的所有権に関するメキシコの新法。薬品。北米自由貿易協定（NAFTA）。今日的な問題に関する知的所有権。調停。

第七巻：

GATT-TRIPS と製薬業。ペルーにおける現行の発明特許法令と INDECOPI（競争・知的所有権保護庁）（*4（注））の役割。知的所有権と広告。工業所有権、知的所有権ライセンスと技術移転。製薬業における不当な模倣。フランチャイズ契約。アンデス協定の共通知的所有権制度に関する共同体の不利な解釈。アルゼンチン発明特許新法。

第八巻：

発明特許新体制と秘密情報保護法に関する議論。著作権。国際的な海賊版商標：国境における措置と革新的な予防措置。ブラジルにおける特許と工業所有権。ブラジルにおける工業所有権法の判例と TRIPS 協定。メキシコ、コロンビア、ベネズエラ自由貿易協定における知的所有権。

Guillermo Cabanellas

発明特許に関する法律

ブエノス・アイレス、2001 年版、2 巻

内容：この作品は、特許法に関する徹底的な研究を行ったものである。アルゼンチン共和国の現行法令を根拠として、ラテンアメリカ諸国で提起されてきた特許法における問題点の軌跡を追う。また、国内外の視点から見た、特許制度に関する幅広い経済的な分析もなされている。この件に応用できるパリ条約や WTO（世界貿易機関）の規定についても分析を加えている。

Correa, Carlos M

TRIPS 協定、知的所有権に関する国際的制度、--- 2 巻

ブエノス・アイレス、エディトリアル・アルヘンティーナ社、1998

第一巻の内容：交渉。TRIPS 協定の範囲。著作権とその関連事項。商標。地理的表示。工業意匠とモデル。発明特許。集積回路の回路配置。開示されていない情報。契約による実施許諾等における反競争的な行為の規制。権利の遂行、取得、維持。紛争の予防と解決。暫定措置、制度的措置、最終的措置。

第二巻の内容：GATT の TRIPS 協定の構成。TRIPS 協定と法律の比較対照表。必須ライセンス。技術移転。パリ条約の適用。

Wittenzellner, Ursula

アルゼンチンにおける商標権、その根拠と発展

ブエノス・アイレス、1989

内容：特にラテンアメリカの事例を考慮した、法令比較の報告。

Bertone, Luis Eduardo

商標、名称、商業名に関する権利 ----2 巻
ブエノス・アイレス、1989

第一巻の内容

序論：商標の一般的側面。商標の役割と経済的意義。商標発達の歴史的経緯とその法的保護。商標権の法的根拠。国際的な商標法とその比較。商標に関する権利の性格。商標権と他の法律分野との関連。商標の種類。商標権の取得。

第二巻の内容

商標権の延長：商標に関するいくつかの権利。権利の客観的延長。権利の主観的延長。商標権保護の民事範囲、刑事範囲。商標権の保持と失効。商標権の譲渡と実施権。名称：序論。名称に関する権利の取得。名称に関する権利の延長。名称の所有権から派生する行為。消滅時効。名称に関する権利の保持と失効。名称に関する権利の委譲。

Otamendi, Jorge

商標権、最新の幅広い情報
ブエノス・アイレス、1999

内容：商標の概念と機能。商標として登録できる記号、できない記号。商標登録。混同：種類。権利の保持。失効を避け、更新が許可されるために要求される使用法。商法の防護。使用における独占権、侵害と犯罪、予防法と手段。被害の修復。権利の消滅：放棄、無効、失効。よく知られている商標。パリ条約。

Correa, Carlos M

(Kors, Jorge-Moncayo Von Hase : Andres Alvares, Alicia 等の協力を得て)

特許権、投資と実用新案の新たな法体制
ブエノス・アイレス、1999

内容：特許性の必要条件と例外。バイオテクノロジー発明。特許取得の方法。発明特許の新体制：権利の延長と制限。必須ライセンス。実用新案。発明特許および実用新案の無効と失効。事務手続き。民事行為、刑事行為。暫定措置。付属書。

Zuccherino, Daniel R (Carlos O. Mitelman の協力を得て)

発明者の所有権

内容：歴史的推移の概要。国際的な知的所有権保護の動き。発明者の法的性格。所有権としての発明者の権利。発明者の権利の性格に関して独占という言葉を使うのは不適切。競

争保護法と知的所有権法。特許制度と競争。所有の概念と独占の概念。国家憲法に見るこのテーマ。付録（条約）

（注）

*1： ADPIC（Aspectos de los Derechos de Propiedad Intelectual con el Comercio）：知的所有権の貿易関連の側面に関する協定、TRIPS 協定のスペイン語での略称。

*2： CPE の説明がないので何を指しているか不明。

*3： C.C.の説明がないため不明。

*4： INDECOPI： Instituto Nacional de Defensa de Competencia y la Protección de Propiedad Intelectual（競争・知的所有権保護庁）

INTRODUCTION

After a deferred and polemical process, Argentina solved to replace its Law 111 of invention patents, that had been in existence since last century, more precisely since 1864.

To this purpose a series of rules were dictated on behalf of the Congress and the Executive Power. The result of the new regime comprehends many laws and regulations, that must be carefully analyzed, arranged and interpreted, obeying the constitutional mandate that establishes that every author or inventor is exclusive owner of their work, invention or discovery by a period of time according to the Law (article 17, National Constitution) and to the international agreements.

Four laws and many decrees were approved to make a change in the legislation. The sequence starts with law 24.425 (Official Bulletin, 5/1/95), because of it Argentine includes itself to the agreement and creates the World Trade Organization, (World Organization of Commerce), which is part of the ADPIC Agreement, better known as: Trips (abbreviation in English).

The ADPIC Agreement, because of being proved by the National Congress, has more hierarchy than the laws, according to what was disposed by clause 22 from article 75 of the National Constitution. Anyway, it is important to remember that in the Argentine Constitution the discoveries and inventions are given in many aspects a stronger protection than the one established in the TRIPs.

Afterwards (March 30th, 1995) law 24.481 of invention patents and utility models is approved, but is denied by decree 548/95 of April 21st and returned to the National Congress. The Executive Power also dictated a second decree, the 621 (Official Bulletin, 2/5/95), through which it is regulated what was stated in the ratified agreements by Argentina, the already mentioned ADPI Agreement - law 24.425- and the Paris Agreement for the protection of the Industrial Property, which had been ratified by a very previous law, law 17.011 of 1966, whose force was confirmed by ratification of the ADPIC Agreement.

It is a disputed procedure because of its constitutionality, the Congress insisted on law 24.481 but in a partial way, because it confirmed many of the articles observed in decree 548/95, but accepted some observations. In consequence law 24.481 was sanctioned without articles 7, clause c; 37; 42;43; 65; clauses d, f, g and h, and 102, because the Congress accepted its veto (Official Bulletin 20/9/95).

Later, the Congress sanctioned law 24.572 (Official Bulletin, 23/10/95) that substituted some of the articles of law 24.481. Then, the Executive Power dictated the regulation by decree 590/95 of October 18th and approved – as its annex - the ordered text of the law of invention patents and utility models integrated by laws 111, 24.481 and 24.572 (Ordered Text, Official Bulletin, 23/10/95).

However, the National Congress dealt with the matter again and sanctioned law 24.603, of December 7th (Official Bulletin, 5/1/96). There it is explained that law 111 had been derogated by law 24.481, modified by law 24.572 (article 1). The Executive Power promulgated it (decree 3/96), but vetoed article 2nd of this law, which eliminated the regulated faculties of the National President in this matter.

At the end, the Executive Power dictated decree 260/96 (Official Bulletin, 22/3/96). Its annex I has the ordered text of law 24.481 of invention patents and utility models, modified by law 24.572, meanwhile its annex II was the regulation itself. According to the considerations about it, the new regulation was the result of the whole work that was carried out by public officials of the Executive Power with the representative legislators of both Chambers. This decree derogates the previous ones.

THE RATIFICATION OF THE ADPIC TREATY AND PARIS AGREEMENT.

By decree 621, of April 26th, 1995, the National Executive Power regulated what was stated in the ADPIC treaties (law 24.425) and the Paris Agreement (law 17.011), together with law 111, being in force at that moment. This decree later derogated by decree 590, October 18th, 1995, became important because put into force the rules of the Agreement, and to protect it juridical actions that generated obligations and rights were created.

So, decree 621/95 regulated for the first time law 17.011 about the Paris Agreement, whose application in the county was erratic because of the lack of regulations.

In consequence, taking into account the constitutional faculties of the Executive Power, the doctrine and jurisprudence, the first conclusion was that the fulfilled acts during the validity of decree 621/95, that is to say, up to the sanction of decree 590/95, had to be ruled in conformity with the first.

This conclusion is guaranteed by veto of decree 548/95 up to article 102 of law 24.481, which established a retroactive force of this law until January 1st, 1995. The veto based itself on the grounds that thousands of actions would be affected, which would generate serious conflicts. The observation was accepted by Congress.

However, and in contradiction to the transcribed basis, the last regulation, according to annex II of decree 260/96, established in its article 100 the following: "Under no circumstances the first applications which are the basis for the beginning of the procedure (of patent) in the Argentine Republic will be previous to January 1st, 1994". In the way that the mentioned article 100 affected actions previously carried out to its mandate, which would have been executed for the protection of existent rules up to the moment of its materialisation, which is clearly unconstitutional.

So, for example, it must be considered that this is obviously inappropriate, because the confirmation patents had been admitted by law 111, which had been in force up to the sanction of law 24.603. Another example that arises from article 100 is that it restricts the conversion of application forms of patents which are not settled yet as well as pharmaceutical products, affecting fulfilled acts according to previous decree 590/95 and opposing the ADPIC Agreement.

We enclose a Document that for us has a fundamental importance to comprehend the state of the intellectual property in Argentine.

It is about the Acts of the 2nd Congress over the Intellectual Property organized by the Law University together with the Science and Technics Secretary of the Buenos Aires University (the most important in Argentine).

The treated subjects relevant to its inclusion are:

- The Intellectual Property and the Law of Confidentiality.
- Three years since the INPI was created. Account of the experience.
- Tendencies in the patent of biotechnology.
- Patent in Pharmaceutical and Chemistry area.
- Intellectual Property in the communication media.
- The problems with the intellectual property in the communication media in Argentine.
- Internet and author rights.
- Intellectual Property and computer programmes
- The protection of the designs (industrial, graphic, architectural, etc.)
- Edition of Books , articles and thesis
- The intellectual Property in the Mercosur.

The expositors, are all top specialists, are also in many aspects the ones, who form technical opinions in the intellectual property subject, that is why the conferences that are included make an account of and point out the tendencies in the subject.

LAW 24.481 AND ITS MODIFICATIONS: LAWS 24.572 AND 24.603

The new legislation introduces important changes in the regime of Argentine's patents. It also creates the National Institute of Industrial Property (I.N.P.I), as a self-governing organization in the sphere of the Ministry of Economy.

Its aim is to become the main authority that rules the law of patents and utility models , as well as the brands and commercial designations 22.362, of the transference of technology 22.426 and of the decree of models and industrial designs 6673/63. The brand new INPI has become a ruling organism as regards everything that has to do with the protection of intellectual property rights in Argentina.

Another piece of news regarding the actual legislation is the regulation of the exceptions concerning the granted rights for a patent and the regime of the obligatory license (other uses without the authorization of the patent's owner) that the INPI will be able to grant, such issues were not included in previous law 111, and about which there is still no experience in the country.

No doubt the problem that caused the biggest argument was the one on invention patents of pharmaceutical products which remain included within the new legislation.

However, the approved legislation is not enough to fulfill the minimum protection standards as established by the ADPIC Agreement. In several cases these are incomplete, uncertain and contradictory. Different specialists of the industrial right are concerned about this situation.

Some of them consider that the imperfections that appear in the new regime are totally against the framework which, as a property, has the inventor in Argentina.

At the same time, others think that the legislation on matters of patents represents solutions that do not totally agree with the international agreement that Argentina has signed and ratified and the debate – which is still open – seems to be never ending.

The legislative increase of 1995 together with the change of the legal structures will need of time and strength to be successful. For the time being, some problems have been placed regarding the normative integration of constitutional order connected to the rules contained in the Protocol of Assumption and Agreement TRIPs-GATT (TRIPs-GATT); as well as issues of constitutional interpretation and its legal respect of regulation through laws and decrees whose orthodoxy in some respects, seem to be a topic to talk about.

The lack of vision to solve these issues in the correct way has also been topic of discussion in the press, from which we can mention the following: "It is surprising in the debate on the law of patents the complete loss of world-wide context which is the main problem, and the astounding provincialism of those who insist on facing the future from the past ... we must pull the string from the future.

Now, let's analyse some of the most controversial aspects of the new legislation:

VALIDITY

Since January 1st, 1995 the treaty that established the World-wide Commerce Organization has been in existence. "The treaty will become valid from the moment it is approved by the law." In this case it is January 5th, 1995. Since that date law 111 has come into force, as well as its modifications and the TRIPs. From May 2nd, 1995 onwards dispositions of decree 621/95 are added.

Article 102 from law 24.481 about patents originally established that this law would come into force on January 1st, 1995. The Executive Power vetoed this article on the basis that a validity of retroactive character would be established. The Congress accepted the observance of article 102 of the previously mentioned rule. So, the new regime has been in force after its publication in the Official Bulletin, but we consider that it will not be applicable till after the publication of decree 590/95 (OB 23.110/95), which proceeded to order its text (even though this ordering ended up being revoked by Congress, by law 24.603, which established that law 111 had been derogated).

Even much more complicated it is to establish the deadline of the validity for the pharmaceutical patents. The patents that cover procedures to obtain medicine were patented under law 111 and continue to be covered in the new legal regime. There is no other way stated by article 65, clause 5 of the ADPIC, which does not allow going backwards in the protection till reaching the minimum international level.

As regards the patents that cover pharmaceutical products - which due to interpretation of article 40 of law 111, were not allowed to take out a patent - chemists start to be legally covered. Application forms for patents of pharmaceutical products could be handed in since January 1st, 1995, according to article 70, paragraph 8, clause a, of the ADPIC and which contains article 101, clause a, from annex of decree 260/96.

However, these patent application forms of pharmaceutical products will not be granted before a period of 5 years' time after the publishing of law 24.572 in the O.B. (text according to article 100, annex I, decree 260/96). This delay of the effects of patents - also called period of transition for the medicine- introduces an important series of issues related not only to what might happen during the 5-year-period but after its deadline, that is to say 24th October, 2000.

Let's analyse in the first place the legal validity of the delay:

In Argentina the legal bond between the invention and the patent is unmistakable stated in our National Constitution as a property, which from the beginning expels any possibility of granting that right the treatment - which many other countries adopt - of a sort of administrative concession of a minor status than property.

The nature of property of the inventor's right, and the fact that the administrative and judicial interpretation that was made about the banning of patenting "pharmaceutical products" that were contained in law 111, did not agree with our National Constitution or the proper circumstances of Argentina, makes people think that the protection to any deferment or delay in the immediate effective validity of the patents of pharmaceutical products, apart from the periods of transition that admits the ADPIC, which can be applied to arrangements different from ours.

Different important authors of the Industrial Right had decided - even before the passing of the Agreement ADPIC - that article 4 of law 111 and the jurisprudence that guaranteed the prohibition of the patents of pharmaceutical products had been surpassed by the various international treaties ratified by the Argentine Republic, who took into account the rights of the intellectual property in all the areas.

Among which are several times mentioned the treaties for the promotion and reciprocal protection of the investments with the governments of Germany (law 24.098), Switzerland (law 24.099), France (law 24.100) and the U.S.A. (law 24.124). All of them include the patents as a way of investment which is protected.

In the treaty between Argentina and the U.S.A., both countries commit themselves to the protection of the inventions in all the areas of human effort. As regards this last agreement, if a national or a society from the U.S.A. asked for a patent of invention regarding a pharmaceutical product, we consider that this can not be rejected, according to article 4 of law 111, due to the fact that such a discrimination opposes the dispositions stated in the previously mentioned international agreement.

Consequently, if at the same moment Argentina joined itself to the GATT – TRIPs Agreement (law 24.425, O.B., 5/1/95) the prohibition to law 111, article 40 was no longer in effect, so it was not convenient to stay within the period of transition that authorises article 70, paragraph 8 from the GATT - TRIPs Agreement, because this transitional period is only for countries that at the moment of the validity of the Agreement would still keep the prohibition of granting pharmaceutical patent.

Other reasons that allow us to deduce that the delay of the effects of patents of pharmaceutical products ordered by article 104, text according to law 24.572, will not be in effect in accordance to what is stated in clause 22 of article 75 of the National Constitution which points out that the GATT - TRIPs Agreement is of immediate application and modifies the internal legislation.

It is of immediate application because our country has accepted it by means of law 24.425 without establishing any booking or period of transition. I say this because in part VI, it was granted to those countries that fulfilled a certain amount of characteristics, the possibility of disagreeing during periods certain rules of the Agreement. Our country preferred not to use such disagreements, also known as periods of transition. No law will ever modify such a situation.

On the other side, article 60 from decree 621/95 (O.B. 2/5/95) has stated that those products from sectors of technology which lacked of patent protection, would have one from 1st January, 1996. Can articles 100 and 101 (decree 260/96, annex 1) postpone the transition period for the patents for pharmaceutical products till the end of the year 2000, bearing in mind – apart from the subjects already mentioned – that the ADPIC Agreement establishes the beginning of a no retrogression stated before? We assume that the answer should be a negative one and we agree with the mentioned opinions.

Now we will deal with the subject on the legal treatment of patents of pharmaceutical products during a period of 5-year transition.

As we have already said, the patents that cover inventions of pharmaceutical products can be asked for from January 1st, 1995 but these ones will not be granted before 24th October, 2000 (article 105, law 24.572, paragraph P). What will happen till then? The law does not explain anything about it. But article 101, par. III, annex II, from decree 260/96 - with its basis on article 70, par. 9, from the TRIPs Agreement- is clear about it and states that during the transition period there must be a granting of exclusive rights of commercialization for a 5-year period until the patent is granted or rejected.

In other words, even if the transition period was valid, the patent applicants shouldn't feel defenseless in front of a commercialization attempt by other people who are not authorized, as they have a right for a period of exclusive commercialization, which they can also make worth according to what is stated in article 70, par. 9 from the ADPIC Agreement. It must be taken into account that, according to what is stated in article 101 in the law of patents, such a law does not exempt to carry out what is mentioned in law 16.463 for the authorization of the making and commercialization of pharmaceutical products in the country. As a result, it will then correspond not only to the Institute of Industrial Property but to the sanitary authority as well, to keep an eye on the rights of exclusive commercialization to be respected.

Once the transition period is over (24th October, 2000), par. 3^d and 4th from article 101 (decree 260/96, annex I) they will give permission to others who may already be using the invention without the holder's authorization to continue in the exploitation, giving up to a fair and reasonable reward (automatic compulsive license).

This has to do with an open violation of the TRIPs Agreement.

Once the patent is granted (i.e. once the transition period is over), the holder becomes the owner of the exclusive normal rights (art. 70, par. 8, clause e, Trips Agreement), and he can also stop the usurpation. Besides, the regime of special compulsive licenses for pharmaceutical products violates the principle of no discrimination as regards the technology field (article 27, par.1 ADPIC Agreement). Lastly, automatic compulsive licenses are banned due to the fact that government authorizations must fulfil all the requirements of article 31 from ADPIC, as we will see later.

VALIDITY PERIOD OF THE PATENTS

It is possible to patent inventions of products or of procedures, as long as they are new, contain an inventive activity and can be applied in the industrial field (law 24.481, art. 4th, o.t. 1996). The patent will have a validity of twenty years which under no circumstances will be extended, becoming valid from the moment the application form is handed in (article 35).

What happens to the ones granted according to law 111, i.e. for a shorter period of generally 15 years? Article 97 from the law (o.t. according to annex I, decree 260/96) establishes that the granted patents by virtue of the previous law will keep their validity until their expiration date, but will have to obey the dispositions of the law and its rules. The TRIPs Agreement establishes that the protection granted for a patent will not expire before a period of twenty years' time has passed from the moment it was required (article 33).

In cause 49.104/95, “E. 1. Dupont de Nemours & Co. e/ National State, Ministry of Economy s/Action merely declarative”, Room 1 of the Federal Chamber of Appeals according to Civil and Commercial Rights in the Capital Federal, has accepted the requested pre-emptive measures, so as to keep the validity of the right (taking into account the ending of the fifteen year period granted originally) as long as the extension length of the patent for five more years is solved.

The tribunal points out that judicial mess that exists nowadays as regards patents and adds that “an untidy normative panorama, also irregular and non-coherent” is surmised. The tribunal declares the superior hierarchy that article 75, clause 22 of the National Constitution grants to the treaties, among other disputes and consequently makes valid what is stated by the TRIPs, accepting as preventive measures..

Without any explanation, article 97 of the regulation (text according to annex II, decree 260/96) keeps the lasting period of twenty years only for the required patents after the validity of the new law, opposing in this way the judicial decision mentioned before and the proper interpretation that the Executive Power had made about this same topic in the previous decree 590/95. As you can clearly see article 97 is a source of arguments.

COMPULSORY LICENSES (OTHER USES WITHOUT THE AUTHORISATION OF THE HOLDER OF RIGHTS)

Article 8 from law 24.481 explains what the right of exclusivity consists of. In this way, when the matter of the patent becomes a product, the holder will be able to prevent other people from carrying out acts of manufacture, use, offer for selling, sales or importing such a product (article 80, clause a).

As regards a patent of procedure, clause b of the law only states that it consists in preventing others from carrying out acts of utilization without its consent. However, the right that grants a patent of procedure is much wider and is specified in article 28, paragraph 1, clause b, from the ADPIC Agreement, which states the following: “When the subject of the patent is a procedure, the one about preventing others from carrying out acts of utility without its consent as well as: use, offer for selling, sales or imports for these purposes of, at least, the product obtained directly through such a procedure.” This is another case of contradiction between the law and the agreement. It is obvious that the last one will prevail.

The patent will belong to its inventor or its assignees, who will have the right to hand it over or transfer it via any legal ways and arrange license contracts (law 24.481, articles 8, par.1st, and 38).

In its simplest meaning a license contract is the one through which the holder of an invention patent authorizes another person to use or exploit the invention without transferring its entitlement. The price forced to be paid by the licensed part to the license owner is known as ‘royalty’.

The rights which arise from an invention patent constitute the property rights. These can be put into circulation on a contract basis or a voluntary one. The legal security offered by the principle of free disposition of the property is a basic condition that allows to create the proper atmosphere for the license contracts, the undertaking of shared risk and many other ways of business co-operation.

Contrary to voluntary treaties, compulsive treaties are granted when the holder of a patent is forced by the State to allow its use by another person. In the Paris Treaty (law 17.011) in its article. It anticipates them exceptionally to prevent abuse which could emerge from the exercise of exclusive right, as a mistake or as an insufficient exploitation of the invention, fulfilling the requirements stated there. However, this agreement will explain on paper that the application form for the compulsive license will be rejected if the holder of the patent justifies his inactivity with legitimate excuses.

The ADPIC Agreement keeps the faculty of applying rules of exception to prevent the abuse of intellectual property rights, as long as they match with what it states (article 8, paragraph 2). Its article 31 gives details of the minimum requirements which must be obeyed in a shared way to allow uses without authorization by the holder of the rights, including its use by the government.

Among these precautions we point out the following ones:

- each authorization must be considered case by case and by means of its own circumstances;
- the reach and length of those uses will be limited for the reason why they have been authorized; those uses will be mainly authorized for the internal supply (lack of the product in the market);
- the potential user must previously try to get a license of voluntary nature under reasonable commercial conditions;
- the holder of the patent must be rewarded according to the economic value of the authorization.

The Agreement also deals with the reasons that cause situations of national emergency and the one on compulsive licenses to correct anti-competitive practices, previously verified in the correct way. If the circumstances that originates these uses disappear, the authorization is no longer valid

The subject of compulsive license is essential in the discussion of the law. For being a restriction to the exclusivity right – important essence of the patent right - obligatory licenses must naturally limit themselves to cases of exception, to serious emergencies or abuses, previously verified, which public interest demands to be repaired/mended. An objective and serious system can not base itself on an easy, wide or discretionary granting of unauthorized uses by the holder in a voluntary way.

Under no circumstances the State must assume the faculty of owning the inventor's property rights to favour private or special interests. However, the regime of obligatory licenses does not respect this principle. Instead of clearly determining the excluded reasons that would justify to limit the principle of free hiring in specific cases, the option is to choose ambiguity and contradiction, which turn the license into a big threat so as to force certain behaviors on behalf of the patent's holder.

It is true that the regulation (text based on annex II, decree 260/96) incorporates a series of requirements tending to a bigger control in the concrete granting of an obligatory license, the deficiencies of the legislation are not yet mended.

In this way, the legislation that article 49 from law 24.481 imposes (o.t. concerning decree 260/96, annex I), in the sense that the resources against the administrative decisions will not have a suspension effect, even when urgent reasons are not requested to bring the administrative act into force, it is an unacceptable restriction and it is also clearly incompatible, among others with clause i from article 31 from the ADPIC Agreement.

Another example is article 44 from law 24.481 (o.t. according to decree 260/96, annex I), which establishes as reasons to grant obligatory licenses, definitions of anti-competitive practices which have nothing to do with the specific legislation in the subject and common sense.

The risk of compulsive licenses based on reasons that contain special interests, even when general interest is called on, will inevitably affect the supply and the technological co-operation, as long as that the threat does not take place. The supply restriction ends up damaging consumers. Security in the acquisition and the enjoyment of intellectual property rights must be satisfied in any legislation that pretends to carry out the constitutional principle of inviolability of the property.

ACQUISITION AND OBSERVANCE OF RIGHTS

In the new legislation, the formalities to get application forms for a patent aces rigours and peremptory periods which can cause the renunciation of rights, refusal or denial, which constitute Draconian laws and miss the quality of pre-existent property that inventions and discoveries have regarding the negotiation of their patent in our Constitution. What is stated in the patent law in several of its dispositions of procedure, does not coincide with the regime of the law of administrative procedures, and it is inexplicably even more severe than the legal judicial laws.

We have already said that according to the ADPIC Agreement, more efficient laws should be adopted against any infringing action, including agile resources to prevent, dissuade and repress infractions. It is surprising that while the INPI was given a wide range of faculties to grant compulsive licenses, it has not got them to prevent forgeries or imitations.

Even more serious is the lack of resources and restrictions that the law contains in legal matters, to the extent that the regulation rules must remember that preventive measures and the cautions placed to make them possible in the law, will not exclude the adoption of other pre-emptive measures, within the established period in the specific legislation or proceedings law applicable in each case (decree 260/96, annex II, article 83).

CHAPTER A ACQUISITION OF INDUSTRIAL PROPERTY RIGHTS.

Target of protection and requirements.

For the Invention Patents and Utility Models Law (Law 24.481 modified by the Law 24.572 Ordered Text 1996-Official Bulletin 22/3/96-) all kind of inventions and branches of production will confer to their authors the right and obligations that are specified by the law.

For the Invention Patents:

Products and proceedings inventions are considered to have patent's aptitude when they are: new, hold an inventive activity and are susceptible to industrial application

- ✓ An invention is defined as a human creation that allows to transform matter or energy for human purpose.
- ✓ It is considered new, every invention which is not included in the state of the art of each technique.
- ✓ By state of the art of each technique, must be understood all the technical knowledge that has been made public before the date of the application's presentation or in its case, of the known priority, through a written or oral description, by the usage or by any other mean of diffusion or information, in the country or abroad.
- ✓ There will be an inventive activity when the creative process or its results will not be deduced from the state of the art of the *technique* in an evident way for a person who is incumbent in the corresponding technical subject.
- ✓ Will be an industrial application when the object of the invention guides to the obtention of a result or an industrial product, understanding the term, industry, as comprehensive of agriculture, forestry industry, livestock breeding, fishing, mining, and properly speaking industries of transformation and services.

For Utility Models:

Utility Models are defined as all new designs or shapes achieved or introduced into tools, instruments of work, utensils, devices or known objects that do a practical work, while they improve the usefulness in the function for what they are aimed for. This right is conceded only to defined as new designs or shapes

Are essential requisites for the issuance of these certificates that included to be included in the title are new and have an industrial character: it is not an obstacle the lack of inventive activity, or they are known or divulged abroad

Exclusion of patent capacity

For the patents:

Are not considered inventions:

- h. Discoveries, scientific theories and mathematical methods.
- i. Literary and artistic works and any other aesthetic creations. The same contemplation is placed towards scientific work
- j. Plans, rules and methods to develop intellectual activities for games or economic and commercial activities, including computer programs.
- k. Different ways to show information.
- l. The methods of: surgery treatment, therapeutic or diagnostics applicable to human body or animals.
- m. The juxtaposition of known inventions or the mixture of known products, their shape, size or materials' variants, excepting the combination or fusion in a way that it couldn't work separately or that its qualities or particular functions will be modified to achieve an industrial result that is not obvious for an specialized technician.
- n. Every kind of living matter and pre-existing substances in nature.

Meanwhile it is considered that can't be patented:

- d. The inventions whose exploitation in the Argentine Republic shouldn't be allowed due to the protection of the public order or the morality, health or people or animals lives or to preserve vegetables or avoid environmental damages.
- e. The total of biological and genetic material existing in nature or its replication, in the implicit biological process of animal, vegetal and human reproduction, including genetics process relative to materials able to develop own duplication
- f. in normal and free conditions such as it happens in nature.

The invention entitlement will be accredited by conceding the following industrial property titles:

- a) Invention patent ;and
- b) Utility models certificates .

Individual or legal persons , national or from abroad that have real residence or set up address in the country, will be able to obtain the regulated industrial property titles.

Products and procedures inventions will be patented , whenever they are new, hold an inventive activity and are susceptible of industrial application.

The **National Administration of Patents** (Administración Nacional de Patentes), which depends on the **National Institute of the Industrial Property** (Instituto Nacional de la Propiedad Industrial, **INPI**) is the Public Organization that is in charge of registering and shelter property rights

For this reason it's principal work is to grant *Titles of Industrial Property* and as a unique Application Authority of the Law 24.481(Ordered Text 1996) and it's Reglamentary Decree N°260/96.-

Who can do the procedure of the **Invention Patent** or **Utility Model** ?

- The same inventor can do it. He/she can be an **individual or legal person**, born in the country or a foreigner that has a real residence or has set up an special address in the **Argentine Republic**, according to the **Laws N°17.011, 24.425 and 24.481**;
- Or a representative

Which is the needed documentation to access to an Industrial Property Title?

To attain any of these *Titles*, the interested person has to deliver in the time limit established by the legislation in force the following documentation:

1. The signed Application Form (Formulario de Solicitud) ;
2. The Title-page (Carátula) which contains the introduction about the Invention's purpose ;
3. The Descriptive Memory (Memoria Descriptiva) or the Invention's Technical Description ,
4. The Claims List (Pliego Reivindicatorio) , with one or more claims
5. Technical Drawings to understand the Invention;
6. The Summary (Sumario) of the Invention's Description
7. The Technical Sheet (Technical Sheet) with bibliographic references;
8. Attachment Documentation (Documentación Anexa) - Priority Documents (Documentos de Prioridad) , of Rights Cession (Cesión de Derechos) , translations, powers, etc.)-

Proceedings Flow and Explanation

The first step to access to a patent is to submit a Patent Application in the National Institute of the Industrial Property, (Instituto Nacional de la Propiedad Industrial), located in Paseo Colón 717, in the city of Buenos Aires.

Two basic fees must be paid along the process , besides others that can be particularly needed (see decree 290/96 Attachment III) the presentation fee and the final examination rate

	Patent	Utility Model	Personal or SME
Patent Application	\$ 200	\$ 100	50% of the fee
Final Exam Rate	\$ 300	\$ 150	50% of the fee

These procedures can be carried up personally or through an Industrial Property Agent .

Application and proceedings description

Submission

As to attain an Invention Patent or a Utility Model, the interested party must submit an application enclosing his/her documents:

- Directly at the National Administration of Patents (Administración Nacional de Patentes) that belongs to the National Institute of Industrial Property (Instituto Nacional de Propiedad Industrial), (I.N.P.I) or
- By mail or at delegations to be created for that purpose in other parts of the country ,

The submission's date will be considered the day when the written form is delivered to the Administration:

- The submission of the official application form through which the Invention Patent or the Utility Model is requested, including all the required data by the legislation, signed by the involved person or his/her legal representative, being required the previous payment of corresponding legal rates, and
- A description (Descriptive Memory) and one or several claims (Claims List) even if they don't fulfill all the formal requirements demanded by the Law.

If the drawings or designs were essential for the invention's diffusion and the description makes a reference to them, they will have to be submitted enclosed to the application, even if these are informal. To submit definitive drawings, the interested party after to be mentioned time terms.

The mentioned data and enclosed documents are the minimum obligatory conditions requested by the National Administration of Patents (Administración Nacional de Patentes INPI), to accept the submission form assigning a procedure number and recognizing then the compliance date.

In order to fulfill the formal requirements mentioned in the point b), the Law and its Regulations offers the a 90 (ninety) days term days running since the submission date to enclose all documents or add complements, corrections and modifications to the initial presentation, with the condition that these don't mean an extension of his/her object or an enlargement of what has been originally informed.

None entitlement can be inferred from a later submission and after the mentioned term. Just only the elimination of flaws showed up by the responsible examiner will be authorized

If the term has finished without documentation's completion, the request will be denied with no more proceedings, excepting major causes properly justified.

Proceedings acceptance

Ending the mentioned term, the Administration will place the request in an approval process through a formal preliminary examination of documentation. In case the application merits observations, the Administration will require the applicant, through a formal reliable notification, the needed explanations or to omissions' corrections. For that purpose he/she will have 180 running days term. If the applicant doesn't fulfill the requests the application will be considered abandoned.

Note: If the flaw detected is only related to the foreign priority and its translation or the cession documents, the applicant will be able to continue the process, but it will be considered as if the priority had never been invoked, meaning this then to say, the priority right will be lost.

Proceedings sequence:

The preliminary examination aims just to evaluate the application's formal aspects independently of patent capacity matters that will be analyzed later through specific examination.

Once the formal initial presentation steps are fulfilled and flaws corrected before the end of the mentioned 180 days term, the National Administration of Patents (Administración Nacional de Patentes) will publish the Patent Request or of the Utility Model along the 18 months period since the submission date. At the applicant's demand, the request will be published before the end of the term, once the preliminary examination is approved.

Along a 60 working days term since the publication date, any person can point out observations against the application, justified on the lack or insufficient fulfillment of the legal requisites needed to attain the approval. After the related rates are paid, the preliminary examination approved and the publication made, the Administration will proceed to make the final examination. This will mean: to analyze and search since the application's publication day, precedents on the originality, the inventive activity, the industrial application, as well as all the legal requisites needed to fulfill the acknowledgment.

If it is considered suitable, the Administration will include in its final examination third persons' delivered observations. If the presentation has flaws, the Administration will inform the applicant its observations offering a 60 days term running since the notification to introduce explanations. If the observations are correctly saved the Administration will grant the subsequent title. Otherwise, the application will be denied.

Note: Until its publication, only the applicant or his/her representative or formally authorized persons are able to consult the submitted documents. All the process compels the payments indicated in Attachment IV. The maintenance of granted patents compels an also indicated annual payment. To that end, you must inform yourself in the Institute.

Formal aspects

All the submitted forms and documentation must be written in Spanish. In case of foreign documents, they must be accompanied by trustworthy literal complete translations, subscribed, depending each case, by the original office, the solicitor/authorized person and the public translator .

Each one of the submitted documents (Application Form, Title- Page, Descriptive, Memory, etc.) must begin in a new sheet of paper, keeping the same numbering order continuity , written in one side and typed the same way as the application form.

All documents pages must be united in a way as not to offer any reading difficulty . All documents must be hand over in flexible, strong, opaque white , strong, not squared A 4 size (297mm X 210 mm) paper

Texts will be accepted with double space only, with black letters and indelible ink. The double space is demanded for the descriptive memory and claims list.. A simple spacing is accepted for the summary .

The texts must not bear corrections, crossings outs or interlinear attachments. Exceptionally, exemptions may be allowed conditioned that these don't affect the texts' clearness, contents' authenticity and doesn't prejudice conditions to make good reproductions/reductions. All corrections must be specifically saved at the end of each document. The minimum margins of writing must be Upper =20mm; Bottom =20mm; Left =25mm; and Right =20mm. The maximum margins are Upper =40mm Bottom =30mm ; Left=40mm and Right=30mm.

Each written page must include the correlative numbering placed in the in the upper margins' center .

Papers must not include any criss-cross patterns or frames in their used surface –not even for drawings -. At most, just only for texts will be allowed writing guides placed at the right and left margins.

All drawings must be also delivered with A 4 size and thicker paper (cardboard type , flat, opaque and white). Squared papers are not allowed. The surface set aside for drawings must not extend beyond 262mm x 170mm. The minimum margins allowed will be: Upper =25mm; Bottom=10mm;Left=25mm and Right=15mm.

As a general rule the: Descriptive Memory, Claims' List and the Summary must not include drawings excepting chemistry or mathematics formulas . The Descriptive Memory and the Summary may include explanation tables. Meanwhile , exceptionally will be allowed the use of tables in claims lists and formulas , just in case of need due to the invention's features.

In the case of mathematics and chemistry it is necessary the use of internationally accepted formulas . As a general rule, only will be accepted usual expressions, signs and symbols of each technological field. In case that the chemistry symbols or mathematics formulas e can't be type-written or printed, these may be hand-written or draw with the same kind of ink used in all the documents.

The vocabulary and signs used in the documentation must be coherent and uniform ..

The units of weight and measures must be stated in line with the Legal Argentine Metrical Sistem (Sistema Metrico Legal Argentino) (SIMELA), Law N° 19.511, but if it is needed as to gain clearness , other unit systems (CGS,MKS,etc) may be used. If due to the invention's specificity there is no equivalent among the indicated units , the petitioner /inventor will be able to use others, or , if necessary a new unit. In the latter case, the petitioner will be forced to define clearly in the descriptive memory and/or establish equivalences with known units.

The Patent and the Utility Model applications must not include

- Elements, expressions, phrases or drawings that are against morality, or could be consider as racist, discriminatory or disturbing towards the public order.
- Insulting statements against persons, protected or not inventions by Invention Patents /Utility Models legislation or by any other mean, referred to the merits or the validity of the applications published by third persons. Purely technical comparisons and indications on problems that should be solved by the state of the art of technology will not be considered by themselves insulting.
- Strange or superfluous items , neither the explanation of personal and/or technical experiences explained in first person as mean to support comprehensibility .The Patent as the Utility Model could be requested directly by same inventor or through representatives When the patent's application is submitted by two or more natural or legal persons if it is not specified otherwise it is presumed that their rights are shared as equal parts.

The applicant can mention in his/her application the name of the inventor/s in the point VI “**Observations**” and ask him/them to be included in the first petition of publication, to be specifically mentioned in the delivered Industrial Property title and afterwards in the final publication of the Patent or Utility Model

Excepting in case of controversial evidence it is going to be presumed as inventor/s the natural person/s mentioned as such in the application . The inventor/s will have the right to be mentioned in the corresponding title, and will be able to request his/her inclusion at any moment of the proceedings process by reliably demonstrating his/her condition . Meanwhile, when the petitioner is not the inventor, he/she will have to credit his requested in the time terms establishes by the Law.

If the inventor would have previously divulged the invention, he/she must clearly state so (written) and enclose with the application .

1. An issue or copy of the communication media through which the invention was made known (if it is a graphic or electronic media).
2. The reference of the communication media, its geographic location and publication date.
3. Reliable proofs of inventor's or petitioner's participation in the national or international exhibition where the invention was made known, date and reach of divulgation.

The applicant/inventor's declaration will have the value of a sworn statement and, in case of falsehood , he/she will lose the right to attain the Patent or Utility Model.

When the application is carried through a legal representative, he/she will have to credit his/her legal condition through:

- Power of attorney or certified copy of his/her authorization..
- Power of attorney granted in conformity with the current legislation applicable to the place where it is granted or according to international agreements, in case the applicant is a foreign legal person.

In each proceeding that is being carried up the representative will have to credit his/her condition , being enough a copy of the register's written evidence. In case the power/authorization is registered in the National Industrial Patents Institute – INPI's- General Powers Register (Registro General the Poderes), (for INPI's registered agents) , previously specifically mentioning so in the application form.

In case the representative is working as business agent, he/she will have to fulfill the requisites stated in the Article 48 of the Code for civil and commercial procedures (Código de Procedimiento Civil y Comercial) In every application , the petitioner must set up his/her legal address in the national territory and inform any change to the National Administration of Patents (Administración Nacional de Patentes) If changes are not informed , all notifications will recognize as valid the address mentioned in proceedings . The same compatible rulings applied for Invention Patents will be functional for Utility Models

Application forms

Patents and utility models application forms

The presented form must be original and completed typewritten. Everything that is corrected or blotted in the form must be saved as error in the Item IV "OBSERVATIONS".

Technical documentation must be enclosed with the Application Form with the A4 format (297 mm X 210 mm), numbering pages and fulfilling the Attachment instructions.

Documents' submitting sequence

After the Application Form presentation, it is needed to submit the remaining documentation (written and prepared according the enclosed instructions) with the following order

1. Title-page
2. Descriptive Memory
3. Claims List
4. Drawings (Attachment III)
5. Summary (Attachment I)
6. Technical Sheet (Attachment II) with a copy if it is suitable :
7. Priority documents followed by it's translation.
8. Cession document and it's translation.
9. Powers, etc.

(ALL MUST BE DELIVERED IN THE ORIGINAL VERSION)

The corresponding fees must be paid in an special account before the documents' formal presentation

Instructions to complete patents and utility models forms

The forms must be original, typewritten and following the attached instructions. These must be completed in a clear and legible way, and each one signed (original signature). Everything that is amended or blotted must be explained the Item VI "Observations".

IT MUST BE ALSO REMINDED THAT ...

- The technical documentation must be enclosed with the application form in page size format A4 (297 mm X 210mm) and each page numbered
- Proceedings are not finished just with the documentation's way in to the Reception Desk (Mesa de Entradas). Periodically, and up to the end of all the process, the applicant can find out his proceedings' situation (he/she must hand over his personal identification and application number Authorized persons – with entitlement documents- can also make the follow-up
- Before paying the Presentation Rate the amount to be deposited must be checked by the "Information Sector"
- Every time a writing or document is attached to the proceedings, the applicant must clearly mention his identification data :act number if is related to an application under way, presentation date, etc. as to facilitate the Administration's work.
- As a mean to prevent difficulties with notifications and unnecessary problems along the process, while fulfilling in force rules, any address change (real or legal) must be immediately informed through a written communication identified in the way it has been indicated in the previous point and with the original signature/s. At any moment the Administration can notify the last notified address.
- In the case of presentations delivered through the postal service, the applicant will have to require the Post Office an official reception supporting document and to pay the fees, exclusively through postal transfer to:

**INPI-50-622. Recaudadora F12
(National Institution of Industrial Property-50-622. Collector F12).**

- The postal transfer for the total corresponding amount and the official reception document must be enclosed with the Application Form and other documents, all in the same envelope and sent

**INPI-(Sección Mesa de Entrada) (Entrance Desk Section)
Av. Paseo Colón 717-1° piso
(1063) Capital Federal.**

The National Administration of Patent suggests that before starting the form's completion or writing the request, the following instructions must be carefully observed

IV. APPLICANT (s)

8. If the applicant is a real person, he/she must write his/her complete name (in case of being more than one person, each one must include the information). In the case of a society, the name and legal person status has to be fully stated. The item indicated as Act Number (N°) must not be filled.
9. If the applicant is a real person, he/she must mention the identification document type and number, marital status and wife name.
10. Argentine persons must indicate his selected social security option (public or in case of being private, the chosen AFJP) and the Tax Administration and Social Security (AFIP) identification numbers known as CUIL and CUIT. In the case of society, it must consign the status related to the Value Added Tax (VAT is called in Argentina IVA – Impuesto al Valor Agregado-) : registered responsible or not (responsable inscripto)
11. If the applicant is and industrial firm, it must indicate the register number in the National Industrial Register (Registro Industrial de la Nación).
12. The applicant's real and legal address must be clearly informed (these must be placed in the national territory). Both will be considered valid up to when others could be indicated in following documents (could or not be coincident with the initial address) initial is initial informed)

V. PURPOSE

13. The title must indicate in a precise and summary way the invention's technical designation. For example: A machine for: An industrial process aimed to...;etc. The title must coincide with the

one to be stated in ATTACHMENT II (Technical Description) and with the one to be included in the Title-Page of the patent's technical documentation (fantasy titles are not allowed)

14. Complete the corresponding items and cross out the rest. If it is a "DEFINITIVE" application indicate that the validity term requested is 20 years for patents and 10 for utility models. If it is requested and "ADDITION" to a patent/ utility it is necessary to mention the principal patent or utility model application number. In case of a "DIVISIONAL" patent, it must be indicated the application number of the patent to be divided.
15. If a priority right is requested in accordance to the Paris Convention (Law 17.011) it is necessary to indicate the date, country and identification number of the first registration. In case the application is not submitted by the holder of the priority, the applicant will have to enclose the corresponding cession document. Likewise it will have to enclose the copy of the first invoked registration priority, certificated by the country of origin Patent Office, and translated, if it is not so, in Spanish

VI. ENCLOSED DOCUMENTS

16. The enclosed documents to be considered are:
 - e. **Proof (receipt) of payment for the required services (issued by the INPI).** In the cases of applications from the interior of the country which payments are made through the Postal Office, the payment's official receipt must only indicate to the name of: "INPI-50-622 Recaudadora F12"
 - f. **Technical Sheet** to be attached and completed according the ATTACHMENT II "instructions"
 - g. **Title-page** that must define the invention's name (point 6), the requested term of validity applicant identification and his/her address.
 - h. **Descriptive Memory**, is the part of the application in which the petitioner /inventor must describe the invention in a complete detailed and clearly enough way, so that a expert in the matter can execute or reproduce it without problems once the patent is made public. The Descriptive Memory has an special importance

It is suggested to follow up "General Guidelines" as prepare and surrender all requested documents

The descriptive memory must be structure in the following way, dividing parts through the use of subtitles:

- **INVENTION TITLE:** It must match with the ones mentioned in the Application Form and the Title-Page. It may be complemented with a brief reference to the invention's practical use.
- **THE INVENTION'S TECHNICAL FIELD:** It must be stated in an explicit way the's area or technological field in which the invention will develop its practical use.
- **STATE OF THE ART OF TECHNOLOGY AND PROBLEMS TO BE SOLVED:** Through indications or references the applicant must describe the state of the art of technique known by him/her at the moment the application's presentation solicitor or up to the date of the invoked priority. The explained situation will be the one the applicant/inventor considers closer to his/her invention, can be useful for its comprehension and for the development of the research and technical studies to be carried by the authorities. In case the claimant has no documents to demonstrate the state of the art of the technology, he/she must describe as clearly and completely as possible his knowledge in this public sphere field. This information has to be enclosed with a clear explanation on the eventual state of the art technological problems that the invention will solve and its advantages. The explanation must not include non-technical expressions or value judgements
- **BRIEF EXPLANATION OF THE INVENTION:** The applicant/ inventor must indicate in a brief and concrete way the invention's purpose (main purpose)- meaning what he is wanting to be protected-. This description may be the same as the one to be included in the Claims List.
- **BRIEF EXPLANATION OF DRAWINGS:** If figures or drawings are included, these must be duly numbered and identified according to the represented view (in the floor, cut, perspective, left or right lateral or boundary mark direction) or carving-up figure.
- **DETAILED DESCRIPTION OF THE INVENTION:** This is the principal part to make possible the invention's disclosure. It is a detailed and complete explanation of at least one way to reach the invention. This explanation must be in line with the indicated aims and mentioned

illustrative examples, including constitutive, non-constitutive and functional aspects . As to be offer a clearer demonstration, the presentation must, if possible, follow up the correlative order of the designed references for each illustrated component. Also , it is important to include the way in which the invention is susceptible to industrial application, excepting this is evident due the invention's features

NOTE: The descriptive memory must be preferably written in the explained way and in the order that is requested unless because of the invention's peculiarities , a different organization allows a better comprehension and a clearer representation.

- e. **CLAIMS** : After the descriptive memory , the applicant/ inventor must write the CLAIMS or CLAIMS . Each one must be written in independent pages keeping anyhow the foliation order numbered (Arabic Numeral) in correlative way. The writing's format must take into account the "General Considerations" to be detailed latter.

The claims must be based in what has been explained in the Descriptive Memory, carrying the following structure:

The introduction or exordium must begin indicating the invention's title stated in the Application Form and Title-Page . Next it has to indicate the invention's aim defined by the combined technical features that has made possible the innovation and the improvement in the state of the art

- The introduction or exordium (known part) can be developed placing at the beginning of each sentence "**FEATURED BY -OR BECAUSE-**" . (In Spanish " caracterizado/a by -because.") followed by each explanation of the particular (innovative) parts of the invention
- The invention's distinctive parts must be stated after the mentioned phrase , defining and each innovation the applicant wants to protect (invention's aims and scope). In case of devices, apparatus , installations, etc., the invention must be defined just by it's technical features , disregarding any fantasy explanation. Also the writing has to avoid to be just definitions of components' list (eg: catalogue or cut-up explanations) Functioning explanations will be accepted only if , because of the invention's particularities, there is no other way to define it , and as long as from the reading it is deduced the structural construction of the object as a whole . If the invention is aimed towards a process (Eg: manufacturing, new materials, etc.) all the genuine innovations will have to be defined, disregarding the machinery to make it possible . If it is a new substance, material or composite, the writing will have to state precisely the constituent elements (active and not active components) and the mean how to attain them , defining the necessary operative stages

If the invention's clearness and comprehensiveness demands so, the principal claim (number one) can be followed with one or several complementary claims aimed to clarify included definitions. . These are called "dependent claims", and their introductions must indicate explicitly to which claim/s is/are dependent. The same way must be considered when to the principal claim are added one or more depending claims that embrace particular means to make the invention (variations)

The additional claims must transcribe in their exordium the feature part (Eg: "featured by -or because) of the principal patent's first claim., or just only indicate that it is additional to the principal patent.

After the expression " featured by -or because- " the applicant/inventor must mention the expected additional

- l. **DRAWINGS:** They must be prepared according to the instructions stated for "Drawings or Figures" in ATTACHMENT III.
- m. **REDUCED SKETCHES** Must be only 3 (three) . These should be the ones considered most representative for the invention, as it has been pointed out in the Technical Sheet Instructions (ATTACHMENT II).
- n. **SUMMARY:** To be prepared in an independent sheet according to instructions indicated as "Guidelines ..." from ATTACHMENT I..
- o. In case the petitioner/inventor appeals to priorities (Law 17.011), he/she must enclose a certification copy issued by the original Patent Office. . In case this document is not written in Spanish , he/she must include its matching translation.
- p. If a translation is submitted, it has to be particularly informed and enclosed..
- q. If drawings must be submitted , it has to be indicated if they are informal (not definitive).

IV. FIRMS

16. If the invention's applicant/inventor is a firm, it is necessary to indicate the name and surname of the person/s that represents it, the legal condition invoked, date and place of social contract registration in Argentina: number, folio, book and volume. (National Register of Legal Persons- Registro Nacional de Personas Jurídicas).

V. LEGAL AUTHORIZATION

17. The authorized person/s must register in the special register opened in INPI (National Institution of Industrial Property) or indicate former inscriptions (place and registration number)
18. Complete name/s and surname/s person who are authorized to carry on the proceedings must be indicated. Draw a line if no authorization is granted.
19. If an instrumental document scores the authorization, the same must be enclosed as specified (cross x)
20. Authorized persons must inform their Social Security status (public or private system options) and their Taxes and Social Security identification numbers CUIT or CUIL
21. If the authorized person is a Patent Agent registered of the Industrial Property, he/she must inform the particular registration number.

VI. OBSERVATIONS

This heading makes possible to include whatever has not been previously specifically envisaged and could be useful to file the application

The application form must be signed in the right side by the applicants/inventors or agent/s. It must be signed in left side by authorized persons (in case someone/e are wished to be named).

Attachment II - Instructions to prepare a technical sheet

The Technical Sheets (called in Spanish Hojas Técnicas – HT -) have been created by the National Administration of Patents and will be used to support the summary to be published as indicated by the Law N°24.481 and related Resolution INPI D-049/00. The technical sheets (HT) must include the application's file bibliography, the application's identification, a Summary and the reference of the most important included sketch. (if existing)

The form has been prepared with Word 97. Its fields can be filled by the solicitor with a computer as to make possible later to be printed. The presentation must be of two paper sets and a diskette. The delivery of a diskette with the saved form will help to accelerate the publication process. If it is not possible to use digital means the Register can hand over printed forms as to be completed by the applicant/s

The mentioned data is codified using the International Identification codes - I.N.I.D – established by the World Intellectual Property Organization W.I.P.O) (referred in Spanish as O.M.P.I.).

The requested information is:

12) APPLICATION KIND :

It indicates the kind of protection requested by the applicant. If it is a request of an Invention Patent or a Utility Model. The applicant will have to mark (X) the selected option..

30) PRIORITY DATA:

If the applicant appeals in his/her application to Foreign Priority as defined by Paris Agreement he/ she will have to complete this part, indicating the full referenced data: Country of Origin, Priority Number and Priority Date (in this order).

61) AN ADDITIONAL TO:

If the applicant is delivering an improvement of to another invention (it may be in force or under process) he / she will have to complete this part indicating the Application, Patent or Utility Model number to which it must be considered and additional application.

62) A PARTITION TO:

If the applicant is requesting a partition of another application under way, he/she will have to complete this part and indicate the number of the application asked to be divided.

71) APPLICANT (s):

All data must be informed (complete names and not just initials) including: Name (s), Surname (s) and Nationality(ies) or Legal Name, indicating in each field also the information of the Real Address and Residence Country

72) INVENTOR (s):

In a similar way as in the previous point, it is necessary to state without initials the inventor(s)' complete identification

74) AGENT:

It will be informed just in case the representative is a registered Industrial Property Agent. Only will need to inform his/her registration number.

54) TITLE OF INVENTION:

It aims to define an specific and brief way the invention. The title will have to be exactly the same included in the Application Form and the Title Page

57) SUMMARY:

This space is not protected as to make possible the introduction of large texts. The applicant must write out the summary the summary prepared following up the instructions named as "Guidelines" Attachment I

In case the application includes drawings, the applicant will have to suggest and state in Technical Sheet of Paper which sketches he/she wants to be published along with the summary. According to the Resolution D-141/ 98 of the INPI (National Institute of Industrial Property), the Register through the examiner will be able to decide to publish different figures to the ones selected, understanding that the same are more representative of the invention.

83) DEPOSIT OF MICROORGANISMS:

In the case the application refers to an invention related to microorganisms or when its execution requires unknown or unavailable to the public microorganisms, the applicant will have to indicate its/their complete identification

NOTE: The remaining points mentioned in the Technical Sheet have not to be completed by the applicant.

Attachment III: Drawings or sketches

Drawings will have to be prepared in identical size sheets as the rest of the Application file (A4) Nonetheless it must be a thicker paper (cardboard type, flat, opaque and white). Squared areas are not allowed. The surface set aside for drawings must not extend beyond 262mm x 170mm. The minimum margins allowed will be: Upper =25mm; Bottom=10mm; Left=25mm and Right=15mm

The drawings or sketches will have to be done with lasting black lines, sufficiently and dense enough and uniformly thick and delimited.

Cuts will have to be indicated through stripes (solid parts) and white spaces (empty areas). These will have to be indicated through lines that allow an easy reading of the reference signs and instruction lines.

Drawing scale will have to be adequate enough as to make possible to distinguish without difficulties all details in case of reproduction or reductions up to 2/3 of the original size.

Every letter, number and reference sign included in the drawings will have to be simple and clear; Brackets, circles and quotation marks combined with letters and numbers can not be used.

All the drawings line will have to be made, in principle with drawing instruments help. Free hand made drawings will not be allowed, neither the inclusion of photographs to illustrate the invention: only eventually may be accepted as a mean to clarify previously accepted drawings.

Some figures elements will have to keep balanced proportions among them, unless a difference is considered essential to improve clearness. This eventual circumstance will have to be pointed out in the Descriptive Memory.

The reference height has not to be less than 3 mm. Meanwhile, proportions will be the same indicated in the Description Memory, keeping their coherence. The defined number or sign assigned for each element will have to be kept along all the Application file and in the case drawings these will have to be, preferably, out of the interior perimeter and following a logic sequence.

Drawings have not to include texts, excepting necessary brief indications such as: water, vapor, open, close, AB cut, and indispensable complementary words to understand them. In case the words make drawings less clearness, these may be required to be eliminated and included in corresponding place in the Descriptive Memory. In case of: electric circuit schemes, installations process and/or diagrams, words will be allowed to be used, but these will have to be placed in a way that no line of the drawings is covered.

The same sheet may include many drawings, with the only stated condition that the number will not damage the clearness of a particular or the whole understanding.

The different drawings must be placed preferably in a vertical way, with a clear separation from to other, but without lost spaces. When as for understanding reasons drawings are not suitable to be placed in a vertical way, they can be placed using the horizontal level, placing the upper parts of each figure at the left side of the sheet.

Drawings will have to be numbered in a consecutive and correlative way through the use of Arabic numbers, independently of sheets numbering.

Schemes of process stages and the diagrams will be considered as drawings.

FEES

Article 85: The invention patents and utility models are compelled to pay the following fees.

	CONCEPT	COST
1	For the Patent's Application presentation:	
1.1	Up to 10 claims	\$ 200
1.2	Supplementary claims (Over 10) – Each one-	\$ 10
2	Anticipated publication petition	\$ 70
3	Final examination petition:	
3.1	Up to 10 claims	\$ 300
3.2	Supplementary claims (Over 10) – Each one-	\$ 10
3.3	Additional to study in the own applicant's installation . Transport and other costs must be additionally included.	\$ 200
4	Third persons right to oppose or observe	\$ 150
5	Answering observations:	
5.1	Arising from the preliminary examination	\$ 30
5.2	Arising from final examination	\$ 60
5.3	Arising of third persons opposition	\$ 100
6	Term extension petition	
6.1	First petition	\$ 40
6.2	Second petition	\$ 80
6.3	Third petition	\$ 150
7	Proceedings halt petition	\$ 100
8	Reconsideration petition:	
8.1	Against a negative resolution	\$ 150
8.2	Against an abandon resolution	\$ 80
9	Patent title issuance with a copy of the documentation up to 50 pages	\$ 20
	From 51 to 100 pages	\$ 40
	More than 100 pages	\$ 70
10	Priority certificate issuance by Paris Agreement	\$ 50
11	Priority certificate issuance out of the Paris Agreement	\$ 40
12	Certificate issued to inform proceedings situation	\$ 20
13	Rights transference:	
13.1	In Application	\$ 30
13.2	In Patent	\$ 50
14	License contract	\$ 50
15	Utility Model conversion to Patent and vice versa	\$ 200
16	Petition of deep examination made by foreign offices, or information requested by scientific-technological institutions, -plus final related costs .-	\$ 200
17	Annual payments:	
	From the first to third year , annual	\$ 100
	From fourth to sixth year , annual	\$ 140
	From seventh year ahead, annual	\$ 200
18	Fees for Utility Models will be 50% from which those defined for Invention Patents	
19	The SME and non- profit organization will pay equivalent fees to 50% from the established ones.-	
20	Copies of documents for third persons:	
20.1	Simple photocopies up to 10 pages	\$ 1,50
	Additional after 10 pages, per page	\$ 0,20
20.2	Certificated photocopies, up to 10 pages.	\$ 2,50
	Additional after 10 pages, per page	\$ 0,30
21	Extra charge to payment out of term the annual payment: 30 % over the corresponding fee	
22	New evidences	\$ 50

Examination

Once the patent's capacity² is checked and the application's fee payment fulfilled, The National Administration of Patents will carry up a sound Final Examination.

The Patents' Comissar (Comisario de Patentes) within FIFTEEN (15) days, will assign the application to an examiner.

The final examination will be done within ONE HUNDRED AND EIGHTY (180) days since the application's fee payment t will include the following steps:

² Title II – Chapter 1 – article 5, 6 and 7 of The Invention Patent and Utility Models (Low 24.481 modified by the Low 24.572. Order Text 1996. Official Bulletin 22/3/96-)

a) Search of precedings :

- Documents of granted national patents and utility models. Patents and utility models applications under process
- Published patent's applications . Patents from other countries
- Different technical literature to the one previously indicated that could be appropriate for the investigation.

b) Examination. The examiner will investigate, up to the extent he/she estimates necessary and taking into the account, the preliminary examination's result , preceding search, and if the application conforms the whole legal and regulations requirements

If the examiner considers to be necessary, he will be able to request:

1. The applicant to deliver in a NINETY (90) calendar days term since the request's notification, if available, a copy of the final examination carried out for the same invention by foreign patent offices countries , such as it is indicated the Law's Article 28.

2. Specific reports related to the invention's field, from investigators who work in the University or technological and scientific research institutes..

If the applicants thinks that is suitable he/she can request that NATIONAL ADMINISTRATION OF PATENTS to authorize to partially carry out on the final examinations on his/her own installations, to check data in laboratories or productive equipments. The Patents Commissar can accept or reject the offering, judging through his own judgment it is or not necessary

The examiner will include in his/her observation the ones that were offered by outsiders based in the information that arises from the first publication . Those observations could be based on considerations related to the lack of new developments, industrial application, and inventive activity or that application aim is illicit, excepting the ones that were evidently inappropriate and they declared that.

If as a result of the final deep examination the examiner decides that the invention fulfils all the legal requirements and regulations that allow to be patented, and in this case every expressed observation has been satisfactorily overcome , in a TEN (10) days term he will remit to the Commissar of Patents with his/her recommendation. The latter will decide within following THIRTY (30) days.

Once the resolution is issued granting or refusing the title, the applicant will be reliably notified.

In case of objection, re examination.

When an application merits observations, THE NATIONAL ADMINISTRATION OF PATENTS will inform them to the applicant who, within a SIXTY (60) days, will make whichever explanations he/she considered suitable or hands out any information that could have been requested.

If the applicant doesn't fulfill with the requirements within the mentioned term, his/her application will be considered deserted.

All observations will be formulated by THE NATIONAL ADMINISTRATION OF PARTENTS in only communication , excepting when previous explanations or clarifications need to be requested to the applicant before .

Any person can formulate observations based on the patent's application and add a documentary evidence within the SIXTY (60) days term counting them since the publication date.. Observations will have to be based on the lack or insufficient fulfillment of legal requirements as to attain the recognition.

If the observations were solved but the NATIONAL ADMINISTRATION OF PATENTS considers that the answers are incomplete or unsatisfactory, denying then to grant the Patent's Title, the applicant may present a recourse for reconsideration

- a) Against the resolution that rejects patents or utility model grant.
- b) Against the resolution that accepted to foreseen observations.

In both cases the written appeal has to be sent to the President of THE NATIONAL INSTITUTE OF INDUSTRIAL PROPERTY in a peremptory 30 (thirty) days terms , to be considered since the respective resolution notification date The appeal may be complemented with documentation that credits its properness .

Once the stated arguments and the contributed documents are analyzed THE NATIONAL INSTITUTE OF INDUSTRIAL PROPERTY will issued the corresponding resolution

When THE NATIONAL INSTITUTE OF INDUSTRIAL PROPERTY denies the appeal's properness the resolution must be notified in writing to the recurrent, who could appeal the decision in the Courts (Tribunales en lo Contencioso Administrativo)

Details of the direction of industrial property

The Law 24.481 and its modifications, Laws 24.572 and 24.603 introduced important changes to Argentina's patents system.

Among them has to be mentioned the creation of the National Institute of the Industrial Property (Instituto Nacional de Propiedad Intelectual- INPI-), as an autarchic organization the realm of the Ministry of Economy , with the following attributes

MISSION:

The mission of THE NATIONAL INSTITUTE OF INDUSTRIAL PROPERTY (INPI) is to protect industrial property rights, by granting of titles and/or organizing registers established by the National Legislation for this purpose . In that sense, the INPI is the reference organization , and it must pledge the observation of the following Laws: 24.481 (Patents and Utility Models), 22.362 (Trademarks), 22.426 (Transference of Technology) and the Decree Low 6677/63 (Models/Industrial Designs).

OBJECTIVES

The principal objectives of this organization are the following:

- Promote initiatives and develop activities aimed for a better knowledge and protection in the Nation of Industrial Property.
- Participate in the International Forums related to Industrial Property, with the special decision to defend national interests (treaties and cooperation agreements with organizations and countries) .
- Administrate and solve all aspects related to the application , granting , exploitation and transfer of Invention Patent and Utility Models.
- Register trademarks, models and/or industrial designs, and technology transference contracts.
- Offer information to the general public about the industrial property national and international antecedents , and of patents, trademarks application, grant and transference.

SERVICES

The INPI offers the following services :

- Grants property titles over Invention Patent , utility models, trademark and/or industrial designs, to every person that solicits it and fulfill with the requirements demand by the valid rules.
- Consider total or partial transferences cessions total or partial, over the registered rights of Invention Patents, Utility Models, Trademarks, Models and/or Industrial Designs.
- Grant the renewal of property rights for trade marks, models and/or industrial designs .
- Register the technology transfer contracts between national and foreign companies, and grant the priority certificates for patents' , trademarks' , models' and/or industrial designs' applications. .
- The Priority Certificate credits the previous regular deposit to make prevail the priority towards a posterior country.
- To offer the public the information collected in the Documentary Fund specialized in trademarks After the public information content in the documentary fund, through the library, specialized in trademark's antecedents at national and international level and technological advancements over invention patents, utility models, models and/or industrial designs and technological transferences contract at national or international level; and bibliography, official bulletins and international organizations reports .
- The INPI's Web Page: <http://www.mecon.gov.ar/inpi>

CHAPTER B : TRADEMARKS

What is a commercial trademark according to the Argentine Law?

The law 22.362 and the Regulatory Decree 558/81 guarantee the process in which it is possible to register a commercial Trademark. The authority of application of the Trademarks Law is the Trademarks Agency, from the National Institute of Industrial Property (Instituto Nacional de la Propiedad Industrial, I.N.P.I) that is in charge of:

Receiving and examining applications for the register of commercial trademarks, being granted the ones that comply with the Law.

Keeping the granted Trademark Register and hanging applications, providing the public with information and professional advice, not only about the process but also about the requisites of register of the approved and hanging trademarks.

According to the terms of the Section 1 of the Law 22.362 :

“ The commercial trademarks to distinguish products and services include one or more words with or without any conceptual content, drawings, emblems, monograms, stampings, images, combinations of colors applied to a determined area of a product or its container, the wrapper or cask, combination of letters and numbers with a special design, advertising slogans, distinctive reliefs and any other sign with that capacity ”.

The application of a trademark must be circumscribed to a type of products or services described in the Classification of Niza for the register of trademarks . This classification includes 34 types of products and 8 of services.

What is a registered trademark?

It is a registered trademark the one granted to a real or legal person, Argentine or foreign, by the National Trademark Agency of the National Institute of the Industrial Property (Instituto Nacional de la Propiedad Industrial, I.N.P.I).

The register of a trademark grants its holder, the exclusiveness of use for ten years. The property title can be renewed every ten years since the date of the concession .

The first step that is recommended to take is to search for support to confirm that the same trademark or a similar one has not been granted or demanded for its register.

Once the research is made, the application of the trademark register must be filled in, and one must pay a fee of \$100 pesos .- The applications are carefully examined to ensure the compliance with the terms of the Law 22.362, and with the Regulatory Decree 558/81.

The register can be fulfilled by any person or legal entity, Argentine or not, with legal address in Capital Federal .

If necessary, the applicant can address a representative to carry out the proceedings, or hire the services of an Industrial Property Agent. The registered commercial trademark guarantees the identity of the business in the market .

INSTRUCTIONS TO FILL IN THE TRADEMARK REGISTER APPLICATION

AREA BY ACT NUMBER :

This area must not be filled in because it must be filled by the **NATIONAL INSTITUTE OF INDUSTRIAL PROPERTY** (Instituto Nacional de la Propiedad Industrial, I.N.P.I), there is where the payment must be made and the procedure number to the presented application is assigned. This space can only be used if there is any modification of an already initiated procedure.

AREA BY TYPE OF PROCEDURE

It must assign the type of procedure must be assigned:

N: If it is an application of a new trademark.

R: If it demands a renewal.

M: If there is any modification in an already initiated procedure.

If it is your first presentation the Presentation Date doesn't have to be filled, but if it is about a modification of an already initiated file you must assign the Origin Date.

AREA1 - OWNERSHIP :

You will have to assign the **total number of holders** of your application. In this application form there is place just for one, the rest will be assigned in the corresponding Attachment, that will have to be filled according to these instructions .

If the applicant is a REAL PERSON he/she will have to fill the following information.

Assign in a complete way as it appears in the National Identity Document (DNI)
(the complete name), not with initials.

Type and number of Document: Only for people with residence in the country, they will have to declare the DNI. If there is a person that doesn't have it assigned, he/she could declare the "type" of document she/ he has and its number. They will have to mention the Taxes and Social Security identification numbers known as CUIL and CUIT. If is a foreigner, a sworn statement must be made in the OBSERVATIONS space indicating the reason why it is not mentioned.

Percentage of Property: When there is more than one holder the property might be adjudged in different proportions to each of them, then they will have to assign for each holder the index (percentage) of property over the total . If they don't complete this, it will be understood that they are co-owners in equal parts.

To Declare the Marital Status is obligatory, because this declaration corresponds with, the legal demands to be applied in acts of disposition: Wife/Husband's Consent (Article 1277 Civil Code).

He/she will have to assign the real address, Location-State, Post Code in a complete way.

Country: assign the abbreviation according to the international nomenclator of countries, AR corresponds to Argentine.

If the applicant is a **LEGAL PERSON** he/she will have to complete the following information:

Assign in a complete way the Legal Status or Name of the Institution, according to its approved and inscribed statutes.

If it is about a **FOREIGN LEGAL STATUS** that could commercially turn round with another name it will have to be mentioned between brackets for example: TILIN KAMBUSHIKI KAISHA (that commercially turns round as TILIN CORPORATION).

The enrolment date of the social contract or the statute in the corresponding register, number, folio, book and volume, must be stated according to article 8 Decree 558/81.

State the taxes and social security numbers known as CUIT.

FOREIGN SOCIETIES: State the country or the state inside the country in which it is constituted and under which laws the petitioner society is organized. It is understood that a society from France doesn't state anything here, because it is regulated by French laws; on the other hand if an enterprise from U.S.A. designs Delaware it is understood that it is regulated by the laws of that state.

Percentage of property: when there is more than one holder the property might be it is adjudged in different proportions to each of them, they will have to assign for each holder the percentage of property over the total. If they **don't** complete this, it will be understood that they are co-owners in equal parts.

State the **Real Address** in a complete way (location, postal code).

Country: State the the abbreviation according to the international Nomenclator of countries, for example Argentine-AR.

If it's about a non-register legal person, in the presentation all the partners must appear and sign individually. To this effect, each one's data should be filled in the holders' attachment of titulars and suscribe properly.

You must complete the required information of the real persons.

In all cases state the Legal Address Constituted in Capital Federal: It is OBLIGATORY, according to the TRADEMARK LAW 22362, article 10: "...who wishes to obtain the register of the trademark, will have to present ... a special address constituted in CAPITAL FEDERAL..." According to the article 11 "the special address... 's valid for... all the notifications to be made related to the register procedure...".

Postal Code: State the code of Capital Federal.

AREA 2- RENOVATION-REUNIFICATION:

This small square must be completed by those who renew a trademark, for that they must consign the trademark numbers or renew, one in each place. If it's insufficient, use to indicate **CONTINUE** and add the rest in the observations field, it's very useful to consign the number in an increasing order.

Article 5 of the law 22.362 establishes that the lasting term of the registered trademark will be of ten (10) years. The term to present the renovation of a trademark is of (60) sixty days before the deadline up to the first two hours of the following working day (according to the disposition 28/05/1947). For example if the trademarks is granted with date 1/6/87 it expires the 1/6/97, furthermore, it has the first two hours of the following working day.

AREA 3- PRIORITY CERTIFICATE:

The one that register a trademark for the first time and have one or more presentations in other/s countries member/s of the Paris Agreement and being within the term of six Months desire to invoke a preceeding priority, indicate the data of the deposit made and in which country was done; for that it the following information will have to be completed:

- **DATE**
- **NUMBER**
- **COUNTRY**

Others? State **yes** or **no** as it corresponds. In case there is more than one preceding deposit specify the corresponding information in the observation field.

It this declaration is essential to be prevailed from a preceding deposit, and besides it is a requisite to present the corresponding document in three (3) months running since the register application was presented in a country. The omission and unfulfillment of these requisites will cause the loss of this priority right (DISPOSITION 4/67).

AREA 4- DEMAND- RENEWED TRADEMARK

CLASS SQUARE: State the class number according to the International Nomenclator established by the Decree 558/81.

Only in the case of being a denominative trademark it will have to be consigned in the small square the Trademark Denomination typed and in BOLD LETTERS, in a clear way, the abbreviations, words, numbers etc. that make up the demanded or renewed trademark.

In the case of the figurative and mixed trademarks **DO NOT** write anything in this field.

It will be considered **mixed (trademark)** any trademark make up of a denomination characterized by a special design, such as the typography, or the combination of types (even in capital letters and lower case letters). So for this type of trademarks it will be necessary to enclose the corresponding facsimile with the typography replevied.

The rest of the form of this page is addressed to figurative or mixed trademarks , in both cases it will have to be added to the respective facsimile in the reserved area to that effect.

Four (4) facsimiles of the demanded label will have to be presented in an apart envelope, for use in the Office's publications ; this will be in the size that the applicant desires to publish it in the Trademarks Bulletin. The costs change according to the size of the facsimile, for that it is recommended to look up in the information sector.

Height: write the measurement in centimeters.

Width: write the measurement in columns taking into account that the column of the Trademarks Bulletin is (6) centimeters wide. A column is all fraction that exceeds the first six (6) centimetres.

Adhere the **facsimile** in the space destined to it. The facsimile will have to be handed in white paper of good quality, Ledesma type of ninety grams or more; in black and white without exceptions. The tone of the lines must be intense black; if it is desired to highlight different tonalities it will have to be accompanied by a laser impression and withline screen no bigger than eighty five lines (in this case it is recommended to clear up the presentation of it in the Observations field-AREA7-).

No lineal trace must be inferior to a fountain pen of 0.3 millimetres.

The **typography** of the texts incorporated to the logotypes and indicative of colours or other rules must not be smaller than a body of 6 and in black colour.

All explanation about the design, colours or schemes will have to be included in the presented facsimile, with the arrow system (see the examples) to be entirely published as a whole.

If the space is insufficient bend the facsimile in a tidy way.

If besides the applicant desires to add a description of the demanded trademark he/ she is able to do it in the observations field.

Reserved: DO NOT COMPLETE. Here is where the codes of the International Classification of the Figurative elements (Arrangement of Viena) will be written, applied to the demanded trademark.

AREA 5-PRODUCTS OR SERVICES TO BE PROTECTED :

Consign the initial that corresponds according to what it is desired to protect:

MEANING:

T: All the products or services of the demanded class.

S: Only the followings; services presented by establishments that are in charged essentially endeavoring food or drinks prepared for the consumption (for example).

E: Except the following : engineer services (for example).

Consign yes or no as it corresponds. To continue the description the **Products/Services Attachment** will have to be used.

AREA 6- PROCEDURE MANAGEMENT:

According to the decree 558/81, regulatory of the trademarks Law 22.362, in its article 30 it establishes the following: The procedures can be made in the **NATIONAL INSTITUTE OF INDUSTRIAL PROPERTY** (Instituto Nacional de la Propiedad Industrial, I.N.P.I)

- the applicants, being real or legal persons;
- their legal authority with general power to administrate;
- the registered industrial property agents.

Therefore it won't be able to delegate the procedure should not be delegated in a person that is not the holder except: for Agent or a Legal Authorized person.

Agent: consign the **number of registration**. If the procedure is carried out by the applicant.

DO NOT COMPLETE :

Applicant represented by: Consign Surname and complete Name of the person that present the application.

CHARACTER : According to the article 30 of the decree 558/81 you will have to consign:

HOLDER (T), when it is the applicant himself/ herself who carries out the presentation (real person, or the legal agent of the legal person); or

REPRESENTATIVE (A), when it is about a legal authorized person, or

BUSINESS AGENT (G), in the case that the person who signs presents himself/herself as that, relying on the article 31 of the decree 558/81.

AUTHORIZED FOR THE PROCEDURE: Consign surname and complete name of the person in charge or authorized agent to continue with the procedure: or of the agent's employee when he/ she is the representative of the holder.

Type and Document Number: it is obligatory to declare it.

Enroled Power in the INPI: indicate **YES** or **NO** , presentation date and enrolment number.

AREA 7- COMPLEMENTARY INFORMATION:

The **applicant declares** ...he/ she will have to write **YES** or **NO** in the small square as it corresponds to the applicant's disposition. It's about resigning or not to the judicial instance for every conflict that couldn't be solved in a friendly way (opposition) or administrative way (denegation of the trademark).

Observations: to facilitate the communication between the INPI and the applicants, it is recommended to consign the Electronic Mail address, besides the many references made about the use of this small square, it is the optimum place to let set a **Sworn Statement of Use, obligatory in the renovation of the applications.**

Article 5 of the law 22. 362: "... It will be able to be renewed indefinitely for equal terms if it was used the FIVE (5) years previous to each deadline, in the commercialization of a product, in the loan of services, within or as a part of the designation of an activity."

Article 20 of the law 22. 362: " When the renewal of the register is demanded ... a sworn statement will also be presented in which it will be consign if the trademark was use in the established terms in the article 5, at least in one of the classes, or if it was used as a designation, and it indicates as it corresponds, the product, service or activity".

Also it is a place to set constancy of the **Resignation of Privilege:** it will have to replevy the whole of the trademark denomination, being able to resign to the privilege of exclusiveness over any of the terms that are part of the trademark denomination and that are terms of common use or not. For example: the trademark "Setall with Elatonina for Dry and Mistreated Hair ", is demanded resigning to the privilege over the terms of common use " for dry and mistreated hair".

This resignation isn't entailing to the effects of the background study of the trademark inquestion.

Signature and authorised clarification: the signature will have to be original, in the application forms and in the attachments if there were: and also in all the copies that will be presented.

Applicant's signature and explanation: he/ she will sign in original and will explain his/ her signature, and when it is a legal person he/ she will have to explain the character in which the representation is carried out (for example: if it is about an Anonymous society the authorized persons to represent it are the President, the Vice-president, and it is presumed that also the Director, according to article 268 of the Societies Law – Law 19. 550- ;if it is about a Society of Responsibility the authorized persons to represent it are the Associate Manager, the Manager, according to article 157 of the societies' Law – Law 19. 950 - ; if it is about a Society of silent Partnership. By lawsuit the authorized persons to represent it are Associate Partner, associate Administrator, according to articles, 317, 318, 319 and 320 of the Societies Law – Law 19.550.-).

Note: in all the cases the holder can bere presented by the Legal Authorized person (with general power to administrate) or by the agent.

HOLDERS' ATTACHMENT:

When the application is presented by more than one HOLDER (real or legal person) this attachment will have to be used for the additional persons; the characteristics and rules to complete it are similar to the already explained.

OF PRODUCTS OR SERVICES' ATTACHMENT:

When the space of the application form destined to define the ambit of protection of the application of trademark results insufficient, it will have to continue in this attachment; the characteristics and rules to complete it are similar to the application forms. It is reminded that the writing must be a trace by line, the descriptions with writing between lines will not be received.

RECOMMENDATIONS FOR THE PRESENTATION OF THE APPLICATION FORM OF TRADEMARKS

The applications must be filled in by type-writer or in print capital letter, clear and legible in blue or black ink. The copies that are presented with the original application must be clear, legible and all signed in original. In case of making photocopies or made the application form in computer, obverse and reverse of it must be made respecting the original size. Pay the FEE in the Treasury, INPI Building, the time table is from 9:15 to 15:00. Emendations or corrections must be saved in the area 7 (observations) in original.

IT IS INFORMED THAT THE APPLICATION OF REGISTER WILL BE ONLY ENTERED IN THE ENTRANCE DESK, UNDER THE CONDITIONS PREVIOUSLY MENTIONED (items 1,2,3,4,5).

- It must be also reminded that with the presentation in the Entrance Desk the procedure isn't concluded, you must periodically attend with the act number to know the state of it up to its deadline.
- For your security and in fulfillment with the administrative rules you will have to go there or send an authorized person in the file/ s, with the corresponding constancy.
- Every time you supervise the file through a written, way certificate the identification data, act number if it is about a file that it is being arranged, presentations date, etc. must be clearly mentioned to facilitate the organization and avoid inconvenients.
- In case of sending an application form by mail, remit the POSTAL TURN only to the name of.

**INPI – 5000-622 RECAUDADORA F12
(National Institute of Industrial Property-5000-622 Collector F12)**

for the amounts that are mention and enclosing the correspondant mail act, everything in the same envelope remited to:

INPI-(Sección Mesa de Entradas) (Entrance Desk Section)
Av. Paseo Colón- 1^{er} Piso
1063- Capital Federal.

HAVE TO PRESENT OF THE TRADEMARK APPLICATION FORM

- Bring the original, more than three photocopies.
- All the signatures must be original.
- Time to pay: from 9:15 to 15:00.
- Time to present it: from 9:15 to 15:00, on the first floor, Entrance Desk, New Trademarks or Renewals counter. Fee- \$100.00.- PESOS.
- This fee corresponds to a Denominative or Figurative or Mixed trademark; in the last two cases it covers a logotype up to TWO (2) centimetres of height and SIX (6) centimetres wide (1 column). If for design questions the logo exceeds that size you will have to pay a fee of \$3 PESOS for exceeded centimeter in height and \$6 PESOS for the excess in the column.
- Bring 8 photocopies of the logo in Black and White. for the productions of greys Laser Printing must be handed in , with a weaving not bigger than 85 lines, in paper 90 grams or more. No lineal trace will have to be inferior to the fountain pen of 0,3 milimetres. The tipographies of the texts must not be smaller than a body of 6 and and in a black color.
- Stick 1 logo in each application and enclose four (4) in common envelope.
- It is recommend that previous to the trademark Register application, if you prefer to make a search of the phonetics antecedents, whose fee is the following:

1 Class	\$ 30	8 classes	\$ 90
4 Classes	\$ 150	All the classes	\$ 200

RENEWALS

Remember that it is obligatory to carry out this procedure to make a sworn statement of the use of the Trademark during the last five (5) years, for the products or services that it was protected.

CHAPTER C
ACTIONS AGAINST COUNTERFEITING.

Means to exert rights and organize sanctions for each industrial property right

Limitations on granted patent rights

A patent has a TWENTY (20) years that cannot be extended, starting since the application's presentation.

The right offered by a patent will not produce effect against:

- a) A third party that in the private or academic domain and with no commercial purpose, develops experimental scientific and technological research, of testing or teaching, and for that purpose makes or uses an equal product or process to one patented.
- b) Medicines usually prepared by incumbent professionals and by and execution of a medical prescription, neither to the acts related to the medicines in this way prepared.
- c) Any person who buy, uses or in any way commercializes patented product or the one obtained through the patent process, once this product is been lawfully traded as it is defined in the Agreement on Intellectual Property Rights - Part II, Section IV TRIP's- GATT Agreement
- d) Invention patents used on board of foreign land, maritime or air vehicles that could be accidentally or temporarily circulating Argentina territory and are exclusively in use for their own needs.

The Ministry of Economy and Infrastructure (Ministerio de Economía e Infraestructura) along the Ministry of Health and Social Action (Ministerio de Salud y Acción Social) or Ministry of Defense (Ministerio de Defensa), in the measure of their competence, will be competent authorities to establish limited exceptions to the rights granted by a patent.

Other important limitations towards granted patent rights

After THREE (3) years since the patent's acknowledgment, or FOUR (4) since the application form's presentation, if the invention has not been placed in exploitation, excepting major involuntary cause or in case it has not been carried up along more than ONE (1) year e serious and effective preparations to exploit the patent's goal or this has been interrupted, any person can ask to be authorized to use the invention without its holder authorization.

As major involuntary causes will be considered, besides those ones recognized as legally so, the objective technical and legal difficulties, such as the delay in the access to Public Sector register to be authorized to trade, not caused by the patent's holder, that makes impossible the invention's exploitation. Lacks of economic resources or viability are not considered by themselves justification reasons.

The exploitation's right granted by a patent will be conferred without its holder authorization when the competent authority has determined that the patent's holder has developed counter-competence practices.

The following are considered counter-competence practices:

- e. To fix comparatively excessive or discriminatory prices of the patented products if measured against the market media: particularly when the market has alternative supply offers with sensible lower prices to the ones offered by the patent's holder for the same product;
- f. The rejection to supply the local market within reasonable commercial conditions;
- g. The obstruction of commercial or productive activities.
- h. Any action placed in the frame of punishable behavior by the Law 22.262 or any one that could replace or substitute it.

The National Administration (PODER EJECUTIVO NACIONAL) based on sanitary emergency or national security reasons could decide certain patents exploitation by handing over the exploitation right granted a patent. This limitation reach and extent will be limited to its aims.

The use without the patent holder's authorization will be granted as to allow the use of a patent –second patent- that cannot be exploited without damaging other patent –first patent-, but just in the case of fulfilling the following conditions.

- a. That the invention claimed by the second patent infers a significant technological advancement with a considerable economic importance, if compared with the first claimed patent
- b. That the first patent holder has the right to obtain the cross license with reasonable conditions as to exploit the invention claimed by the second patent.
- c. That the authorized use cannot be ceded by the first patent without the second patent's cession.

The following norms will have to be observed when other uses without the patent's holder are allowed

- a. Those uses' authorization will be decided by the INSTITUTO NACIONAL DE LA PROPIEDAD INTELECTUAL .
- b. Those uses' will be considered related to each case circumstance.
- c. The potential user should have previously tried to attain the rights' holder authorization in commercial conditions and terms before the concession. The patent's holder will be informed immediately when in the case of public non-commercial use, the Government or contractor, without making patents' search, know or has verifiable motifs to know the valid patent is or will be used by or for the Government
- d. The authorization will to patents related to components and manufacturing process that make possible the exploitation.
- e. Those uses will have no exclusive form
- f. Uses may not be transferred, excepting with the part of the firm or of its integrating intangible asset.
- g. Uses will be authorized to supply mainly the domestic market.
- h. The rights' owner will receive a reasonable remuneration, taking into account each case circumstances, recognizing the authorization's economic value.
- i. In case that the uses were determined to stop anti-competence practices at the moment of determining the remunerations will be considered the need to correct those practices y the authorization's revocation could be denied if it is estimated that is probable the repetition of the conditions that made possible the license.
- j. The reach and duration will be limited to any other use than those authorized and could be revoked if the circumstances that made possible the authorization are no more present and it is not probable that could repeat, being the INSTITUTO NACIONAL DE LA PROPIEDAD INTELECTUAL (INPI) able to examine, after a justified petition, if those circumstances keep standing. The legitimate interests of the previously authorized persons will have to be considered when those uses are detached. If this situation is related to semiconductors technology , the use could be only public and non-commercial or to rectify a practice declared against competence after a judicial or administrative process.

Sanctions for the violation of patent's rights

Notwithstanding the detailed exceptions on patent's rights , it should be particularly emphasized that the standing legislation places the inventor's right defraud as a forgery crime and punished with SIX (6) to THREE (3) years prison and fine.

The same punishment will be suffered by those that knowingly , and without considering the exceptions bestowed to third parties by the Law:

- a. To produce or to make produce one or more objects violating the patent's or utility model's holder rights .
- b. The one who imports, sales, places to sale , trades, displays or introduces to the Argentina's national territory one or more objects violating the patent' or utility model's holder rights.

The same punishment but increased one third more will be suffered:

- a. The person who is a mandatory partner, advisor, employee , worker or cohabitant of the inventor usurps or divulge the still not protected invent.
- b. The person who corrupting an inventor's partner, advisor, employee , worker or cohabitant could obtain the invention's revelation
- c. The person who violates the confidence required by the law.

A fine will be enforced to the person that, without being the patent's or utility model's holder rights or not enjoying the rights granted to the same, uses in his products or propaganda names that are susceptible to induce the public to error

In case of recurrence the crimes will punished with a double punishment

Criminal participation and concealments will be judged by the Criminal Code (Código Penal). The patent's or utility model's holder or licensed person can also carry his claim to civil courts as to request the ban on the illicit exploitation continuance and to attain the reparation to compensate the suffered damages.

After delivering the patent's title of utility model's certificate , the harmed person can require the Judge ,who can force nonetheless the guarantees he supposes necessary, the following preventive actions:

- a. The requisition of one or more copies of the infringed objects , or the incriminated process description
- b. The inventory or seizure of the counterfeited objects and the machineries specialized aimed to produce or the process to make work the incriminated product.

The actions will be carried up by Justice Official (Oficial de Justicia) , supported by expert/s if so is required by the plaintiff or the person authorized by him. The written record will be signed by the plaintiff or the person authorized by him, the expert/s , the entitled or in charge person in that moment of the place and the Justice Official.

The person who has products considered in infraction must give complete information on the name of the person/s who has sold or procured them, the quantity and value, and about the moment when the expenditure began: being the punishment of not doing so to be considered the transgressor's accomplice

The Justice Official will note down in the written record all the requested by him or spontaneously offered explanations

The indicated preventive measures will cease if after FIFTEEN (15) days the petitioner has not carried up the accepted legal actions.

The petitioner could demand the accused bails as not to interrupt the invention's exploitation, in case the former wants so. Otherwise the petitioner can demand the exploitation's suspension, offering then himself if so requested, the convenient bail.

When the patent's aim is a process to make a product, Judges, as to follow up civil actions, are empowered to order the accused to demonstrate that the process to make a product is different to patented process one.

In the latter case, Judges are empowered to decide since that moment, in case no other contrary evidence is offered, that all identical product made without the patent's holder consent has been made with the patented process, just in case is in that date the product is new.

Federal Civil and Commercial Judges (Jueces Federal en los Civil y Comercial) are incumbent to follow up ordinary civil trials. Federal Criminal and Correctional Judges (Jueces en lo Criminal y Correccional) are incumbent to follow up penal actions

Measures in absence of industrial property rights

When a potential user has tried to obtain from the patent's holder a license offering reasonable commercial conditions and terms and those attempts had no effect after A ONE HUNDRED (100) running days term to be calculated since the first day the license was formally requested, the INSTITUTO NACIONAL DE LA PROPIEDAD INTELECTUAL can allow other uses for the patent without the holder's authorization.

The one who asks for some of the uses must have economic aptitude to develop and efficient exploitation of the patented invention and to hold installations legally enabled by the incumbent authorities

Under these conditions the potential user must follow the following procedures:

- The license's petition will have to be carried in the INSTITUTO NACIONAL DE LA PROPIEDAD INDUSTRIAL, and must include the basis that justify the request, offering in this moment all the considered useful evidences.
- The writing will be forwarded to the patent's holder to his legal address indicated in the license file, offering TEN (10) working days period to answer and offer evidences.
- The INSTITUTO NACIONAL DE LA PROPIEDAD INDUSTRIAL could reject the nonconductive evidences, being possible to append remaining ones in a forty (40) days term.
- When all terms have concluded the INSTITUTO NACIONAL DE PROPIEDAD INTELECTUAL will resolve with good reasons accepting or rejecting the requested compulsive license.

In case the license's holder does not agreed the decision issued by the INSTITUTO NACIONAL DE PROPIEDAD INDUSTRIAL he can appeal in the courts. No other mediation or negotiation alternatives are mandatory.

The decision by the INSTITUTO NACIONAL DE PROPIEDAD INDUSTRIAL accepting or rejecting may be directly appealed in the Civil and Commercial Federal Courts (Justicia Federal en lo Civil y Comercial), within a TEN (10) days terms since its formal notification. Other means of action are established by the article 72 of the Law and the National Law for Administrative Proceedings (Ley Nacional de Procedimientos Administrativos) and its regulations.

If the decision issued by the INSTITUTO NACIONAL DE PROPIEDAD INTELECTUAL is confirmed, due terms conclusion or the lack of appeal actions carried by the patent's holder, the procedure continues and in this moment an instance mediation or conciliation instance could be opened as to negotiate the remuneration that could be received by the patent's holder.

If no agreement is reached in a reasonable term, the remuneration will be fixed by the INSTITUTO NACIONAL DE PROPIEDAD INTELECTUAL taking into account each particular circumstances. the authorization's economic value and the sector's average royalties for commercial licenses contracts between independent parties.

The just mentioned decision will have in force within NINETY (90) working days since the license's petition and it may be appealed in the courts (Justicia Federal en lo Civil y Comercial).

All appeals interposed due to administrative actions will have no suspending effects over the indicated time terms.

CHAPTER D ADMINISTRATIVE SOLUTIONS

Details about the background where the actions are developed.

Every procedure explained in preceding chapters have the legal support of the Law 19.549 that regulates Administrative Procedure.

In consequence, every action of demand must be carried up in the INSTITUTO NACIONAL DE PROPIEDAD INTELECTUAL and all those persons related to patents' applications or other linked matters must refer to that legal frame as to present demands in the public regulating organization, whichever could be their thematic contents

- b) REGULATED ACTIONS
- c) AVAILABLE SOLUTIONS.
- d) FLOW AND DESCRIPTION OF ADMINISTRATIVE PROCEEDINGS .

in every case that is wished where there is wish to state dissatisfaction related to patents resolutions, it is obligatory to initiate the claim through an administrative mean

For this purpose it is necessary to initiate a **Administrative Summary** (SUMARIO ADMINISTRATIVO)

This **Administrative Summary** is initiated with a presentation made through the same interested party or his/her legal representative or his/her legal representative, who credits his legal capacity through a power of attorney.

The **Administrative Summary** substantiation is an indispensable requisite to carry a legal instance in case of dissatisfaction .

In all cases the proceedings to be carried have the following traits

- 2) Although the presentation procedure is presented by the interested party, the same could be urged by the authorities, independently from the participation of the interested parties in the proceedings, who, anyhow must be notified.
- 3) As means to achieve celerity, economy, simplicity and efficient proceedings the Administrative Authority (in this case the Instituto Nacional de la Propiedad Industrial) is authorized to regulate the discipline regime that secures the good manners and the legal order. This regime comprehends the power to decide ten thousand pesos (\$ 10.000.-) fines - whenever it has not been foreseen a different specific amount through punctual norm- that, as confirmed, will have executive force.
- 4) In many cases, it is possible the interested parties could excuse themselves as to carry out non essential formal exigencies and that could be fulfilled latter.
- 5) Although acts proceedings and steps must be carried up on administrative working days and opening hours but by decision or petition could be to set aside those that are not. This possibility can be decided by the authorities regulating the administrative process.
- 6) The time terms indicated in former Chapters are compulsive either for the interested parties or for the Administration .
- 7) The days will be counted as working administrative days excepting a contrary legal disposition or enabled by decision or petition and will be computed since the next day after notification. If the terms are related to acts that must published and the period is not specified, these will have to be obligatory after eight (8) following days of the official publication
- 8) When an special term has not been determined to carry proceedings, notifications and citations, intimations fulfillment, summoning, answers to communications, and information, hearings and information, the same will be of TEN (10) days.
- 9) It must be considered that before the end of a term the Administration could decide an extension for a reasonable period that has to be fixed by a explained resolution and that should not impair thirds parts rights. The rejection will have to be notified at least dos (2) days before the expiration data of the term whose extension of time had been requested.

- 10) The interposition of administrative appeals will interrupt those terms wrongly qualified, could affecter by formal unsubstantial defects or could be argued towards the incumbent organization as due to an excusable error.
- 11) After sixty (60) days that procedure is paralyzed due to a cause imputable to the administered, the competent organization will notify by own decision that , if other thirty (30) days go by without activity, the proceedings will expire ,and the proceedings will be filed
- 12) In all cases the Administrative Authority has to protect the following essential rights:
- The right of all interested parties to a due objective process, that comprehends the possibility.
 - The right to be heard
 - The right to offer an produce proofs
 - The right to a justified decision.
- 13) Functionaries and employees may be objected. In that case they will have to have to make their immediate superior intervene within two (2) days. In case the causal is admitted and it is considered appropriate, the latter will designate a replacement within five (5) days. If it is necessary to produce proofs, this term could be extended an equal period.
- 14) In all cases administrative acts will have to hold the following essential requirements:
- To be dictated by a competent authority.
 - It has to be justified by facts and antecedents that are useful to the case and in the applicable right
 - The object must be real and physically and legally possible. It must decide all the formulated petitions , but may involve others not proposed, previously offering audience to the interested party and always not affecting acquired rights.
 - The will have to be motivated, expressing concretely the reasons that induce to issue them
 - The measures that the acts could involve must be proportionately adequate to their aims.
- 14) The Administration's silence or ambiguity towards to requests that require from it a concrete pronouncement, will be interpreted as a negative answer. Only in case of being specifically stated by a ruling, silence can be agreed to be interpreted as a positive answer. . If the special norms don't establish a explicit term, this can't exceed SIXTY (60) days. After this term expires, the interested party can require prompt answer, and in case other THIRTY (30) days elapse without resolution, it will be considered that the Administration is in silence.
- 15) Administrative acts can have retroactive effects – always not affecting attained rights- when they have dictated as to substitute a previous revoked or can favor the administrated party.
- 16) Administrative acts are totally and irremediably invalid in the following cases:
- When the Administration's will would be excluded due to an essential error; fraud; when inexistent facts or antecedents where considered existent; when physical or moral violence is exerted on agents; or because of absolute simulation.
 - When the act is issued without competence on the subject, the territory , the period or degree, excepting in the last case, when the delegation or substitution is specifically allowed: lack of reason due to false invoked facts or rights; because it violates an applicable law ; forms and aims that inspired the latter.
- 17) The administrated act affected of absolute nullity is considered irregular and must be revoked or substituted, still in the administrative office, due to illegitimacy
- 18) The Administration may unilaterally declare an administrative act's caducity when the interested party does not fulfill the conditions established in it, but the decision will be conditioned to a previous lack of term compliance and the concession of a reasonable **supplementary** term.
- 19) A firm act may be disposed in administrative office to be changed when:
- Contradictions are presents in its regulation parts, either the clarification has been or not requested.
 - After it is issued decisive documents are recovered or discovered whose existence were previously unknown or were not possible to be delivered due to non-voluntary causes or third parts responsibility.
 - It was issued based on documents which falsehood declaration were unknown or were declared after the act was emanated.
 - It was dictated though bribery, prevaricate, vilence or any other fraudulent plot or ominous checked irregularity
- The request must be interposed within TEN (10) after the act's notification in the case indicated in the point a). For the other assumptions the revision can be promoted within THIRTY (30) after documents are found or recovered or ceasing the non-voluntary or third part responsibility causes: or for the causes explained in points c) and d) the indicated facts are legally demonstrated.

Documents and evidences to be delivered and costs

As in all cases, the enclosed documentation must include the major quantity of technical and legal antecedents: being local or international.

There is no specific format as to develop the presentation and its costs have been indicated in a previous chapter.

Those costs must be considered when proceedings start.

Provisional norms (preventive measures)

Previous to the patent's title or utility model's certificate presentation, the harmed part, fulfilling the pledges requested by the Judge, can request the following preventive measures:

- The seizure of one or more object to be considered in transgression , or the incriminated process' description.
- The inventory or embargo of the faked objects and the machinery specially aimed to make the products or to make possible the incriminated process.

The measures will be carried by an Oficial de Justicia (Justice Official) aided , if the demanding part requires so, by one or more experts.

The record of proceedings will be signed by the plaintiff of the person by him authorized, by the expert/s. by the head or person of in charge of the place and by the Oficial de Justicia.

The decided preventive measures will remain without effect after elapsing FIFTEEN (15) days without the petitioner having not performed the corresponding legal action, without detriment to the eventual proof value of the record of proceedings.

The plaintiff can demand a bail to the demanded person as not to interrupt the invention's exploitation. In case the bail is unfeasible he/she could ask the exploitation's suspension , offering himself in that case, if so requested, a suitable bail.

As to carry civil courts proceedings, when the patent's aimed is a process to make a product, judges are empowered to order the demanded party to demonstrated that his/her process to make the product is different to patented one. It is established , if no contrary proofs are delivered, that all identical products made without the patent's holder have been obtained through the patented process.

Procedure in case of dissatisfaction with the decision

If Interested parties were not satisfied with actions developments or decisions, they can judicially contest in the following cases:

- When those were definitive and all respective administrative instances used up.
- When although not deciding on basic aspects, could totally block the way to the lodged claim
- When silence or ambiguity were the case.
- When the Administration's could be violating a National Constitution right.

Also, the actions are liable to be contested when:

- An interested party to whom the actions affect or could affect his/her subjective rights would have claimed the authorities attaining a negative result.
- When the authority in charge of general actions would have placed them as definitive actions and against which all administrative instances have been without success exhausted.

As to make use of this rights, the actions will have to be carried within a preemptory NINETY (90) courts' working days term.

Anyhow, and before starting the lawsuit, the participating party in an Administrative proceeding can judicially request a prompt answer.

This order could be appropriate in case the administrative authority could have left the fixed terms expire and in case without existing them, a more than reasonable term has passed without issuing an opinion or the simple proceeding or final resolution that had been required by the interested party.

The pronouncement on the claim will have to be made within the term of NINETY (DAYS) after it has been formulated. After this term expires, the interest party will have to request for a prompt answer and if other FORTY FIVE (45) days elapse he/she will be able to initiate the lawsuit.

Need and requisite of professional support

Professional support is not compulsively requested, the organization's "culture" , prefers to deal with professionals known as Agentes de Patentes (Patents Agent) than directly with interested parties.

There is no regulation related to Patent Agents' fees or remunerations. Although their participation to follow up to develop proceedings is not obligatory, due to the complexities many times present, the limited terms to exercise rights, the need to follow-up strictly the administrative file in move, and the effects of an adequate economy of process it is recommended to consider the alternative to contract one Agente de Patentes.

CHAPTER E

LEGAL ACTIONS

Along the course of the administrative actions and also as consequence of the results attained by the interested parties it is possible to continue in the courts actions that could agree with claims presented in the Instituto Nacional de Propiedad Industrial, either of decisions of the administrative organization or through the emergence or demands for damages and prejudices caused by violations or offenses to the patent's right, or by crimes related to patents' rights.

The Justicia Nacional en lo Civil y Comercial (National Civil and Commercial Courts) is related to claims related to damages , prejudices, indemnifications and other non-criminal questions., and its verdicts may be appealed in the Cámara de Apelaciones en lo Civil y Comercial (Civil and Commercial Appeals Chamber) and afterwards, through extraordinary recourse in the Corte Suprema de Justicia de la Nación (National Supreme Court of Justice).

When confirmed facts or possible accusations or public or private investigations proof that transgressions have been committed that could matter criminal actions, the denunciation has to proceeded in the Justicia en lo Criminal y Correccional (Criminal and Correctional Justice) ,with the possibility to appeal verdicts in Cámara Federal en lo Criminal y Correccional (Criminal and Correctional Federal Chamber) and afterwards the highest specific penal offenses judging tribunal is the Cámara de Casación Penal (Penal Cassation Chamber). Just exceptional situations, and when it is considered that basic constitutional guarantees have been violated it is possible to carry a high court appeal in the Suprema Corte de Justicia de la Nación (National Supreme Court of Justice).

For both legal situations it is required the obligatory sponsorship of professional specialists (lawyers).

In both alternatives lawyers litigate based on the process' methodologies defined in the Código de Procedimiento (Proceedings Code)

In the Civil and Commercial instance all the process is developed through a "written" way: meaning through writings' and documents' presentation while the "oral" way is not foreseen.

In the case of criminal actions, although the initial summary instruction instance is "written" , the following process up to the sentence is carried through the "oral" way.

As Argentina's new Industrial Patents Law is so recent up to now , discrepancies and dissatisfaction manifestations with administrative decisions on patents' matters are all in the ADMINISTRATIVE SUMMARY stage without still not having entered (overall the most controversial cases) the full judicial stage.

It must be remarked that along the summary' instruction stage ,all proceedings are are CONFIDENTIAL and may only revised by the participating parties and their representatives.

Even though some judicial lawsuits that aim to the new regime prospects related to the validity or not of confirmed patents, basically related to pharmaceutical and medicinal products.

Although as it was indicated, the injured may ask to the case Judge preventive measures to protect the affected juridical good. These measures are valid just in the civil process.

In the penal process, the preventive measures could include prison for the person accused of committing a crime.

Up to now all presentations have been related to the interpretation on the reach of administrative proceedings.

As Argentina's Patent Regime has started to be effectively in force just since the year 2000, up to now there are not sufficient antecedents as to demonstrate definitively the jurisprudence trend of major Courts.

VERY IMPORTANT NOTES

Contract, in every case, a Patent Study. Although the legislation allows the personal procedure and up to certain point it stimulates it, the reality indicates that without professional support, it will be very difficult to face the management.

It is because of it that we have carried out a Market Study about the fees of the Counseling and Technical assistance that must be paid, in every cases with a previous payment of a 30 to 50%, to specialized Studies.

The values that we indicate include the taxes and they are expressed in U.S. Dollars (u \$ s).

TRADEMARKS		US\$
1	Search (per trademark and class)	75.-
2	Application of a trademark register,commercial denomination or slogan of a class, with or without design	500.-
3	Managements tending to gain the retirement of the opposition	230.-
4	Renewal	410.-
5	Opposition or Administrative Appeal.	270.-
6	Ends of register	130.-
INVENTION PATENTS		US\$
1	Search (per trademark and class)	350.-
2	Editing of Memory and replevies	975.-
3	Elaboration of drawings	190.-
4	Taxes	200.-
5	Normal procedure	410.-
6	Anticipated Publication	185.-
7	Exam Petition	450.-
8	Ends of register	110.-
9	Annuities	
	-----From the First to the Third year	170.-
	-----From the Fourth to the Sixth year	190.-
	-----From the seventh year	220.-
10	Opposition or Administrative Appeal	495.-
UTILITY MODELS		US\$
1	Search of antecedents	250.-
2	Editing of Memory and replevies.	640.-
3	Elaboration of drawings	190.-
4	Taxes	100.-
5	Normal procedure	350.-
6	Anticipated Publication	185.-
7	Exam Petition	400.-
8	Ends of Register	100.-
9	Annuities	
	-----From the First to the third year	170.-
	-----From the Fourth to the Sixth year	190.-
	-----From the seventh year	220.-
10	Opposition or Administrative Appeal	425.-
MODEL AND INDUSTRIAL DESIGN		US\$
1	Search of antecedents	190.-
2	Editing Descriptive Memory	220.-
3	Elaboration of drawings (per sheet)	155.-
4	Taxes	85.-
5	Procedure	375.-
6	Ends of register	140.-
7	Renewal	460.-
MISCELLANIES		US\$
1	Transferences	250.-
2	Register and License Contract	300.-
3	Legalization of Powers and Documents	130.-

You must grant a Power Letter to the person that the Counseling which you contract design for the development of the management. The responsible Governmental Office (National Institute of Industrial Property- INPI) doesn't admit any procedure if it is not represented correctly because the procedures are CONFIDENTIAL.

For that, if you don't have representation in Argentine, you can go to the Argentine Consulate with the power letter and there they will be in charge of the fulfillment of the formal aspects.

As all the procedures in the INPI must be presented in SPANISH, send all the documentation in that language. If it is not possible, it is recommended to send the documentation in ENGLISH to be translated then into SPANISH. The cost of the translation into SPANISH is from u\$s 10 to u\$s 15 per text page. As regards the formulae or technical specifications the cost can go up to u\$s 50 Dollars per page. These costs are additional or extra and they aren't included in the fees 'inquest that is attached.

USEFUL ADDRESSES

Area IP / IP Area	Autoridad / Authority
Derechos de Autor / Copyright	<p>Ministry of Justice Author's Rights National Agency Address: Talcahuano 612 1013 Buenos Aires Telephone : (54 1) 371 4289; 371 5494 (54 1) 371 3838; 371 4421 Fax : (54 1) 371 5494 – (54 1) 371 4289 Télex: 21464 COPRE AR</p>
Propiedad Industrial / Industrial Property Patentes/ Patents Marcas / Trademarks Diseños Industriales / Industrial Designs	<p>Ministry of Economy, Work and Public Services Government Office of Coordination of Industry, Trade and Mining National Institute of the Industrial Property (INPI) Address: Paseo Colón 717 1063 Buenos Aires Telephone: (54 1) 343 5278 (Secretary of Directory and Presidency) (54 1) 343 5290 Fax: (54 1) 343 5286 Telephonic extents: 5313 (Directory Adviser) 5324 (Patents) 5334 (Models and Industrial Designs) 5333 (Transference of Technology) 5376 (Technological Information) 5377 (Legal Subject) 8041 (Trademarks) 8169 (Information)</p>
Varietades Vegetales / Plant Varieties	<p>National Institute of Seeds (Instituto Nacional de Semillas, INASE) Government Office of Agriculture, Cattle and Fishing Ministry of Economy, Work and Public Services Address: Avda. Paseo Colón 922 3^{er} Piso 1063 Buenos Aires Telephone:(54 1) 362 3988 Fax: (54 1) 349 2417 E-mail: inase@sagyp.mecon.ar</p>
Política Comercial / Policy Formulation/Trade	<p>Government Office of Trade and Investments Address: H. Yrigoyen 250, 5o Piso, Of. 526 Buenos Aires Telephone: (54 1) 349 5414 / (54 1) 349 5416 Fax: (54 1) 349 5422</p>

Sites Internet

URL	Description
www.marcasur.com	Sitio especializado en Marcas y patentes. Edita la publicación electrónica MARCA SUR.
www.wipo.int	Word Intellectual Property Organization. Formada por 178
http://www.fra.utn.edu.ar/cadpi/patentes.asp	Sitio de la Universidad Tecnológica Nacional
www.demarcas.com	Site de búsqueda de marcas (gratuito) para Argentina
www.asipi.org	Asociación Interamericana de Propiedad Industrial

It must be taken into account that Argentina is part of the International Association for the Protection of Intellectual Property (Association Internationale pour la Protection de la Propriété Industrielle -AIPPI) (www.aippi.org)

ARGENTINE NATIONAL GROUP EXECUTIVE COMMITTEE	
President	<p>Ernesto O'Farrell, Attorney at Law Leandro N.Alem 928, 7th floor 1001 – Buenos Aires _ (54-11) 4310-0100 Fax (54-11) 4310-0200</p>

	e-mail eof@marval.com.ar
Vice-President	Jorge Otamendi, Attorney at Law 25 de Mayo 460 1002- Buenos Aires _ (54-11) 4312-5678 Fax (54-11) 4311-4199 e-mail gbreuer@gbreuer.com.ar
Secretary	Daniel de las Carreras, Patent & Trademark Agent Maipú 757, 5th floor 1006 - Buenos Aires _ (54-11) 4322-4176 Fax (54-11) 4322-4145 e-mail legal@delascarreras.com.ar
Treasurer	Ricardo D. Richelet, Attorney at Law Reconquista 672, 7th floor 1003 – Buenos Aires _ (54-11) 4313-0178 Fax (54-11) 4313-2863 e-mail info@richelet.com.ar
Members of Honour	Jorge E. O' Farrell Federico J. L. Zorraquín

The Industrial Property Agents in Latin America are gathered in the Interamerican Association of Industrial Property (ASIPI) whose President is, nowadays, Dr. Alberto Bretón Moreno (who is from Argentina).

Among its future activities there will be an Annual Conference which will take place in Argentina in March, 2003.

PRINCIPAL INDUSTRIAL PROPERTY AGENTS

We detail the following list of the most important agents in Industrial Property

AGENT	REFERENCE
ALMARAZ RICARDO	Study: Almaraz Address: Tte. Gral. Perón 1111-9 piso Of. 901 (C1038AAW) Capital Telephone: (5411) 4383-8005 Fax: (5411) 4383-0119 E-mail: almaraz@almaraz.com.ar Web-page: www.almaraz.com.ar
ALONSO CARLOS	Study: Marval, O'Farrell & Mairal Address: Avda. Leandro N. Alem 928 P. 7 (1001) Capital Argentina Telephone: (54-11) 4310-0100 Fax: (54-11) 4310-0200 E-mail: caa@marval.com.ar
ALONSO FERNANDO M	Study: Perez Alati, Grondona, Benites, Artensen & Martinez de Hoz (h)-Intellectual Property Address: Angel J. Carranza 1852 (C1414COV) Capital Argentina Telephone: (54-11) 4114-3000 Fax: (54-11) 4114-3001 E-mail: fma@pagham.com.ar Web-page: www.pagham.com.ar
ALVAREZ DE BERKENWALD ALICIA	Study: Gold Berkenwald Address: Av. del Libertador 6550, 3° A (1428) Capital Argentina Telephone: (54-11) 4788-8448 Fax: (54-11) 4788-3068 E-mail: aalvarez@goberal.com.ar
AMIGO RICARDO E.	Study: Martelli Abogados Address : San Martin 323, piso 13 (C1004AAG) Capital Argentina Telephone: (54-11) 4328-7337 Fax: (54-11) 4328-7557 E-mail: ricardo.amigo@martelliabogados.com
ARACAMA ERNESTO	Study: Marval, O'Farrell & Mairal Address: Avda. Leandro N. Alem 928, P. 7 (1001) Capital Argentina Telephone: (54-11) 4310-0100 Fax: (54-11) 4310-0200 E-mail: eaz@marval.com.ar
ARAGONE ROBERTO	Study: Aragone Address: Maipú 497, 2° piso (1006) Capital Argentina Telephone: (54-11) 5032-9919 Fax: (54-11) 4322-6614 E-mail: info@estudioaragone.com
ARMANDO MIGUEL	Study: Noetinger & Armando Address: 25 de Mayo 489, 8°. Piso (C1002ABI) Capital Argentina Telephone: (54-11) 4315-9200 Fax: (54-11) 4315-9201 E-mail: marmando@noetar.com.ar

AGENT	REFERENCE
AULMANN ANA MARIA	Study: Obligado & Cía. Address: Paraguay 610, Piso 17 (C1057AAH) Capital Argentina Telephone : (54-11) 4312-9063 Fax: (54-11) 4311-5675 E-mail: ama@obligado.com.ar
AVEDIKIAN GABRIELA	Study: Avedikian Address: Gallo 1405 (B1828IXQ) Banfield-Buenos Aires Argentina Telephone: (54-11) 4242-8654 Fax: (54-11) 4248-6330 E-mail: gavedikian@ciudad.com.ar
BARBAT DE FERGUSON MARTA	Study: Barbat & Cía. Address: Alsina 1248, Piso 2 (C1088AAH) Capital Argentina Telephone: (54-11) 4383-0949 Fax: (54-11) 4383-6313 E-mail: matty@barbat.com
BARBAT TESSY	Study: Barbat & Cía. Address: Alsina 1248, Piso 2 (C1088AAH) Capital Argentina Telephone: (54-11) 4383-0949 Fax: (54-11) 4383-6313 E-mail: tessybarbat@barbat.com
BARRASA MARIO ENRIQUE	Study: Barrasa Address: Mitre 3869, 2º. C (1650) San Martín, Buenos Aires Argentina Telephone: (54-11) 4752-7029 Fax: (54-11) 4752-6648 E-mail: barrasa@vianet.com.ar
BAUMATZ MANFREDO SASSO	Study: Juan Muchall & Cía. Address: Av. de Mayo 560, 7º Piso (C1084AAN) Capital Argentina Telephone: (54-11) 4331-7995 Fax: (54-11) 4343-2989 E-mail: muchall@microstar.com.ar
BENSADON MARTIN	Study: Marval, O'Farrell & Mairal Address: : Avda. Leandro N. Alem 928, P. 7 (1001) Capital Argentina Telephone: (54-11) 4310-0100 Fax: (54-11) 4310-0200 E-mail: mb@marval.com.ar Web-page
BERBERY ELENA	Study: Elena Berbery & s Address: Virrey del Pino 2461, 6º. H (C1426EGQ) Capital Argentina Telephone: (54-11) 4786-1884 Fax: (54-11) 4541-9208 E-mail: eberbery@infovia.com.ar Web-page: www.eleberberyvasoc.com.ar
BERBERY ELISABET	Study: Berbery Address: Av. Bedrano, 265, 7º Piso (C1092AAC) Capital Argentina Telephone: (54-11) 4342-0209/ 1378 Fax: (54-11) 4331-4961 E-mail: berbery@estudioberbery.com

AGENT	REFERENCE
BERTON MORENO ALBERTO L.R.	Study: Sena & Berton Moreno Address: Rivadavia 611, 5to. C (C1002AAE) Capital Argentina Telephone: (54-11) 4331-7316 Fax: (54-11) 4331-7774 E-mail: law@sbm.com.ar
BERTON MORENO ALBERTO R	Study: Sena & Berton Moreno Address: Rivadavia 611, 5to. C (C1002AAE) Capital Argentina Telephone: (54-11) 4331-7316 Fax: (54-11) 4331-7774 E-mail: law@sbm.com.ar
BERTON MORENO ERNESTO E.	Study: Sena & Berton Moreno Address: Rivadavia 611, 5to. C (C1002AAE) Capital Argentina Telephone: (54-11) 4331-7316 Fax: (54-11) 4331-7774 E-mail: law@sbm.com.ar
BOUCHE DIEGO	Study: Ferrer Reyes, Tellechea & Bouché Address: Av. Corrientes 456, Piso 21 (C1043AAR) Capital Argentina Telephone: (54-11) 4393-1111 Fax: (54-11) 4393-1222 E-mail: dbouche@frtb.com.ar
BREUER ALEJANDRO	Study: G. Breuer Address: 25 de Mayo 460, 1er. Piso (1002) Capital Argentina Telephone: (54-11) 4312-5678 Fax: (54-11) 4311-4199 E-mail: gbreuer@gbreuer.com.ar
BREUER MORENO PEDRO A.	Study: G. Breuer Address: 25 de Mayo 460, 1er. Piso (1002) Capital Argentina Telephone: (54-11) 4312-5678 Fax: (54-11) 4311-4199 E-mail: gbreuer@gbreuer.com.ar
CASSELS MIGUEL	Study: Marval, O'Farrell & Mairal Address: : Avda. Leandro N. Alem 928, P. 7 (1001) Capital Argentina Telephone: (54-11) 4310-0100 Fax: (54-11) 4310-0200 E-mail: mac@marval.com.ar
CHALOUPKA PEDRO	Study: de las Carreras & Chaloupka Address: Maipú 757, 5to. Piso (C1006ACI) Capital Argentina Telephone: (54-11) 4322-4176 Fax: (54-11) 4322-4157 E-mail: legal@delascarreras.com.ar
CHUECO JORGE O.	Study: Chueco, Mayol & s Address: Paraguay 1225, Pisos 10 y 11 (C1057AAS) Capital Argentina Telephone: (54-11) 4816-6047 Fax: (54-11) 4816-4148 E-mail: jochasoc@lvd.com.ar

AGENT	REFERENCE
COLL ARECO MARCELO	Study: MCA & s Address: Av. Belgrano 430- 7° C (C1092AAR) Capital Argentina Telephone: (54-11) 4342-7657 Fax: (54-11) 4342-7656 E-mail: info@estudiocollareco.com.ar Web-page: www.estudiocollareco.com.ar
DE LAS CARRERAS DANIEL J.	Study: de las Carreras & Chaloupka Address: Maipú 757, 5to. Piso (C1006ACI) Capital Argentina Telephone: (54-11) 4322-4176 Fax: (54-11) 4322-4157 E-mail: patents@delascarreras.com.ar
DE LAS CARRERAS IGNACIO	Study: Demarcas Argentina Address: Av. Pte. Julio A. Roca 620 7° Piso (C1010AAZ) Capital Argentina Telephone: (54-11) 4334-0437 Fax: E-mail: idc@demarcas.com Web-page: www.demarcas.com
DOWLING JUAN M.	Study: Richelet & Richelet Address: Reconquista 672 - 7° Piso (1003) Capital Argentina Telephone: (54-11) 4313-0184 Fax: (54-11) 4313-2863 / 4314-1266 E-mail: info@richelet.com.ar Web-page: www.richelet.com.ar
ETCHEVERRY MARTIN	Study: Etcheverry & Etcheverry Address: Av. del Libertador 4980, Piso 2 (C1426BWX) Capital Argentina Telephone: (54-11) 4777-0780 Fax: (54-11) 4777-0780 E-mail: mail@etcheverry.com Web-page: www.etcheverry.com
FAERMAN SILVIA F.	Study: Kearney & Mac Culloch Address: Av. de Mayo 1123, 1er Piso (C1085ABB) Capital Argentina Telephone: (54-11) 4384-7830 Fax: (54-11) 4383-2275 E-mail: mail@kearney.com.ar
FELIX NORMA	Study: Severgnini, Robiola, Grinberg & Larrechea Address: Reconquista 336, 2° Piso (C1003ABH) Capital Argentina Telephone: (54-11) 4394-9979 Fax: (54-11) 4394-7263 E-mail: nfelix@srgl.com.ar
FERNANDEZ CAROLINA	Study: Hausheer, Belgrano & Fernández Address: Florida 142, 5° Piso (C1005AAD) Capital Argentina Telephone: (54-11) 4326-7770 Fax: (54-11) 4325-8821 E-mail: hbf@info.com.ar
FERNANDEZ ADOLFO JORGE	Study: Hausheer, Belgrano & Fernández Address: Florida 142, 5° Piso (C1005AAD) Capital Argentina Telephone: (54-11) 4326-7770 Fax: (54-11) 4325-8821 E-mail: hbf@info.com.ar

AGENT	REFERENCE
FERNANDEZ LACORT CLAUDIO	Study: Fernández Lacort Address: Sarmiento 1438, 1° D (1042) Capital Argentina Telephone: (54-11) 4374-9769 Fax: (54-11) 4371-2797 E-mail: lacort@cfl.com.ar
FERNANDEZ MARINA OFELIA	Study: Hausheer, Belgrano & Fernández Address: Florida 142, 5° Piso (C1005AAD) Capital Argentina Telephone: (54-11) 4326-7770 Fax: (54-11) 4325-8821 E-mail: hbf@info.com.ar
FERRO FEDERICO	Study: Allende & Brea Address: Maipú 1300 Piso 10 (C1006ACT) Capital Argentina Telephone: (54-11) 4313-8940 Fax: (54-11) 4318-9999 E-mail: jex@allendebrea.com.ar
FOURCADE JOSE LUIS	Study: O´Farrell Address: Reconquista 336, 8° Piso (C1003ABH) Capital Argentina Telephone: (54-11) 4326-1313 Fax: (54-11) 4326-1515 E-mail: bergallis@estudio-ofarrell.com.ar Web-page: www.estudio-ofarrell.com.ar
GALLO CARLOS	Study: Perez Alati, Grondona, Benites, Artensen & Martinez de Hoz (h)-Intellectual Property Address: Angel J Carranza 1852 (C1414COV) Capital Argentina Telephone:(54 – 11)4114 -3000 Fax: (54-11) 4114-3001 E-mail: cmg@pagham.com.ar Web-page: www.pagham.com.ar
GATTI ENRIQUE	Estudy: Sena & Berton Moreno Address: Rivadavia 611, 5to. C (C1002AAE) Capital Argentina Telephone: (54-11) 4331-7316 Fax: (54-11) 4331-7774 E-mail: law@sbm.com.ar
GUERRICO MARTIN (h)	Study:G. Breuer Address: 25 de Mayo 460, 1er. Piso (1002) Capital Argentina Telephone: (54-11) 4312-5678 Fax: (54-11) 4311-4199 E-mail: gbreuer@gbreuer.com.ar
HORVATH PABLO	Study: Pfizer Address: Virrey Loreto 2477 (C1426DXS) Capital Argentina Telephone: (54-11) 4788-7028 Fax: (54-11) 4788-7067 E-mail: pablo.horvath@usa.nef
KEARNEY ROBERTO	Study: Kearney & Mac Culloch Address: Av. de Mayo 1123, 1er Piso (C1085ABB) Capital Argentina Telephone: (54-11) 4384-7830 Fax: (54-11) 4383-2275 E-mail: mail@kearney.com.ar Web-page: www.kearney.com.ar

AGENT	REFERENCE
KUKLIS JOSE ALBERTO	Study: Juan Muchall & Cia. Address: Av. de Mayo 560, Piso 7°. (C1084AAN) Capital Argentina Telephone: (54-11) 4331-7995 Fax: (54-11) 4343-2989 E-mail: muchall@microstar.com.ar
LAURITSEN CARLOS E.	Study: Lauritsen & s Address: Junin 917 6° A (1113) Capital Argentina Telephone: (54-11) 4962-3372 Fax: (54-11) 4962-3372 E-mail: cel@lauritsensrl.com
MAC CULLOCH CARLOS J.	Study: Kearney & Mac Culloch Address: Av. de Mayo 1123, 1er piso (C1085ABB) Capital Argentina Telephone: (54-11) 4384-7830 Fax: (54-11) 4383-2275 E-mail: mail@kearney.com.ar Web-page: www.kearney.com.ar
MALONE BERNARD W.	Study: Baker & MacKenzie Address: Av. Leandro N. Alem 1110, 13 Piso (C1001AAT) Capital Argentina Telephone: (54-11) 4310-2200 Fax: (5411) 4310-2299 E-mail: Bernard.Malone@bakernet.com.ar Web-page: www.bakernet.com
MANOFF HECTOR ARIEL	Study: Vitale Manoff & Feilbogen Address: Viamonte 1145 - 10° A (C1053ABW) Capital Argentina Telephone: (54-11) 4371-6100 Fax: (54-11) 4371-6365 E-mail: vmf@vmf.com.ar Web-page: www.vmf.com.ar
MATUTE CARLOS G.	Study: C.G. Matute & s Address: Gral. Paunero 2082 (1640) - Martinez - Buenos Aires Argentina Telephone: (54-11) 4792-7379 Fax: (54-11) 4792-7406 E-mail: law@csmatute.com.ar
MESSERER GERARDO	Study: Moeller & Cia. Address: Av. Leandro N. Alem 1134 - 10° Piso (C1001AAT) Buenos Aires Argentina Telephone: (54-11) 4894-1551 Fax: (54-11) 4894-1561 E-mail: mail@moeller.com.ar Web-page: www.moeller.com.ar
MIRANDA MIGUEL	Study: Miranda & s Address: Lavalle 1718 - 2° B (C1048AAP) Capital Argentina Telephone: (54-11) 4373-3480 Fax: (54-11) 4372-1820 E-mail: mm@miranda-argentina.com Web-page: www.miranda-argentina.com

AGENT	REFERENCE
MOURE ROBERTO	Study: Moure & s Address: Suipacha 207 - 3° Piso - Of. 302 (C1008AAE) Capital Argentina Telephone: (54-11) 5327-2278 Fax: (54-11) 4326-6837 E-mail: estudio@moureyas.com.ar
MUSANTE GABRIELA INES	Study: Hausheer, Belgrano & Fernández Address: Florida 142, 5° Piso (C1005AAD) Capital Argentina Telephone: (54-11) 4326-7770 Fax: (54-11) 4325-8821 E-mail: hbf@info.com.ar
MUSTEIKIS DE GOLD GRACIELA	Study: Gold Berkenwald Address: Av. del Libertador 6550, 3er. Piso (1428) Capital Argentina Telephone: (54-11) 4788-8448 Fax: (54-11) 4788-3068 E-mail: ggold@goheral.com.ar
NIETO DANIEL M.	Study: Nieto & Cía. Address: Carlos Pellegrini 331 - 8° A (C1009ABG) Capital Argentina Telephone: (54-11) 4326-9379 Fax: (54-11) 4327-3324 E-mail: nieto@nietoycia.com Web-page: www.nietoycia.com
. NOETINGER FERNANDO	Study: Noetinger & Armando Address: 25 de Mayo 489 - 8°. Piso (C1002ABI) Capital Argentina Telephone: (54-11) 4315-9200 Fax: (54-11) 4315-9201 E-mail: fnoetinger@noetar.com.ar
OETINGER MATIAS F.	Study: Noetinger & Armando Address: 25 de Mayo 489, 8°. Piso (C1002ABI) Capital Argentina Telephone: (54-11) 4315-9200 Fax: (54-11) 4315-9201 E-mail: mnoetinger@noetar.com.ar
NOIR HELENA MARIA	Study: Clarke, Modet & Co (Argentina) Address: Lavelle 190 - 3° Piso (C1047AAD) Capital Argentina Telephone: (54-11) 4312-3925 / 0594 Fax: (54-11) 4311-8801 E-mail: hmnair@clarkemodet.com.ar Web-page: www.clarkemodet.com.ar
O'CONOR SANTIAGO	Study: Marval, O'Farrell & Mairal Address: Av. Leandro N. Alem 928 - 7° Piso (1001) Capital Argentina Telephone: (54-11) 4310-0100 Fax: (54-11) 4310-0200 E-mail: soc@marval.com.ar
O'FARRELL ERNESTO	Study: Marval, O'Farrell & Mairal Address: Av. Leandro N. Alem 928 - 7° Piso (1001) Capital Argentina Telephone: (54-11) 4310-0100 Fax: (54-11) 4310-0200 E-mail: eof@marval.com.ar

AGENT	REFERENCE
O'FARRELL MIGUEL	Study: Marval, O'Farrell & Mairal Address: Av. Leandro N. Alem 928 - 7° Piso (1001) Capital Argentina Telephone: (54-11) 4310-0100 Fax: (54-11) 4310-0200 E-mail: mbof@marval.com.ar
OTAMENDI JORGE	Study: G. Breuer Address: 25 de Mayo 460, 1er. Piso (C1002ABJ) Capital Argentina Telephone: (54-11) 4312-5678 Fax: (54-11) 4311-4199 E-mail: gbreuer@gbreuer.com.ar
PALACIO HECTOR D.	Study: Palacio & s Address: Tucumán 141 - 8° Piso (C1049AAC) Capital Argentina Telephone: (54-11) 4311-0602 Fax: (54-11) 4312-3912 E-mail: palacio@palacio.com.ar
PAPAÑO RICARDO J.	Study: Hausheer, Belgrano & Fernández Address: Florida 142 - 5°Piso (C1005AAD) Capital Argentina Telephone: (54-11) 4326-7770 Fax: (54-11) 4325-8821 E-mail: hbf@info.com.ar
PARACHA ANGEL	Study: G. Breuer Address: 25 de Mayo 460 - 1° Piso (C1002ABJ) Capital Argentina Telephone: (54-11) 4312-5678 Fax: (54-11) 4311-4199 E-mail: gbreuer@gbreuer.com.ar
PARACHA JORGE	Study: G. Breuer Address: 25 de Mayo 460 - 1° Piso (C1002ABJ) Capital Argentina Telephone: (54-11) 4312-5678 Fax: (54-11) 4311-4199 E-mail: gbreuer@gbreuer.com.ar
PARDO DAMASO A.	Study: Perez Alati, Grondona, Benites, Artensen & Martinez de Hoz (h)-Propiedad Intelectual Address: Angel J. Carranza 1852 (C1414COV) Capital Argentina Telephone: (54-11) 4114-3000 Fax: (54-11) 4114-3001 E-mail: dap@pagham.com.ar Web-page: www.pagham.com.ar
PEREZ DE INZAURRAGA GRACIELA	Study: Hausheer, Belgrano & Fernández Address: Florida 142 - 5° Piso (C1005AAD) Capital Argentina Telephone: (54-11) 4326-7770 Fax: (54-11) 4325-8821 E-mail: hbf@info.com.ar
RICHELET RICARDO D.	Study: Richelet & Richelet Address: Reconquista 672 - 7° piso (C1003ABN) Capital Argentina Telephone: (54-11) 4313-0184 Fax: (54-11) 4313-2863/ 4314-1266 E-mail: info@richelet.com.ar Web-page: www.richelet.com.ar

AGENT	REFERENCE
RICHELET RICARDO	Study: Richelet & Richelet Address: Reconquista 672 - 7° piso (C1003ABN) Capital Argentina Telephone: (54-11) 4313-0184 Fax: (54-11) 4313-2863/ 4314-1266 E-mail: info@richelet.com.ar Web-page: www.richelet.com.ar
ROZANSKI FELIX	Study: CEDIQUIFA Address: Tucumán 335 - 7° D (C1049AAG) Capital Argentina Telephone: (54-11) 4312-0137 Fax: (54-11) 4312-0153 E-mail: cedi@pccp.com.ar
SALAS JUAN LISANDRO	Study: Brons & Salas Address: M. T. de Alvear 624 - 1° Piso (1058) Capital Argentina Telephone: (54-11) 4891-2700 Fax: (54-11) 4311-7025 E-mail: jsalas@brons.com.ar
SALIS ELI	Study: Kors, Noviks & Salis Address: Tres Sargentos 463 -7° Piso (C1054ABC) Capital Argentina Telephone: (54-11) 4313-2624 Fax: (54-11) 4313-9047 E-mail: esalis@korsnoviks.com.ar Web-page: www.korsnoviks.com.ar
SCHMUKLER PABLO	Estudy: O'Farrell & SchmuKler Address: Av. de Mayo 633 - 5° Piso (1084) Capital Argentina Telephone: (54-11) 4342-4474 Fax: (54-11) 4331-1659 E-mail: schmuklerp@estudio-ofarrell.com.ar
SCHWARTZER, CARLOS GUILLERMO	Study: Schwartzer Consultant Address: Moreno 359 (1878) Quilmes - Argentina Telephone: (54-11) 4254 5716 E-mail: cgschwar@ciudad.com.ar
SENA ALFREDO MARCELO	Study: Sena & Berton Moreno Address: Rivadavia 611 - 5° C (C1002AAE) Capital Argentina Telephone: (54-11) 4331-7316 Fax: (54-11) 4331-7774 E-mail: law@sbm.com.ar
SENA ANIBAL GUSTAVO	Study: Sena & Berton Moreno Address: Rivadavia 611 - 5° C (C1002AAE) Capital Argentina Telephone: (54-11) 4331-7316 Fax: (54-11) 4331-7774 E-mail: law@sbm.com.ar
SERRITELLI, CLAUDIA	Study: de las Carreras & Chaloupka Address: Maipú 757 - 5° Piso (C1006ACI) Capital Argentina Telephone: (54-11) 4322-4176 Fax: (54-11) 4322-4157 E-mail: legal@delascarreras.com.ar

AGENT	REFERENCE
SYMNS MONICA V.	Study: Señal, Marcas & Patentes Address: 25 de Mayo 316 - 1° Piso, Of. 1 y 2 (C1002ABH) Capital Argentina Telephone: (54-11) 4394-9827 Fax: (54-11) 4394-9827 E-mail: symns@senal.com.ar Web-page: www.marcaspatentes.com
TESEI PIERO	Study: Tesei Address: Esmeralda 135 6°- A (C1035ABC) Capital Argentina Telephone: (54-11) 4328-7845 Fax: (54-11) 4327-1202 E-mail: tesei@ciudad.com.ar
VALARCHE MONICA	Study: de las Carreras & Chaloupka Address: Maipú 757 - 5° Piso (C1006ACI) Capital Argentina Telephone: (54-11) 4322-4176 Fax: (54-11) 4322-4157 E-mail: legal@delascarreras.com.ar
VALLE XIMENA	Study: Martelli Abogados Address: San Martín 323 - 13° Piso (C1004AAG) Capital Argentina Telephone: (54-11) 4328-7337 Fax: (54-11) 4328-7557 E-mail: ximena.valle@martelliabogados.com
VICETTO JOSE MARIA (h)	Study: Gustavo E. Izquierdo Address: Lavalle 310 - 4° Piso (1047) Capital Argentina Telephone: (54-11) 4315-1410 Fax: (54-11) 4314-0695 E-mail: izquierdo@izquierdo.com.ar

BIBLIOGRAFIA

Salis, Eli

La nueva ley Argentina de patentes
Buenos Aires, La Ley, - 15 de julio de 1996 - La Ley; no. 132

Contenido: Introducción. Disposiciones generales. Patentabilidad. Requisitos objetivos de patentabilidad. Requisitos subjetivos de patentabilidad. Requisitos formales de patentabilidad. El procedimiento de concesión de la patente. Efectos de la patente. La patente como objeto de derechos. Patentes de adición o perfeccionamiento. Modelos de utilidad. Nulidad y caducidad de las patentes y modelos de utilidad. Violación de los derechos conferidos por la patente y el modelo de utilidad. Medidas cautelares. Jurisdicción y normas procesales. Disposiciones finales y transitorias. Valoración final.

Kors, Jorge Alberto

La protección de la tecnología y el proyecto de ley sobre los secretos industriales en la República Argentina.
Buenos Aires, La Ley, - 30 de agosto de 1996 - La Ley; no. 165

Contenido: Presentación del tema. La y el . Naturaleza jurídica del secreto industrial. El y la protección de la información confidencial. El proyecto de ley enviado por el Poder Ejecutivo

Lipszyc, Delia

El derecho de autor y los derechos conexos en el Acuerdo sobre los ADPIC [o TRIPS]
Buenos Aires, La Ley, 11 de diciembre de 1996 - La Ley; no. 238

Contenido: El origen del Acuerdo. El . El Acuerdo sobre los ADPIC. Las disposiciones sobre observancia de los derechos. Prevención y solución de diferencias. Disposiciones transitorias, institucionales y finales. Revisión del Acuerdo.

Correa, Carlos M.

Propiedad intelectual e innovación. La excepción de experimentación
Buenos Aires, Universitas,- 14 de febrero de 1997 - El Derecho; no. 9192

Contenido: La excepción de experimentación en el Derecho de Patentes.

O'Farrell, Ernesto

El tratado GATT Trips y el incidente de explotación
Buenos Aires, La Ley - 7 de abril de 1997 - La Ley; no. 66

Contenido: El da a los jueces mucha mayor libertad para determinar si se ordenará la suspensión del uso o no, lo cual trae aparejado a su vez mayor responsabilidad en la determinación del monto de la caución, sea que tenga que prestarla una u otra parte.

Palacio, Lino Enrique

El incidente de explotación y las medidas cautelares en materia de patentes
Buenos Aires - Universitas - 30 de mayo de 1997 - El Derecho; no. 9264

Contenido: Una regla tradicional en el Derecho Argentino. El caso resuelto. El acierto de la decisión.

O'Farrell, Ernesto

Mas sobre las medidas cautelares, el incidente de explotación y el artículo 50 del Trips
Buenos Aires,- La Ley - 4 de julio de 1997 - La Ley; no. 127

Contenido: Particulares situaciones de hecho" que se presentan al juez hacen que, en determinados supuestos, sea imperioso disponer el cese del uso sin admitir que el demandado continúe con la explotación del producto a cambio de una caución. Ello, si el juzgador tiene una fuerte convicción de que constituirá un permiso para infringir la ley.

Bensadon, Martín

La publicación de la solicitud de patente antes de la concesión prevista en el artículo 26 de la ley 24.481
Buenos Aires - 17 de julio de 1998 - la Ley; no. 134

Contenido: La falta de una disposición específica que otorgue remedios al solicitante de una patente entre la publicación y la concesión de la misma es una clara omisión de nuestra legislación de patentes.

O'Farrell, Ernesto

Tres fallos polémicos
Buenos Aires - 3 de febrero de 1999 - La Ley; no. 23

Contenido: Aplicación del (Acuerdo sobre los aspectos de los derechos de propiedad intelectual relacionados con el comercio) en nuestro derecho. Plazo de protección de una patente. Tratados y Convenios Internacionales.

Stanley Zarza, Patricia

La posición del Protocolo de Armonización de normas sobre propiedad intelectual en el Mercosur en materia de marcas, indicaciones de procedencia y denominaciones de origen y su relación con el acuerdo TRIPS de la OMC
Buenos Aires - noviembre de 1997 - Revista de Derecho del Mercosur no. 3

Bensadon, Martín

Las patentes de invención y el año 2000
Buenos Aires - 15 diciembre de 1999 - La Ley; no. 239

Contenido: La vigencia del tratado . Medidas cautelares innovativas. Plazo de vigencia de las patentes. Inversión de la carga de la prueba. Patentes de productos farmacéuticos.

Castrillo, Carlos V.

Acción reivindicatoria de las invenciones : fundamento jurídico de su improcedencia o innecesariedad
Buenos Aires - 24 de marzo de 2000 - La Ley; no. 60

Contenido: Acción reivindicatoria. La invención y la Constitución Nacional. Invención y ley de patentes. Renuncia del titular del invento a su invención a favor del dominio público y la patente como acto de concesión de uso exclusivo de un bien de dominio público.

Mitelman, Carlos O.

Patentes on-line
Buenos Aires - 26 de octubre de 2000 - La Ley; no. 206

Contenido: Los programas de computación. Patentabilidad de los métodos o sistemas comerciales. Invenciones protegidas. Litigios. Legislación argentina.

Pérez Grandi, Jorge Daniel

La patentabilidad del programa de computación en la Argentina: "Por qué adoptamos erróneamente el convenio de la Patente Europea? "Se puede recurrir al ADPIC para dicha protección?..
Buenos Aires - 4 de abril de 200 - El Derecho; no. 10.228

Contenido: La ley de patentes y el convenio de la patentes europea. Los fallos de los Tribunales de Apelaciones de la CPE. La incidencia del en nuestro orden jurídico interno.

Zuccherino, Daniel R.

Fecha de entrada en vigencia del nuevo régimen argentino de patentes de invención,
Buenos Aires - 21 de agosto de 1998 - La Ley; no. 158

Contenido: Marco general: globalización, temas transnacionales y derecho. Importancia de la . La . Las . Finalidad. Razones en las cuales se funda su existencia. Las patentes de invención y el derecho del inventor. Controversias respecto de la necesidad de patentes de invención. Ventajas del sistema de patentes. El derecho de patentes y la inversión en investigación. La derogada ley de patentes de invención. El tema de la entrada en vigencia del nuevo régimen y la derogación de la . El caso de las patentes de reválida

Touhol, Federico

El software : análisis jurídico
Buenos Aires - Zavalía - 1990.

Contenido: Marco técnico. Marco económico. Clasificación de los bienes propuesta por el C.C. Distinción entre bienes corporales y bienes incorporeales. Derechos que solamente aprehenden a los muebles corporales. El

programa es una invención. El programa de computación no es una invención industrial. La armonización de las legislaciones internacionales. El programa de computadora no es realmente una forma de expresión original. La protección en Francia por los derechos de autor. El replanteo de los privilegios del creador. La alteración de las prerrogativas morales. La modificación de los límites del monopolio. La limitación del poder discrecional de secuestro. Convenciones no comprendidas en los contratos nominados. La delicada aplicación de las obligaciones de garantía. El programa es una inmovilización. El programa es un bien de propiedad o de posesión industrial. El programa es un útil inmaterial

Mercader, P. H. - Ovalle, F. L.

El delito de contrabando en la jurisprudencia.
Buenos Aires – 2000

Contenido: Contrabando simple. Contrabando agravado. Contrabando culposo.(arts. 868 y 869 del Código Aduanero). Tentativa de contrabando (arts. 871 y 873 del Código Aduanero). Encubrimiento de contrabando (art. 284 del Código Aduanero). Infracción de contrabando menor (arts. 947 y 949 del Código Aduanero). Cuestiones procesales. Referencias normativas.

Mitelman, C. O.

Cuestiones de derecho industrial.
Buenos Aires – 1999

Contenido: Información confidencial. Medidas provisionales. Daños en infracciones marcarias. Modelos de utilidad. Biotecnología. Licencias obligatorias. Protección de la información confidencial. Las medidas provisionales en el GATT/ADPIC y en la legislación nacional. El daño moral en las infracciones marcarias. Requisitos de utilidad. Requisitos de patentabilidad (su aplicación en las invenciones biotecnológicas). Licencias obligatorias: solución o problema?. Apéndice legislativo

Zuccherino, D. R. (Con la colaboración de Carlos O. Mitelman)

El derecho de propiedad del inventor.
Buenos Aires - 1995

Contenido: Introducción. Breve reseña histórica. La protección internacional de los derechos de propiedad intelectual. Naturaleza jurídica del inventor. El derecho del inventor como derecho de propiedad. Improcedencia del uso del término monopolio en relación a la naturaleza del derecho del inventor. Las leyes de defensa de la competencia y la propiedad intelectual. El sistema de patentes y la competencia. El concepto de propiedad y el concepto de monopolio. El tema en la Constitución Nacional. Apéndice, convenios..

Zuccherino, D. R.: (Con la colaboración de Carlos O. Mitelman.)

Patentes de invención. Introducción al estudio de su régimen legal.
Buenos Aires – 1998

Contenido: Evolución histórica de la protección del derecho del inventor. Patentes de invención: fundamentos de su existencia. La naturaleza del derecho del inventor en el ordenamiento legal argentino. La propiedad intelectual en el contexto internacional. Acuerdo ADPIC en lo relativo a patentes. Análisis del nuevo régimen argentino de patentes de invención. Anexo legislativo

Asociación Interamericana de la Propiedad Industrial (Varios Autores)

Derechos intelectuales – Revista – Libro – 8 Ejemplares
Buenos Aires – Editorial ASTREA - 1986/2001

Temas principales:

Tomo 1:

La importancia del sistema de patentes para el progreso técnico, económico y social. Ley de patentes de la República Popular China e intercambio económico y tecnológico con países extranjeros. La obligación de explotar en nuestra legislación de patentes. El derecho a la informática. El nombre social, y el nombre comercial. Concesión de licencias ¿sí o no? El proyecto español de ley de patentes de 1985. "Software", "microchips" y computadores en la legislación norteamericana.

Tomo 2:

Negociar y golpear: nueva estrategia para la propiedad intelectual. ¿"In dubio contra patentem"? GATT y propiedad intelectual. Jurisprudencia sobre patentes de invención. Propiedad industrial en Latinoamérica. Contratación de programas de computación a medida. Transferencia de tecnología. Productos de alta tecnología. Panorama del derecho de autor en la Argentina. Interés legítimo en la ley de marcas. Fallo innovador de los Estados Unidos. Nueva ley de patentes española.

Tomo 3:

Indemnización por infracción de marcas y nombres. Justificación de la propiedad intelectual e industrial. Patentes y medicamentos. Propiedad de las ideas. Protección de los conocimientos técnicos no patentados. Ley mexicana de invenciones y marcas. Patentes, progreso y prosperidad. Nulidades en el régimen marcario. Registro de modelos y diseños industriales. La prueba instrumental como destructiva de la novedad en las patentes de invención. GATT y derechos intelectuales.

Tomo 4:

GATT y derechos intelectuales: propuesta de las comunidades empresarias de los Estados Unidos, Europa Occidental y Japón. Bioingeniería y patentes. Protección de la propiedad intelectual. Requisitos para los titulares de patentes. Patentes farmacéuticas (la experiencia italiana). Información tecnológica. Competencia desleal en América latina y otros países. Copia privada en fonogramas y videogramas. reforma de patentes de invención. Inventos biotecnológicos. Denominaciones de origen. Indemnización por infracción a los derechos marcarios.

Tomo 5:

GATT y nuevas tecnologías. Patentes farmacéuticas. Patentamiento en la industria farmacéutica. Uso de marcas en la Argentina. La información ante el derecho de la propiedad intelectual. Protección jurídica de elementos informáticos. Patentes de invención y bien social. Competencia desleal: propuesta legislativa. Protección de inventos biotecnológicos. Nuevos delitos fonográficos. Casuística jurisprudencial. Transferencia de tecnología. Nuevas leyes de Chile y México.

Tomo 6:

Reforma de la legislación de patentes. Propiedad intelectual en el escenario económico. Patentes de invención: innovación y progreso. Armonización para la innovación y el intercambio. Derechos intelectuales: inconsistencias en su régimen. Nueva ley mexicana en materia de propiedad intelectual. Productos farmacéuticos. Tratado de libre comercio de América del Norte (NAFTA). Propiedad intelectual sobre la materia viva. Arbitraje.

Tomo 7:

GATT-ADPIC y la industria farmacéutica. Actual legislación peruana de patentes de invención y el rol del INDECOPI. La propiedad intelectual y la publicidad. Licencia de derechos de propiedad industrial e intelectual y transferencia de tecnología. Imitación desleal en la industria farmacéutica. Contrato de franchising. La interpretación perjudicial comunitaria del régimen común de propiedad intelectual del Pacto Andino. Nueva legislación argentina de patentes de invención.

Tomo 8:

Controversias en torno al nuevo régimen de patentes de invención y de la ley de protección a la información confidencial. Derecho de autor. Piratería marcaria internacional: medidas de fronteras y cautelares innovativas. Patentes y propiedad industrial en Brasil. Jurisprudencia brasileña por la ley de propiedad industrial y el acuerdo ADPIC. Propiedad intelectual en el tratado de libre comercio México-Colombia-Venezuela.

Guillermo Cabanellas

Derecho de las patentes de invención
Buenos Aires - Ed. 2001 - 2 tomos.

CONTENIDO: La presente obra efectúa un estudio exhaustivo del Derecho de Patentes, desde la órbita de los problemas que esta rama jurídica plantea en los países latinoamericanos, utilizando como base la legislación vigente en la República Argentina. La obra incluye un amplio análisis económico del régimen de patentes, tanto desde el punto de vista nacional como internacional. Se analizan, asimismo, las reglas del Convenio de París y de la Organización Mundial del Comercio, aplicables a la materia.

Correa, Carlos M

Acuerdo TRIPs. Regimen internacional de la propiedad intelectual - 2 Tomos
Buenos Aires - Editorial Argentina - 1998

Contenido Tomo 1: La negociacion. Alcances del acuerdo TRIPs. Derechos de autor y conexos. Marcas. Indicaciones geograficas. Dibujos y modelos industriales. Patentes de invencion. Esquemas de trazado de circuitos integrados. Informacion no divulgada. Control de practicas anticompetitivas en las licencias contractuales. Observancia, adquisicion y mantenimiento de los derechos. Prevencion y solucion de diferencias. Disposiciones transitorias, institucionales y finales.

Contenido Tomo 2: Estructura del acuerdo TRIPs del GATT. Cuadro comparativo de acuerdo TRIPs con la ley. Licencias obligatorias. Transferencia de tecnologia. Aplicacion del convenio de Paris.

Wittenzellner, Ursula

Derecho de marcas en la Argentina: Bases y desarrollos
Buenos Aires – 1989

Contenido: Informes de legislaciones comparadas teniendo en cuenta especialmente el campo latinoamericano

Bertone, Luis Eduardo

Derecho de marcas, designaciones y nombres comerciales – 2 Tomos
Buenos Aires – 1989

Contenido Tomo 1

Introduccion: Aspectos generales de las marcas. Funcion y sentido economico de las marcas. Desarrollo historico de las marcas y de su proteccion juridica. Bases legales del derecho de marcas. El derecho de marcas internacional y comparado. La naturaleza del derecho a la marca. Relacion del derecho de marcas con otras ramas juridicas. Tipos de marcas. Adquisicion del derecho marcario.

Contenido Tomo 2

Extension del derecho sobre la marca: Diferentes derechos sobre la marca. Extension objetiva del derecho. Extension subjetiva del derecho. Dimension civil y penal de la proteccion al derecho marcario. Conservacion y perdida del derecho marcario. Cesiones y licencias de marcas. Las designaciones: Introduccion. Adquisicion del derecho sobre una designacion. La extension del derecho sobre una designacion. Acciones derivadas de la propiedad de una designacion. Prescripcion. Conservacion y perdida del derecho sobre una designacion. Transmision de derechos sobre una designacion.

Otamendi, Jorge

Derecho de marcas. Ampliado y actualizado
Buenos Aires – 1999

Contenido: Conceptos y funciones de las marcas. Signos registrables como marcas y cuales no. Registro de la marca. La confusion: clases. Conservacion del derecho. Uso requerido para evitar caducidad y permitir su renovacion. Defensa de la marca. Exclusividad en el uso, su violacion y los delitos formas y medidas precautorias. Reparacion de los daños. Extincion del derecho: renuncia, nulidad, caducidad. Marca notoria. El convenio de Paris.

Correa, Carlos M

(con la colaboracion de otros autores: Kors, Jorge-Moncayo Von Hase; Andres-Alvarez, Alicia.)

Derecho de patentes. El nuevo regimen legal de las inversiones y los modelos de utilidad

Buenos Aires - 1999

Contenido: Requisitos y excepciones a la patentabilidad. Invenciones biotecnologicas. Como obtener una patente. El nuevo regimen de patentes de invencion: extension y limites a los derechos. Licencias obligatorias. Modelos de utilidad. Nulidad y caducidad de las patentes de invencion y de los modelos de utilidad. Procedimiento administrativo. Acciones civiles y penales. Disposiciones transitorias. Anexos.

Zuccherino, Daniel R (Con la colaboracion de Carlos O. Mitelman)

Derecho de propiedad del inventor

Contenido: Reseña historica. La proteccion internacional de los derechos de propiedad intelectual. Naturaleza juridica del inventor. El derecho del inventor como derecho de propiedad. Imprudencia del uso del termino monopolio en relacion a la naturaleza del derecho del inventor. Las leyes de defensa de la competencia y la propiedad intelectual. El sistema de patentes y la competencia. El concepto de propiedad y el concepto de monopolio. El tema en la Constitucion Nacional. Apéndice, convenios.

事項索引

A		商標.....29
ADPIC 協定.....1		審査..... 11, 12, 13, 22, 24, 26, 27, 29
G		新法..... 3, 4, 6, 8, 72, 73
GATT..... 5, 37, 59, 68, 71, 72, 73		せ
I		世界貿易機関.....1
INP3, 8, 10, 11, 13, 21, 27, 28, 29, 30, 40, 41, 42, 49, 50		そ
T		訴訟.....6, 15, 34, 45, 46, 47, 68, 70, 71
TRIPS1, 2, 3, 4, 5, 6, 7, 8, 37, 68, 69, 71, 72, 73, 76		訴訟手続法.....47
W		ち
WTO.....1, 69, 73		知的所有権2, 3, 5, 7, 8, 37, 50, 51, 68, 69, 70, 71, 72, 73, 75, 76
い		て
異議申し立て.....49		手数料..... 11, 12, 16, 17, 18, 24, 25, 26
意匠..... 3, 9, 27, 28, 49, 72, 73		と
医薬品..... 2, 3, 4, 5, 37, 47		特許権3, 5, 6, 7, 10, 26, 27, 37, 38, 39, 40, 41, 45, 47, 72, 74
か		特許権使用料.....6
化学薬品.....3, 4		発明特許.....10
き		は
技術移転..... 3, 27, 28, 50, 72, 73		罰金.....38, 39, 42
偽造..... 8, 37, 38, 39, 45		発明特許1, 2, 3, 6, 9, 10, 11, 14, 15, 21, 24, 26, 28, 37, 48, 69, 70, 71, 72, 73, 74
強制許諾.....3, 6, 7, 8		パリ条約..1, 2, 7, 18, 22, 24, 31, 73, 74
行政措置..... 34, 41, 42, 43, 44, 45, 47		パリ条約.....2
こ		ほ
行為確認訴訟.....6		保護1, 2, 3, 4, 5, 6, 9, 10, 14, 19, 20, 21, 22, 27, 28, 33, 34, 36, 39, 43, 47, 51, 68, 69, 70, 71, 72, 73, 74, 75, 76
工業所有権庁.....3		ゆ
コンサルティング.....48		優先権6, 8, 9, 11, 12, 16, 18, 19, 20, 21, 22, 24, 28, 31, 32
さ		ら
財産権..... 3, 5, 6, 7, 8, 28		略式行政手続.....42
し		り
実用新案1, 2, 3, 9, 10, 11, 14, 15, 16, 18, 21, 22, 24, 26, 27, 28, 39, 45, 48, 68, 71, 74		略式行政手続.....42, 47
商標27, 28, 29, 30, 31, 32, 33, 34, 35, 36, 48, 50, 51, 69, 71, 72, 73, 74		
商業意匠.....3		

**[特許庁委託] ジェトロ海外工業所有権情報
模倣対策マニュアル
アルゼンチン編**

[発行] 日本貿易振興会 投資交流部
[著者]

Carlos Guillermo Schwartz y Asociados
Lic. Charles W. Schwartz

〒105 - 8466 東京都港区虎ノ門2 - 2 - 5

Tel : 03 - 3582 - 5235

Fax : 03 - 3505 - 1854

2002年3月発行 禁無断転載

本冊子は情報提供のみを目的としております。施策実施等に関する最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、情報の正確性および完全性について弊会又は特許庁が保証するものではありません。